

いわゆる「風評被害」による損害に関する定性的情報

※定性的情報については、今後、調査対象県からの追加報告があり得る。

01. 北海道

① 水産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	北海道 全域	(品目) スケトウダラ (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・ 原発事故以降、韓国国内で日本産水産物が放射性物質に汚染されているとの風評被害により、日本からのスケトウダラの出荷量が減少し、製品価格も低下（H23年4月～12月の期間で、道内43漁協のスケトウダラの浜値が、前年対比でkg@13.03円低下）。 ・ 本件については、北海道漁業協同組合連合会が東京電力に対して賠償請求中。
	北海道 全域	(品目) スケトウダラ (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国向けのスケトウダラの輸出が減少したことに伴い、輸出に係る加工業者、商社の水産物取扱量が減少したことにより、減収した。
	北海道 全域	(品目) 生鮮魚介類 (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道の水産関係者からの賠償請求について、放射性物質検査にかかる費用の賠償請求には応じていたが、スケトウダラ、コウナゴの風評被害に関する賠償請求を行った途端に、「北海道は中間指針に載っていない」ことを理由に賠償金支払いを拒否した。
	北海道 全域	(品目) タラ (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・ 本州のある市においては、北海道のタラを給食食材として選ばない旨を明記した文書を市営保育所の保護者に配布している。
	北海道 全域	(品目) サケ (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・ サケを中国向けに輸出しているが、原発事故以降、中国の業者から「(事故前の)2010年産でなければダメ」と言われた。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	北海道 全域	<p>(品目) 生鮮水産物 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性物質検査をしないと上海向けの輸出ができなくなっている。距離の関係から運賃が高い航空便で運ぶ必要がある中、検査結果が出るまで保管すると鮮度が落ちてしまい高品質を維持できない。この結果、採算が合わず、上海向け輸出を全て止めた。
	北海道 道南太平洋、胆振 地方	<p>(品目) マダラ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月13日の新聞報道（10月12日にマダラから100ベクレル/kg検出。以下同じ）を受け、M地方卸売市場の10月中旬の出荷量が、上旬の38tに対して2tに減少。 新聞報道前後で、キロ単価が144円から83円に急落。 流通業者から「安全が確認されるまで、マダラの入荷を当分見合わせる」との意向が示され、M漁協所属の沖合底引網漁船、M漁協及びI漁協所属の刺し網漁船全船について10月14日からマダラの水揚自粛措置。 この間、道では、出荷再開に向け、これまで週一回のマダラの検査を毎日実施し、安全性の確認に努めた結果、刺し網漁船は10月19日から、沖底船は10月25日から出荷が再開されたが、漁業者（水揚自粛に伴う損害）、漁協（水揚手数料の減少）、仲買人（取扱量減少に伴う損害）などに損害が発生。
	北海道 道南太平洋、胆振 地方	<p>(品目) マダラを含む鮮魚 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月13日の新聞報道を受け、小売店等から当該地方の仲買人に対し、返品があった（3トン程度の返品を受けた仲買人あり）。 返品された水産物の処分費用は出荷側が負担せざるを得ない。また漁業者と仲買人の間では決済済みであるため、仲買人が当初購入した際の購入代金分の損害は、仲買人自身が負っており、2重の負担を強いられている。 水産物は腐敗が早いため、返品された水産物は既に処分した（一部は証拠として冷凍保存）。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	北海道 道南太平洋、胆振 地方	<p>(品目) マダラを含む鮮魚 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10月13日の新聞報道を受け、当該地方の仲買人に対し、小売店等の川下側から「当該地方産であるというだけで売れないので、今後の取引を停止する」と通告された。 ・ 11月5日時点で、当該海域のマダラの仕入れをストップし、「しばらく様子を見る」としてまだ販売を再開せず、アメリカから輸入したマダラを販売している外資系スーパーがある。
	北海道 胆振地方	<p>(品目) スケトウダラ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10月13日の新聞報道によって「マダラ」が注目されたことに伴い、名称に「タラ」を含むが全く別の魚種である「スケソウダラ」についても価格が低下した。
	北海道 胆振地方	<p>(品目) スケトウダラ (輸出) (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I漁協産では韓国向けに冷凍で輸出してきたが、原発事故前に比べて3分の1程度まで輸出量が減少している。
	北海道 胆振地方	<p>(品目) 生鮮水産物 (輸出) (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来、韓国向けに1日あたり7000～8000ケースの生鮮水産物を出荷してきたが、今(11月5日時点)は1日あたり1500ケースも出荷できない状況。スケトウダラは全然販売できなくなっている。
	北海道 胆振地方	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検査機関が少なく、検査に出しても結果が出るまでに時間を要する。韓国向け生鮮水産物は高値で取引されるが、韓国に出荷するには漁獲後速やかに下関に輸送する必要がある一方、検査結果を待つ間に時間切れになってしまうため輸出ができず、安価な国内向けに回さざるを得ないことから損害が発生している。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	北海道 胆振地方	<p>(品目) 水産加工品 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月13日の新聞報道以降、当該地方の水産加工品は、他地域から輸送あるいは輸入してきた原料を使用しているも、その地名だけで取引を拒否されている。
	北海道 胆振地方	<p>(品目) 水産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月13日の新聞報道以降、当該地方の水産物は通常取引ができない状況になっていたが、水産物を在庫しておく保管費用がかかるため、100ベクレルが検出された10月12日以前に入荷した水産物の在庫を価格を下げたたたき売りせざるを得なかったことにより損害が発生。
	北海道 胆振地方	<p>(品目) 養殖ホタテガイ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信販売を行っている養殖ホタテガイについて、定期的に購入いただいていた顧客から、「孫のところにはもう送ってもらわなくて良い」と断られた。
	北海道 太平洋沿岸域	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月13日以降、胆振地方の鮮魚に返品が発生。当該地域の鮮魚全般に対し放射性セシウムが100ベクレル/kgあるとのイメージがついた。
	北海道 渡島地方	<p>(品目) マダラ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 渡島地方M漁協産のマダラ（スリ刺し網の混獲マダラ）も、10月13日の新聞報道を受け、単価が急落したことから、漁協は、仲買人の意向を確認する等のため15日、16日両日の出荷を自粛。 仲買人とも相談し、川下の感触も確認した上で操業を再開した。 今後、他の海域でも盛漁期を迎えて本州への出荷が本格化してきた時に、取引先からの注文の順番が後回しにされることを懸念。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	北海道 渡島地方	<p>(品目) マダラ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 渡島地方のスーパーにおいて、10月以降の時期に最も売れる魚はマダラであり、特に寒くなり鍋料理が増える10月中旬からは、2切れパック、4切れパックは夕方には売り切れるのが通常であるのに、新聞報道以降、夕方になっても売れずに残っている。
	北海道 渡島地方	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月13日の報道以降、ある小売店において「太平洋産ではありません」という趣旨の看板を置かれた。
	北海道 渡島地方	<p>(品目) コンブ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> コンブを中国向けに輸出しているが、原発事故以降、中国の業者から「(事故前の)2010年産でなければダメ」と言われた。
	北海道 渡島地方	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月13日の報道以降、関東や関西の取引先から契約・注文をキャンセルされている。
	北海道 小樽地区	<p>(品目) コウナゴ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月に福島県のコウナゴから高濃度の放射性ヨウ素が検出されたとの報道が全国的にセンセーショナルになされて以降、23年4月～6月の期間で、対象7漁協のコウナゴの浜値が、前年対比でkg@ 138.17円低下した。
	北海道 小樽地区	<p>(品目) コウナゴ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月に福島県のコウナゴから高濃度の放射性ヨウ素が検出されたとの報道が全国的にセンセーショナルになされて以降、北海道のコウナゴ佃煮を製造している加工業者の取扱量が減少した。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	北海道 全域	<p>(品目) コンブ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事故発生以降、北海道産のコンブから放射性物質は検出されていないにも関わらず、国内問屋に販売する際に、銘柄ごと、地域ごとに放射性物質検査の実施を要求されている。
	北海道 全域	<p>(品目) 韓国向け水産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事故発生以降、生鮮スケトウダラの主要輸出国である韓国において、日本からの輸出数量が減少しており、国内における放射性物質の検査の強化を求められた。
	北海道 全域	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般消費者及び買受人等から、北海道沿岸で漁獲される水産物が放射性物質に汚染されていない「証明書」を求められる機会が増大し、行政及び自主の検査が増加した。
	北海道 全域	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性物質検査にかかる費用の賠償請求について、当初、東京電力は請求に応じていたが、検査件数の増加により大口の請求になってきた途端に、「北海道は中間指針に載っていない」ことを理由に賠償金支払いを拒否した。
	北海道 全域	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ある取引先からは、当該取引先が自ら行う「自主検査」にかかる検査費用の半額、検体費用及び運賃の負担を求められている。
	北海道 全域	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食食材として出荷する際は放射性物質検査を行う必要に迫られている。 ある市の学校給食会には、すべての水産物の検査を求められている。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	北海道 全域	<p>(品目) ホタテガイ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカ向けにホタテガイを輸出する際、アメリカの商社から検査証明書を求められた。
	北海道 全域	<p>(品目) マダラ、スケトウダラ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タイ、韓国の現地の業者から、マダラ及びスケトウダラについて、漁獲海域ごとの放射性物質検査証明書添付を求められている。
	北海道 胆振地方	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いわゆる「自主基準」「独自基準」を設定している取引先は、放射性物質検査結果を証明として付けていなければ取引に応じてくれないため、検査機器を購入して自ら検査を行っている。取引先によっては政府の指定検査機関の証明書以外は受け付けないところもあり、応じなければ取引ができないため、検査機関に依頼して検査を実施。 ・ 取引先の「自主基準」は10ベクレル、60ベクレルなど様々であるが、その根拠を聞くことは不可能。結局、一番低い基準に合わせて検査するしかない状況。
	北海道 胆振地方	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常的に放射性物質検査を求められる中で、取引先は検査費用を負担しない場合がほとんどであり、自己負担を余儀なくされている。
	北海道 渡島地方	<p>(品目) マダラ、スケトウダラ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先から「放射性物質検査の証明書」を求められることが非常に多い。刺し網で漁獲されることが多く加工向けがメインのため、原料原産地表示の関係から、加工業者からの検査要求が特に強い。 ・ 向かいの青森県でマダラの出荷制限がかかっていたことも踏まえ、3日～4日に1回以上の頻度で検査を実施。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	北海道 渡島地方	(品目) コンブ (内容) ・ 漁協の加工直売センターの客からも、放射性物質検査を求められることがあるとともに、事故前に比べて客足が鈍っている。
間接被害	北海道 胆振地方	(品目) - (内容) ・ 水産の話ではないが、太平洋岸であるためか、近隣の観光業界は風評被害に苦しんでおり、一時期は地元で最も有名なホテルでさえも土日みの営業を余儀なくされていた。これに伴い、観光業界からの地元水産物の調達量が減少。

02. 青森県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	八戸市 ・生産者	(品目) 乾しいたけ (内容) 県外の取引価格は2,000円/kg以下の時があった。
	三沢市 ・生産組合	(品目) 原木しいたけ (内容) 6月に「原木しいたけ」ということで、大手スーパーより突然取引を停止させられた。栽培者が自費で検査を行い、検査結果を持ち込んで交渉したが、「本社の決定事項のため」と断られた。 このため、出荷できなかつた分を市場に出したところ、例年より低価格での取引であった。
	田子町 ・農事組 合法人	(品目) 菌床なめこ、菌床しいたけ、菌床まいたけ他 (内容) 全体に取扱量が低下している（県内や関東方面等）。ピーク時の1/3くらい減少している。 価格の値下げがあり、対前年比約25%くらい減少。
	青森市 ・生産者	(品目) 原木しいたけ (内容) 県内のスーパーから取引を断られた。検査結果を持ち込んだが、「本社の決定事項」ということで理解を得られず。 昨年度比約2割程度価格が下がっている。
	県内 ・市場	(品目) 野生きのこ（ならたけ、なめこ、まつたけ、はたけしめじ他） (内容) 青森市産の野生きのこの出荷制限指示（10/30）をきっかけに、それ以外の産地でも小売店は取扱いしないところが出ている。また、それ以外の産地も2割程度安い相場になっている。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	八戸市 ・市場	<p>(品目) 野生きのこ類、しいたけ(原木・菌床栽培)、山菜類</p> <p>(内容)</p> <p>岩手県産の山菜類の基準値超過をきっかけに、今年度春以降、青森県産及び岩手県産の山菜類を小売店が取り扱わなくなった。</p> <p>野生きのこ類については、全く買い手がつかない状態。</p> <p>岩手県産原木しいたけの取扱を岩手県内の農協・市場が自粛したことに伴い、隣県の青森県産の原木しいたけの安全性を問う声もあり、値下げを強いられた。</p>
検査費用	青森市、 平内町、 外ヶ浜町、 今別町、 蓬田村 ・農協 ・直売所	<p>(品目) 野菜、果樹</p> <p>(内容)</p> <p>農協や直売所においては、自主的に放射性物質検査を自費で実施し、取引先の要望等に応じてコピーを提供。</p> <p>この他、県や市町村が実施しているモニタリング調査の結果を基に、消費者等に安全性を説明している場合もある。</p>
	田子町 ・直売所	<p>(品目) にんにく</p> <p>(内容)</p> <p>産地のにんにく直売所においては、消費者の求めに応じて、23年8月、24年9月に生ニンニクと乾燥スライスにんにくの放射性物質検査を実施(検査費用: 9万円程度)。</p>
	五所川原市 ・生産者	<p>(品目) 野菜(ながいも)</p> <p>(内容)</p> <p>大手通販会社との取引がある生産者においては、分析結果があった方が販売しやすいと大手通販業者に示唆されたことから、23年10月に放射性物質検査を実施(検査費用: 1万円/検体)。</p>
	つがる市、 鶴田町 ・農協	<p>(品目) りんご</p> <p>(内容)</p> <p>原発事故をきっかけに、放射性物質の検査証明書を添付しなければ輸出できなくなったため、農協において、収穫期以降(23年及び24年9月~)、出荷ロットごとに放射性物質検査を実施(検査費用: 5千円/検体)。</p>

損害項目	地域	具体的内容
検査費用	五戸町 ・法人	(品目)米(飼料用)(直接販売) (内容) 原発事故をきっかけに、顧客から飼料米の放射性物質検査の実施を求められ、自費で検査を実施し、結果を記載した証明書を添付した上で販売した。 検査費用：20,000円
	つがる市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 取引先から数回、検体の提出を求められた。
	青森市 ・生産者	(品目)有機栽培(米)、米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 契約している業者2社から検査の証明書を求められた。
	横浜町 ・農業生産法人	(品目)有機栽培(野菜) (内容) 消費者等からの問い合わせを受け、自費で放射性物質検査を実施。取引先2件には証明書を求められ、提出した。
	藤崎町 ・農事組合法人	(品目)有機栽培(トマト) (内容) 取引先から要望を受け、昨年度は自費で数回検査を行った。24年度も1～2回検査を行っている。
	田子町 ・農事組合法人	(品目)菌床なめこ、菌床しいたけ、菌床まいたけ他 (内容) 検査証明書の添付を求められた。
	青森市 ・生産者	(品目)原木しいたけ (内容) 放射性物質検査の添付請求に備えて自主的に検査を実施している。(検査については、協議会の会員であるため、会を通して行っている。)
八戸市 ・市場	(品目)野生きのこ類、しいたけ(原木・菌床栽培)、山菜類 (内容) ・山菜類について、小売店から検査の実施を求められた。 ・椎茸(菌床栽培)について、小売店から検査の証明書を求められ、検査を実施し、証明書を添付した。(一部の小売店では2ヶ月に1回検査を実施している。)	

② 水産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	青森県 太平洋側	<p>(品目) 生鮮魚介類 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月1日の新基準値以降、鮮魚全般の価格が低下している。 ・ 大手スーパーが国の基準値よりも低い、独自基準を設定したことが仲買業者の取引にも影響した。 ・ 平年は年末に向けて魚価が上がっていくが、今後の値動きを憂慮。
	青森県全域	<p>(品目) 遊漁船業 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マダラの出荷制限指示後、遊漁船客が減少した。 ・ 陸奥湾では、宮城県からバスツアーを組んでの来客が多かったが、事故後は無くなった。
	青森県 太平洋側 ・ 陸奥湾 地域	<p>(品目) マダラ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年11月に県内のマダラから100Bq超の放射性物質が検出され、最もかき入れ時の12月の水揚げ金額が4割近く減少した。 ・ 出荷制限指示が出された期間中、混獲されるマダラを分別・処分する手間が発生。 ・ 水揚げ毎に放射性物質の検査を行っているが、検査が遅れると入札時刻が遅れ、魚価安にもつながる。 ・ マダラはこれからの時期が旬であり、従来、最も価格が高くなる時期のため、風評被害の大きさが心配。
	青森県 太平洋側	<p>(品目) スケトウダラ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マダラの出荷制限指示等に伴い、同じタラという名がつく魚ということで、買い控えが起こり取引価格が低下した。
	青森県 太平洋側	<p>(品目) 水産加工業 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マダラの出荷制限指示期間中、北海道から原料のマダラを仕入れていたが、加工地がマダラの指示がかかっている地域という理由で、売り先から拒否される事があった。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	青森県 太平洋側	(品目) 水産加工業 (内容) ・ 一部漁業者がマダラの混獲に伴うコスト負担（選別作業、廃棄費用等）に耐えられず、その他の魚も獲らなくなり、加工原料の確保に苦慮。
	青森県 太平洋側	(品目) 水産加工業 (内容) ・ 出荷自粛・出荷制限の際、回収したマダラを産業廃棄物として処分したが、廃棄物の放射性セシウム基準である 8,000Bq/kg以下であるにもかかわらず、ほとんどの産廃業者は風評被害を恐れ、引き取ってくれなかった。
検査費用	陸奥湾地域	(品目) マダラ (内容) ・ 太平洋側のマダラに出荷制限指示が出されて以降、陸奥湾のマダラについても、取引先から放射性物質の検査を要求されている。
	青森県 太平洋側	(品目) 水産加工業 (内容) ・ マダラを扱っていないにもかかわらず、東京の業者から放射性物質検査を求められた。

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

03. 岩手県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	花巻市 ・農協	(品目) 野菜他園芸品目 (内容) 市場において、岩手県産であることを理由に販売価格の値下げ等を求められた事例がある。
	盛岡市、 紫波町、 矢巾町 ・農協	(品目) 野菜、果樹 (内容) 平成23年夏以降、青果物全般的に東北産の仕入れが減少している。特に、関西、九州方面でその傾向が強い。現在でも一部でその傾向がある。
	一関市 ・生産組合	(品目) ブルーベリー (内容) ・24年のブルーベリー摘みとり園の入場者数が原発事故前(平成22年)に比べ半減した(入場者は子供同伴の方が多く、子供への影響を懸念したためと考えられる)。 ・摘み取り園来場者や加工品購入者から、放射性物質による汚染の危険性についての問い合わせが多くある。 ・なお、毎年市内の保育園(4カ所)に対して、無料で摘み取り体験を行ってもらっていたが、24年はそのうちの2カ所から断りがあった。
	一関市 ・農業生産法人	(品目) 野菜(冷凍ホウレンソウ) (内容) ・学校給食用に販売していた平成23年産冷凍ホウレンソウの販売が、一関産という理由で売りづらいと言われた。
	盛岡市 ・直売所	(品目) 農林産物全般 (内容) ・平成24年3～6月にかけて、来客数が11%減少(約1,500人減)し、売上は13%減少(約260万円減)した。特に山菜、野菜、米の売上減が目立つ。 ・客からの放射性物質検査の実施の有無や検査結果に係る問合せが多い。 ・原発事故前の米やハウスものの野菜を求める傾向にある。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	盛岡市 ・生産部 会	<p>(品目) 農林産物 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月～12月にかけて、売上が9%減少(約89万円減)した。山菜、きのこ、たけのこの売上減が目立つ。
	盛岡市 ・直売所	<p>(品目) 露地野菜(葉物類) (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月～10月にかけて、来客数が10%減少し、売上が10%減少(約100万円減)した。 上位団体から山菜・きのこ類は出荷しないように指示を受けている。
	八幡平市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 例年に比べ、来客数が10%減少(約1,300人減)し、売上が15%減少(約140万円減)した。山菜、野菜、農産加工品の売上減が目立つ。 岩手県産品は放射性物質に汚染されていると見られがちであり、近隣県からの来客が特に減少した。
	奥州市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月～平成24年9月にかけて、来客数が12%減少(約600人減)し、売上が10%減少(約20万円減)した。 原発事故対応に非常に時間をとられ、通常業務に支障が生じている。 生産者の生産意欲も減少し、特に山菜やきのこはなかなか売れず、高齢者の生き甲斐(山菜とりやきのこ)が失われている これまで前年比30～50%増の売上の伸びで来ていたところ、伸び率が非常に鈍化している。
	奥州市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜、果物、米、山菜、きのこの販売額が減少した。 出荷量の少ない多数の品目(山菜、きのこ等)については放射性物質検査を品目ごとに行うことが難しく、早くから出荷をあきらめざるを得ない事態が生じた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	奥州市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月～9月にかけて、来客数が20%減少(約1万人減)し、売上が20%減少(約650万円減)した。特に野菜、山菜の売上減が目立つ。 ・除染地域に指定されたことで、子供のいる家庭や業務用購入者からますます敬遠されるようになった。
	衣川区 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年10月～平成24年9月にかけて、来客数が30%減少(約900人減)し、売上が20%減少(約2,300万円減)した。特に野菜、果実、山菜の売上減が目立つ。
	花巻市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月～平成24年10月にかけて、来客数が15%減少し、売上が10%減少した。特に山菜、きのこ類の売上減が目立つ。
	北上市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月～5月にかけて、来客数が10%減少(約3,300人減)し、売上が約20%減少(約700万円減)した。特に野菜、山菜類の売上減が目立つ。
	西和賀町 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般、加工品全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月～平成24年3月にかけて、来客数が約30%減少(約6,000人減)し、売上が約25%減少(約400万円減)した。特に野菜、野菜・山菜加工品、乳製品類の売上減が目立つ。
	西和賀町 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般、加工品全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月～9月にかけて、来客数が約2%減少(約1,800人減)し、売上が約2%減少(約300万円減)した。 ・販売している商品は確実に安全なのか、明確な回答を求められることが多々ある。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	花巻市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月～7月にかけて、来客数が約4%減少(約700人減)し、売上が約7%減少(約100万円減)した。特に山菜、野菜、きのこの売上減が目立つ。
	花巻市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月～平成24年10月にかけて、来客数が約20%減少し、売上が約16%減少した。特に山菜、野菜、きのこの売上減が目立つ。 市場より県南部の野菜を仕入れて販売しているが、かなり売れ残る。
	遠野市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 例年に比べ、売上が約25万円程度減少した。
	一関市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月～10月にかけて、来客数が約50%減少(約200人減)し、売上が約60%減少(約160万円減)した。特に山菜、野菜、きのこの売上減が目立つ。 原発事故後は、「放射能はどうでもいい。地元のもの食べたい。」という限られた高齢者のみの利用となり、売上が激減した。
	一関市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年6月～平成24年5月にかけて、来客数が約12%減少(約2万5千人減)し、売上が約15%減少(約3,000万円減)した。
	一関市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年1月～6月にかけて、来客数が約11%減少(約5,300人減)し、売上が約10%減少(約500万円減)した。特に、山菜、きのこの売上減が目立つ。 基準値超過事案が生じると、超過した品目以外のものについても不安に感じ、客数が減少し、放射性物質検査を実施した安全なものでも買い渋りがある。 原木しいたけが重要な特産品であるが、全く販売できず、生産者にとっても直売所にとっても大きな損害となる。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	一関市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年9月～平成24年10月にかけて、来客数が約20%減少(約200人減)し、売上が約20%減少(約20万円減)した。特に、山菜、きのこの売上減が目立つ。 東京方面への贈り物などでは必要以上に安全性の確認を求められる。
	釜石市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月～10月にかけて、来客数が約24%減少(約8,000人減)し、売上が約17%減少(約600万円減)した。特に、山菜、きのこの売上減が目立つ。
	盛岡市 ・仲卸業者	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで2件あった取引先が0件となり、264万円の売上減となった。 県外の卸売市場からの受注が減少した。
	一関市 ・直売所	<p>(品目) 農林産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 例年に比べ、売上が約1,300万円減少した。特に、山菜、きのこの売上減が目立つ。 山間部に位置する直売所であるため、山菜やきのこが目玉商品であることから、客単価の減少・売上減が顕著で経営負担が大きい。 品数を確保するため、安全が確認されている県・市町村の商品を仕入れて販売しているが、サービスで行っているため、やればやるほど赤字になる。
	一関市 ・生産組合	<p>(品目) ブルーベリー (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月～平成24年10月にかけて、来客数が20%減少(約4,000人減)し、売上が15%減(約300万円減)した。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	岩手県 ・全農	<p>(品目) 大豆 (内容) 取引は減少していないが、保管倉庫内で放射能の高い地区の仕分け作業のため保管経費増となった。(共同計算の経費) 大豆入札でも判明しているとおおり、西日本産大豆は1万円/60kg近い落札価格の時期に、本県産大豆は5,000~6,000円/60kg台となり、加重平均単価 5,500円/60kg台(9月末)となっている。 奥州市で公表している分析値を見た業者から、その地区は基準値内でも取扱いしないといわれた。 全農では、県と一緒に25年産大豆に向けて「カリ肥料」の散布を徹底した。上記、カリ肥料増肥を県中央会とともに東電賠償の請求中。</p>
	岩手県 ・実需者 (納豆業者)	<p>(品目) 大豆 (内容) 原発事故以来、関東、関西からの注文がなくなった。</p>
	岩手町 ・実需者 (製粉会社)	<p>(品目) 小麦 (内容) 小麦粉の販売先から、「平成23年以降は国でいうところの17都県産の原料は、数値、品目に関わらず使わない」と連絡があった。または、「同様の通達が加工品納入先よりあったため、使用できない」といわれた。被害は平成24年1月より顕著になっており、平成24年上期(1月~6月)は前年比で製品出荷量約100 t、販売金額約1,000万円の減少。</p>
	紫波町 ・実需者 (製粉会社)	<p>(品目) 小麦 (内容) 販売額が、震災前と比較して60%減。(震災前2,400万円から1,450万円へ)</p>
	盛岡市 ・直売所	<p>(品目) 米、路地野菜、山菜(直接販売) (内容) 平成24年3月~6月の状況: 来客11%減(約1500人)、金額13%減(米 約100万円、山菜 約100万円、路地野菜 約60万円) お客様が、放射能や放射線量を非常に気にするようになった。原発事故前の米や、ハウスものの野菜を求める傾向。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	矢巾町 ・ 農業生 産法人	(品目)米 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 取引先である、東京の米穀店で、原発事故の影響により、例年の販売量の約3割(約24トン)が売れ残ったことから、売れ残りの米を引き取った。引き取りをした約24トンの玄米を、通常価格15,000円/60kg(玄米)のところ、13,000円/60kg(玄米)で別の取引先へ販売した。
	紫池町 ・ 生産者 団体	(品目) そば (内容) 製粉業者から、岩手県産であることを理由に取引を断られた。
	県南地域 ・ 農協	(品目) 桑 (内容) ・ 養蚕農家が、桑茶等の加工用として出荷している桑葉の出荷量が風評により1/4程度に減少。 ・ 桑葉出荷量(県南地域の合計) H22: 85t→H24: 20t
	一関市 ・ 協議会	(品目) 有機栽培(米) (内容) 有機食材宅配業者より、消費者の東北産敬遠を理由に取引量を半分に減らされた(400袋(30kg)→200袋(30kg))。減らされた分は、慣行米として販売せざるを得なかった。
	花巻市 ・ 生産者	(品目) 有機栽培(米) (内容) 関東のお客が、“宅急便が福島を通過してくる”という理由でお米の定期購入を止めた。
	紫波町 ・ 生産者	(品目) 有機栽培(米) (内容) ネット販売で、原発事故の影響により、従前と比較して毎月約10件ほど取引回数が減少し、平成23年産米で、通常の倍近く持ち越し在庫が増加した。 ネット販売の取引数量が減少した分を通常価格2,000円/5kgを1,380/5kgに値下げ販売した。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	滝沢村 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) 静岡県浜松市の米店でアイガモ米の取引数量が大幅に減少した。(原発事故や岩手県の放射性物質を含むがれき処理問題等の影響から、取引量は従前に比較して約1/3程になった。) また、都内の米店(5店)も、アイガモ米の取引量が従前の約2/3程になった。 いつも取引していた都内のデパートからは、アイガモ米の注文がなかった。 このため、通常30kg12,000円で販売するアイガモ米の玄米約36トンのうち0.6トンを10,000円/30kg(玄米)、13.5トンを8,000円/30kg(玄米)、2.3トンを5,000円/30kg(玄米)と価格を下げて売り切った。 全体で、2,365,000円の損害が生じた。</p>
	奥羽市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) H23年米より、年間契約をしていた6名から断られた(20名→14名)。取引数量550kgの減少</p>
	八幡平市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米、トマト、ピーマン等) (内容) 契約栽培実施していた会社から数量制限された。 野菜も数量制限、前年までは全量出荷であったが、24年はトマトが最大20C/S(4kg)までの数量制限、ピーマン(5kg)は取引中止とされたため一般消費用として販売した。 1, 580円→500円 1C/S(4kg) トマト 1, 580円→500円 1C/S(5kg) ピーマン</p>
	一関市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) A会社と契約が22年24袋(1袋30kg)、23年8袋、24年1袋(11/20現在)となっております。 在庫分の処理の為、有機米を一般米と同様に販売(50%引き)。 例年 15,000円、23年 7,000円、24年 7,000円</p>
	一関市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) 産直発送のお客(米)が90%減(注文が途絶えた)。 有機米の出荷減の為、一般米として出荷したうえ、23年産米の在庫もあり。 例年 5kg 2,800円→2,000円</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	花巻市 ・生産者	(品目) 有機栽培(米) (内容) お米の定期購入が減った。
	北上市 ・生産者	(品目) 有機栽培(米、アスパラガス) (内容) 有機米こがねもちは平成22年産までは年内出荷できておりましたが、23年産は24年9月と10月の出荷になりました。 24年産米はまだ契約に至っておりません。
	一関市 ・生産者	(品目) 有機栽培(米) (内容) 23年産有機栽培米を販売しようとしたところ、放射性物質検査の証明書を添付して下さいとのこと。検査を依頼したところ検出され、販売できなくなった。
	二戸市 ・生産者	(品目) 有機栽培(雑穀) (内容) 私は雑穀を有機栽培しており、販売は通信販売ですが、原発事故後販売の影響を受けております。 主に個人消費者の方が対象ですが、岩手産ということで販売量が少なくなっております。 具体的に損害は調査しておりませんが、年間50万円位かと思われれます。
	奥州市 ・生産者	(品目) 有機栽培(野菜) (内容) 「夏野菜」として首都圏に直売しているが、注文が例年より30%減少した。
	一関市 ・農業生産組合	(品目) 有機栽培(きび) (内容) 販売元の農協子会社の販売高が20~30%減少している。関東地方から西が売れない。
	花巻市 ・生産者	(品目) 有機栽培(野菜) (内容) 関西以西に向けた野菜のセット販売の注文が減った。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	奥州市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培(野菜、しいたけ) (内容) オーガニックの野菜セット(10種~12種ほど入ったもの)をメールで注文を受けて販売しているが、注文数が以下のように減った。 2010年夏 注文数 21人 2011年夏 注文数 15人 2012年夏 注文数 14人</p>
	花巻市 ・JA	<p>(品目) 乾しいたけ・生しいたけ (内容) ・原木生しいたけの出荷制限により、菌床しいたけも影響を受け価格が安くなっている。</p>
	奥州市 ・JA	<p>(品目) きのこ (内容) ・乾しいたけは全農出荷だが停止状態。 ・きのこ類は価格が下落、出荷停止など。</p>
	盛岡市、 紫波町、 矢巾町 ・JA	<p>(品目) 生しいたけ (内容) ・生しいたけで、相対取引を継続していた埼玉県の間販店より、一方的に取引中止となった。 ・各市場では全般的に東北産のものを仕入れを減少している。特に、関西、九州方面で傾向強い。</p>
	宮古管内 ・JA	<p>(品目) 生しいたけ、乾しいたけ、まつたけ (内容) ・基準値以下でも、数値が出れば取引しない業者もあった。不検出のみの取引であった。(生しいたけ) ・共選では、例年の半値位の取引がされたが、個選は極端に安い取引がされた。(前年平均3,285円/kg→50円~1,000円/kg) 長引く風評被害が止まる気配なし。</p>
	久慈市 ・生産者	<p>(品目) 菌床しいたけ (内容) ・TVや新聞で原木しいたけのセシウム問題が放送された今年3月~8月は自社の取引も減少価格が下落。 ・関東地方への取引が3月~8月の期間で2割~5割減った。 ・今年3月~8月は例年の平均単価より大幅に値下がりした。波があるものの、最大で例年の価格の半分まで下落。売上高は約3,800万円減少。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	(続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・規格によっては値下げにより採算の合わないものが出てきたため、普段はあまり作らない乾椎茸に大量に転用した。 価格の下落はその月で波があるものの、3割～6割は例年より下落した。
	岩泉町 ・生産者	<p>(品目) 菌床しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発事故の風評被害による消費者の買い控え等がある。
	盛岡市 ・生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ、乾しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県産原木生しいたけ、原木乾しいたけの基準値超過をきっかけに、出荷量、売上が落ちた。 ・百貨店へ週70kgの出荷が30kgに減。 ・県内スーパーで販売停止のため週30kgの出荷がゼロに。 ・百貨店へ乾しいたけの販売予定がストップ。週8万円の売上見込みがゼロに。 ・価格が上がらず、予定の3割減での販売となった。
	県内 ・県森連	<p>(品目) 乾しいたけ (内容)</p> <p><u>平成23年度の風評被害</u></p> <p>福島原発事故からの放射性物質の影響から、汚染を警戒した業者は慎重な入札に舵を切った。</p> <p>① 6月7日開催の「箱物品評会」における価格の下落</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年の4,875円/kgから平成23年は3,545円/kgに下落(1,330円/kgの異常下落を記録する。売上で25%が減少した。 <p>② 7月26日開催の「岩手県産デー」における価格の下落</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年の4,781円/kgから平成23年は3,355円/kgに下落(1,426円/kgの異常下落を記録する。)前年販売量25.6t、売上122,424千円に対し、23年は販売量26.3t、売上で88,298千円と28%の減少を記録した。 <p>③ 8月以降の入札会は3,000円/kg台を割り、最終的な平均価格は3,157円/kgと前年4,607円/kgに対し、単価で32%減少し、22年度売上278,242千円に対し、23年度223,174千円の売上で55,068円と20%の減少を記録した。</p>

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	(続き)	<p><u>平成24年度の風評被害</u></p> <p>平成24年度の入札会は、しいたけ業界の極端な放射性物質の警戒感から、岩手県産の入札物について全く評価されない状況が続いている。</p> <p>① 24年度産春子の市況を占う7月31日「県産デー」として開催したが散々な結果に終わった。</p> <p>入札結果は出荷販売量22.7t、単価972円/kg、売上22,160千円と過去に例を見ない最悪の販売結果を記録した、以降9月末現在の実績は、販売量38.5t、平均単価1,058円、売上40,826千円と激減し、風評被害をもろに受けている。</p> <p>・本会の販売は、日本椎茸農業協同組合連合会での市場売での販売委託方式のため、市場競争原理から高い単価の業者に引き取られています。しかし、現状は風評被害から極端な低価格による販売に終始している。価格が下がっても市場での販売に頼らざるを得ない現状である。</p> <p>◎ 原発事故の影響と考えられる事例</p> <p>食品の安全性について、今ほど見直された事はない、農林畜産物等全ての産物がその影響から、価格下落が起きている。再生産ができて連年安定した農産物が供給消費されてきた乾しいたけも、風評被害は需要と供給のバランスが崩れて、安全な供給も不安・疑念に変わり価格破壊が起きている、しかし、この事により生産力が強くなることを期待したい。</p>
	一関市 ・生産者	<p>(品目) 菌床しいたけ</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リピーターが減少、個人注文が少なくなった。 ・販売額が大きくダウンした。 ・メディアの報道に問題がある。(菌床しいたけは不検出にも関わらず) 野生きのこ、原木、あるいは菌床のきのこ全体が放射性が含まれているし、含まれやすいと報道され、全部が危ないが如く書かれているのは如何なものか。
	岩手町 ・生産者	<p>(品目) 原木しいたけ</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確認したわけではないが、1年半位前から実施していた原木乾しいたけの注文(3~5kg/月)が5月頃から途切れ売上が0%になった。(県内食品加工会社)

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	県内 ・全農県 本部	<p>(品目) 山菜・乾しいたけ・生しいたけ (内容)</p> <p>1. 生しいたけ 青果市場から仕入れている複数の量販店が卸売り会社に対して「岩手県産しいたけは仕入れしないので、他産地に変更してほしい」との要請があった。量販店A社と数量・価格を決めて取引していたが、10月以降の取引を断られた。</p> <p>2. 乾しいたけ 出荷制限地域以外で生産された物でも、岩手県産ということで返品された。 入札を行っても、札が入らない又は極端に安い価格での応札となっている。</p> <p>1. 生しいたけ 青果市場販売が中心であるため、価格は市場で決定される。その価格が過去の平均単価と比較して大きく下がっており、他県産と比較してもその下げ幅が大きい。(平成24年3月以降) 例) 東京都中央卸売市場販売実績(過去3ヵ年平均との比較) 24年3月販売分 岩手県産単価 72%、群馬県産 88%、新潟産 98%、島根県産 95%、長崎県産 87%</p> <p>2. 乾しいたけ 乾しいたけ入札において、原発事故以降、極端な価格低迷となっている。</p>
	盛岡市 ・生産者	<p>(品目) 原木しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県産生しいたけの基準値超過をきっかけに、平成24年8月2日から今も大手スーパー店内産直で販売停止が続いている。 ・盛岡市場も買い上げる業者がいないということで値がつかない状態なので出荷できない。
	矢巾町 ・生産者	<p>(品目) 原木生椎茸 (内容)</p> <p>2011/09/07の朝日新聞の記事『キノコ、原木が汚染か』後の翌日9月8日から原木栽培の椎茸が危険と判断したのか大手スーパーに納めている卸売市場より納品休止通達発生。その後、うわさが広がり3ヶ月ほど取引先からの受注が激減する。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	(続き)	<p>新基準値制定（2012/4/1）前後の岩手県産原木椎茸基準値超過の報道後は納品中止依頼の取引先が7社にもなった。11/9月から12/9月までで売上が25%ほど落ち込んでいる。</p> <p>A取引先：11/3/11震災後発注が止まる B取引先：11/3/8以降納品休止 C取引先：11/9/8～2週間納品休止 12/08/4以降納品休止(8/2広島県で基準値超発生) D取引先：12/4/15以降納品休止 E取引先：12/4/12以降減量と値引き F取引先：12/04/20以降納品休止</p> <p>この外、地元の取引先や産直の売り上げがひどく落ちている。</p> <p>一部の取引先より風評がひどく販売に苦慮しているため価格を下げてくれないかと言われ12/6/25から通常の38%ほど引いて販売する。</p> <p>地元直販所での売れ行きが非常に悪く24年7月より25%程単価を下げて販売をする。</p>
検査費用	県内 ・農協	<p>(品目) 野菜、果樹 (内容) 量販店・小売店が卸売市場に対して提出を求めているため、平成23年6月以降、市場の各卸売会社から、検査結果の報告を求められた。特に、当該地区の当該品目の検査結果が必要との要請に対しては、農協で自主的に検査機関に依頼して検査した結果を提出している（現在も継続中）。</p>
	花巻市 ・農協	<p>(品目) 野菜他園芸品目 (内容) ・平成23年6月以降、特に市場から検査結果を求められる。 ・国や県の検査機関のみでなく、JA等の自主検査機関でも測定結果の証明書を発行できないかとの問い合わせがある。</p>
	盛岡市、 紫波町、 矢巾町 ・農協	<p>(品目)野菜、果樹 (内容) ・平成23年6月以降、ほとんどの量販店より検査結果を求められた。 ・一部の量販店からは、自主検査用のサンプル出荷も求められた。</p>

損害項目	地域	具体的内容
検査費用	一関市 ・生産組合	(品目) ブルーベリー (内容) 原料を納入している地元菓子店から、放射能検査証明書の添付を求められた。
	岩手町 ・製粉会社	(品目) 小麦 (内容) 国から17都県と名指しされたことにより検査書の提出が求められた。 ・岩手県南では基準値以下でも「検出された」ことにより、当該地域の原料を使用した製品は購入しないことに加え、ロット検査が求められた。 ・外国産原料の製品でも検査を求められている。 ・販売先の自主基準に合致していることを証明しないと納品できなくなった。 ・平成24年9月末までに、原料、製品を合わせ、122品検査。 ・費用の一部「原料における検査費用」のみについては、業界団体を通じて平成24年6月分までの207,900円を請求。 〔そのほかの費用については、以下の理由により支払いを拒否された。〕 ・岩手県産の小麦は出荷規制の品目に含まれていないこと ・中間指針における農林水産物の風評被害の地域に含まれていないこと ・事故後、弊社ホームページにて自主検査を行うような記述があったこと
	紫波町 ・実需者 (製粉会社)	(品目) 小麦 (内容) 平成23年産原料(小麦・大豆・雑穀等) 栽苗の検査証明書の提出を求められた。 損害賠償請求については、平成23年5月～平成24年6月末分まで請求済み(547,100円)。
	一関市 ・農業生産法人	(品目) 野菜 (内容) ・いわて生協で独自に放射性物質検査を実施。 ・独自にJGAP協会の放射能測定プログラムに参加。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	盛岡市 ・ JA生産 部会	(品目) 野菜 (ピーマン、じゃがいも、かぼちゃ等) (内容) ・ 販売する野菜等について自主的に放射性物質検査を実施。
	盛岡市 ・ 直売所	(品目) 野菜 (ハウレンソウ、ねぎ、トマト) (内容) ・ 顧客から検査結果を問われるため、自主的に放射性物質検査を実施。
	八幡平市 ・ 直売所	(品目) 野菜、きのこ (内容) ・ 顧客から検査結果を問われるため、自主的に放射性物質検査を実施。
	奥州市 ・ 直売所	(品目) 野菜、果樹、きのこ、山菜、鶏卵 (内容) ・ 顧客から検査結果を問われるため、自主的に放射性物質検査を実施 (検査費用: 20万円程度)。
	奥州市 ・ 直売所	(品目) 農林産物 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、ほ場ごとに店内全ての品目について放射性物質検査を行っている。
	衣川区 ・ 直売所	(品目) 野菜、果実 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、野菜、果実全品目について放射性物質検査を実施している。
	北上市 ・ 直売所	(品目) 玄米、きのこ、山菜等 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、野菜、果実全品目について自主的に放射性物質検査を実施している (検査費用: 53,000円)。
	西和賀町 ・ 直売所	(品目) そば、野菜 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	花巻市 ・直売所	(品目) 野菜、果樹 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。
	遠野市 ・直売所	(品目) 野菜、山菜 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。
	一関市 ・直売所	(品目) 野菜 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。
	一関市 ・直売所	(品目) 野菜(ほうれんそう)、たけのこ (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している(検査費用:約6万円)。
	一関市 ・直売所	(品目) 野菜全般、果物類 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。検査物については実費で費用がかかる(検査費用:約6万円)。
	一関市 ・直売所	(品目) 野菜全般 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。
	釜石市 ・直売所	(品目) 山菜、野菜 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。
	一戸町 ・直売所	(品目) 野菜(レタス、はくさい等)、菌床しいたけ (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	盛岡市 ・直売所	(品目) 野菜、果実(りんご)等 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。
	盛岡市 ・直売所	(品目) キャベツ (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。
	一関市 ・直売所	(品目) 果樹、山菜 (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している(検査費用:2万円)。
	陸前高田市 ・直売所	(品目) ブルーベリー、マイタケ (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。
	洋野町 ・直売所	(品目) 果実、野菜、きのこ(原木栽培) (内容) 顧客から検査結果を問われるため、販売商品について放射性物質検査を実施している。
	八幡平市 ・農業生産法人	(品目) そば (内容) お客様からの問い合わせに対応するため、自主検査のほか、製麺に必要な小麦粉を仕入れる際には、仕入れ先に放射性物質の検査証明書をつけるよう依頼している。 昨年実施した検査費用(H23.3.11~H23.11.30分)については賠償請求を行い支払を受けた。
	紫波町 ・生産者団体	(品目) そば (内容) 取引先から検査証明書が求められている。農協独自に検査を実施し、販売の際に毎回証明書を添付している。
	北上市 ・農業生産法人	(品目) そば (内容) 1、2カ所の取引先から、検査証明書の提出を求められた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	県南地域 ・農協	(品目) 桑 (内容) 取引の際には、放射性物質検査結果を添付している(検査結果を示さないと買ってもらえない)。少しでも数値が検出されたものは出荷していない。
	花巻市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 直接求められてはいないが、自主的に早い段階から作物、土壌、用水、堆肥等を測ってお知らせしている。 (平成23年9月より取り組み、検査機関が少なく、順番待ちだった)
	一関市 ・協議会	(品目)有機栽培(米) (内容) 4社から放射性物質の検査証明書の提示を求められた。
	紫波町 ・生産者	(品目) 有機栽培(米) (内容) 取引先の客から、放射性セシウム濃度を問われるので、放射性物質検査を実施し、HPで公開しているほか、米を発送する際に検査結果のコピーを入れている。
	紫波町 ・生産者	(品目) 有機栽培(米) (内容) 精度が悪い(測定下限値が高い)放射性セシウム濃度の検査を提示したが、取引件数は回復しなかった。 改めて、精度の良い(測定下限値が低い)放射性セシウム濃度の検査結果をHPで公開するとともに、米を発送する際に検査結果のコピーを入れたところ、取引件数が回復した。
	滝沢村 ・生産者	(品目) 有機栽培(米) (内容) 取引店には全て求められた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	一関市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) 特別栽培米の古代米についての検査を求められた。これは関東の薬店の出荷分でそちらのお客に求められるからとの理由でした。 お客様に安心して食べていただく為に自主的に放射能検査をしている。 ①有機米②有機の米ぬか③有機の土④特裁米⑤干しいたけ2件⑥大豆2件⑦あずき⑧加工品2件⑨古代米、検査料、検体送料 (東京) 等で10万円以上の出費。</p>
	八幡平市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米、トマト、ピーマン等) (内容) 24年産米定量下限1Bq/kg検査実施を求められた。</p>
	奥州市 ・農業生産法人	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) 求められる前に自主検査→公表した (卸、小売すべて)。今後も継続で更新予定。</p>
	奥州市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) 取引先から、検査証明書の添付を求められた。 測定結果 放射性セシウム (不検出 <20Bq/kg>)。</p>
	花巻市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) 販売先からの依頼で自主的に放射性物質検査を受けた。</p>
	二戸市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (雑穀) (内容) 取引先からの、放射性物質の検査証明書の添付の要求は多くはありませんが、それ以前に注文が無くなっております。</p>
	石鳥谷町 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (雑穀) (内容) H23年産米より取引先から放射性物質検査の実施のために、サンプル米として玄米1kg提供している。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	一関市 ・ 農 業 生 産 組 合	(品目) 有機栽培 (きび) (内容) 販売元の農協子会社から証明書の要求があったので、放射性物質検査を実施した。
	花巻市 ・ J A	(品目) 乾しいたけ、生しいたけ (内容) ・ 特に市場より検査を求められることがある。 ・ 国や県の検査機関のみでなく、J A 等の自主検査機関でも測定結果の証明書を発行できないかとの問い合わせがある。
	奥州市 ・ J A	(品目) きのこと (内容) ・ 関西方面の給食納品分について、検査証明の添付を求められた。きのこ類(菌床)で市場より要請があった。 ・ J A独自でも、シンチレーション、ゲルマニウム検出器を運用し、データ蓄積とJ Aホームページで公表している。
	盛岡市、 紫波町、 矢巾町 ・ J A	(品目) 生しいたけ (内容) ・ ほとんどの量販店より検査結果を求められ、中には自主検査用のサンプル出荷も求められた。
	宮古管内 ・ J A	(品目) 生しいたけ、乾しいたけ、マツタケ (内容) ・ マツタケ、生しいたけに関しては、各取引先から検査の実施や証明書、又は、検査結果報告書等を求められた。 ・ 乾しいたけの産地である宮古管内では、放射性セシウムの検出や出荷の自主規制されている地区もある。
	久慈市 ・ 生産者	(品目) 菌床しいたけ (内容) ・ 岩手県産であることを理由に、市場、一般消費者から証明書の添付を求められることがあった。 ・ J Aいわてで無料で検査してもらっていたため検査費用はかからず。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	岩泉町 ・生産者	<p>(品目) 菌床しいたけ、菌床ほだ</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場その他取引先より、放射性物質検査の提出を求められた。当社は民間の検査機関に検査を依頼していたが(3件42,000円)、平成24年2月から町の第3セクターである岩泉農業振興公社へ毎月2,000円で検査をお願いしている。
	盛岡市 ・生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業先ほぼすべてにおいて、放射性物質検査の結果書の提出が必要のため、毎月検査を実施。 ・市内・県内飲食店、産直においても同様。
	県内 ・県森連	<p>(品目) 乾しいたけ</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の7月の岩手県産デーに於いて、岩手産の放射性物質の検査について、入札業者から公表を求められており、入札室の告知板に張り出し掲示して入札に臨んだ。 その後、岩手の地域毎の検査結果について検査値を公表して入札に附した。 ・平成24年度の6, 7月の岩手県産デー時について、出荷箱に出荷者毎の検査証明書を添付し、入札に対応した。
	一関市 ・生産者	<p>(品目) 菌床しいたけ</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーや産直コーナーに放射性物質の検査結果を張ってある。
	岩手町 ・生産者	<p>(品目) 原木しいたけ</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産直(3月、10月)、市場(3月)、大手スーパー(定期的)に検査結果のコピーを提出している。
	県内 ・全農県本部	<p>(品目) 乾しいたけ</p> <p>(内容)</p> <p>乾しいたけについて、販売先から、生産者毎、更には箱毎の検査結果を添付するよう求められた。</p>

損害項目	地域	具体的内容
検査費用	矢巾町 ・生産者	(品目) 原木しいたけ (内容) 平成23年8月放射性物質汚染腐葉土問題の新聞記事後、8月4日取引先から此方で検査をするからと求められ8月7日に検体を送る。 その後、県の全戸検査、町、出荷団体、民間の検査機関等定期的に計測している。

② 畜産物（牛乳・乳製品）

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	金ヶ崎町	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 県内の牧草で、放射性物質が検出されたため、草地の検査の数値を知らせてほしいとのことで、数値を知らせたところ、注文をキャンセルされた。
	岩手県全域	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 原乳からセシウムが検出されたことから、原料クリーム納品先より、韓国向け商品への使用が不可となり取引停止。また、給食向けスキムミルクの取引が停止。
	雫石町	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 放射能検査で基準値以下であったものの、商品からセシウムが検出されたことにより、平成24年度4月以降の保育園向けの牛乳の購入契約を停止された。
	西和賀町	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 平成23年4～9月に関東圏の主な取引先との取引がなくなったことがあり、約51百万円の売上減少。
	岩泉町	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 平成23年秋頃から東京都において牛乳・乳製品の販売を開始したが、「東日本の生産物は消費者が購買しない」との理由から、商品棚に置かせてもらえない、あるいは棚から外されることが度々あった。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	葛巻町	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 給食センターから放射性物質検査結果の照会があった。
	葛巻町	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 放射性物質濃度を測定する機器を購入し、自主検査を実施中。
	岩手県全域	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) お客様への安心のため、外部検査を実施するよう要請があり、自主で検査を依頼した。
	北上市	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 催事での販売で、放射性物質検査の証明書の提出を求められた。
	田野畑村	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 取引先より、放射性物質検査結果の問い合わせがあり、自費で検査を実施した。
	雫石町	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 取引先や関東地方の市区から原産地の証明書、放射性物質検査の結果についての文書を求められている。現在も検査を実施中。 (平成24年3月までの検査費用396千円)
	西和賀市	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 取引先から放射性物質検査結果を求められ、平成23年12月までは原乳の検査結果で対応していたが、製品の検査結果を求められるようになり、平成24年2月から毎月、製品の検査を外部検査機関で実施中。
	八幡平市	(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 平成23年7月から牛乳の放射性物質検査を求められ、1回約2万円の検査費用が発生。 (※1年分約20万円の検査費用については、東電に請求し、支払われている)

損害項目	地域	具体的内容
検査費用	岩泉町	<p>(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 販売店から製品の放射性物質検査の結果を求められたため、平成23年5月16日～12月19日の間は週1回、24年1月16日以降は月1回の頻度で検査を実施中。 (24年10月末までの検査費用約150万円)</p>

③ 水産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	岩手県 産地市場	<p>(品目) マダラ (内容) ・ 6月中旬に、「県内で水揚げされたマダラを消費地で検査したところ120Bq/kgの値が出た」との噂が流れ、数日間マダラの取引価格が低下した。</p>
	岩手県 全域	<p>(品目) 内水面遊漁 (アユ) (内容) ・ ウグイの出荷制限指示河川において、アユ釣り客が減少。例年、県外客が多い河川だが、今年は県外ナンバーの車を見かけない。 ・ 平成24年は天候等の諸条件から、岩手県はアユ釣りに絶好の年であったが、遊漁券の販売が振るわず。 ・ 岩手県産のアユは食べられないのだろう、といった誤解からの問い合わせが多い。</p>
	岩手県 全域	<p>(品目) ツノナシオキアミ (イサダ) (内容) ・ 主に養殖や遊漁の餌として利用されるツノナシオキアミ (イサダ) について、資源保護等の観点から漁獲枠数量を決めていたが、H24年漁期については取引先から放射能によって売れないとの話があり、その数量を減少させた。 また、汚染される可能性のあるツノナシオキアミを漁獲しないために操業海域を制限したりしたことにより発生した漁獲量が減少した。 ・ なお、漁獲量の減少については操業海域等の制限に行政の関与があったとして賠償される見込みであるが、漁獲枠数量の削減については、行政の関与がないとして、東京電力は賠償できないとしている。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	岩手県 全域	<p>(品目) 内水面遊漁 (アユ)</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アユは国の出荷制限指示がかかっていないが、心配する釣り客からの問い合わせが多く、検査を行っている。 ・ 対策会議を組織して検査等に対応しているが、旅費・会議費等の負担が馬鹿にならない。 ・ しかしながら、これらの費用については、東電は賠償できないとしている。

④ その他農林産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	岩手県全 域	<p>(品目) きのこ原木</p> <p>(内容)</p> <p>指標値超過のため原木及びほだ木が使用・販売できないことによる損害の事例あり。</p>
	葛巻町	<p>(品目) 牧草</p> <p>(内容)</p> <p>A社で哺育育成牛の預託を受け入れているが、当該社の放牧地が利用可能であるにもかかわらず、主に関東方面から受け入れている預託牛が215頭減少。</p>
	八幡平市	<p>(品目) 牛ふん堆肥</p> <p>(内容)</p> <p>たばこ作付農家からの注文が2件途切れた。</p>
	花巻市	<p>(品目) 牛ふん堆肥</p> <p>(内容)</p> <p>納入先へ全量納品しているため利用者より直接の声は少ないが、検査結果の周知遅れ等のため、H23年秋の利用者は前年より40人少なく117tも供給が減る。</p>
	岩泉町	<p>(品目) 牛ふん堆肥</p> <p>(内容)</p> <p>H24年4月毎年購入していただいている県外果樹農家が購入を見合わせた。</p>

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	某農場	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 24年春は、学校関係の納品が皆無。
検査費用	久慈市、 洋野町、 普代村 ・地方森 林組合	(品目) きのこ原木 (内容) 平成23年JAに納品の際、担当者が原木伐採現場の確認をしたほかに、放射性物質検査の証明書を求められた。(検査費用 民間検査機関 21,000円税込み)
	葛巻町 ・森林組 合	(品目) きのこ原木 (内容) 取引先からは求められないが、自主的に放射性物質検査は行っている。
	花巻市、 山田町、 岩泉町、 金ヶ崎町	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・取引先(団体や個人)から検査証明書等を求められ、自費検査を実施し販売。
	紫波町	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・自主的に検査を依頼し、検査結果を取引先に提出。
	雫石町	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・顧客から放射性物質検査を求められ、分析機関に依頼して実施。費用は東電に損害賠償請求し、支払ってもらった。
	某農場	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・ワイン用ぶどうに使用される農家が、検査結果が出るまで、納品を見合わせた。分析経費13,000円。

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

04. 宮城県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	県内 ・農協	<p>(品目) ホウレンソウ、シュンギク、コマツナ (内容) 原発事故後、関東産の葉物（シュンギク、ホウレンソウ、コマツナ）の基準値超過をきっかけに、仙台市場において宮城県産品の風評被害による価格下落がみられ、宮城県の指導のもと、放射性物質濃度の自主検査を行い、検査結果がでるまでの間、平成23年3月24日・25日・27日の3日間出荷自粛を行った。</p>
	県内 ・農協	<p>(品目) ブルーベリー (内容) ・ 原発事故前までは、東京の大口顧客からの注文により、毎年お中元用ブルーベリー（生）を複数の相手先に届けていたが、宮城県産であることを理由に取扱をキャンセルされた。 ・ 生食用の仕向先が見つからず、生鮮品であり日持ちもしないことから、価格の安い加工向けとして用途変更を余儀なくされた。そのため、取扱価格（減額）の差額が発生した。</p>
	角田市、 白石市、 柴田町、 大河原町、 村田町、 川崎町、 蔵王町、 丸森町、 七カ宿町 ・農協	<p>(品目) 園芸産物加工品 (内容) 23年暮れから年明けにかけて、市場出荷の農産加工品（へそ大根）や干し柿について、特定の量販店での取り扱いを自粛する動きが見られた。</p>
	大崎市 ・農協	<p>(品目) 野菜 (内容) 平成23年7～9月の期間になすを取り扱っている業者から、7月の出荷分を見合わせてほしいとの話があり、他のルートへの突然の販売変更を余儀なくされた。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	石巻市 ・農協	<p>(品目) 野菜 (内容) 中央の市場では、西の産地の野菜から買い付けされ、宮城県産は後回しになるので価格が下がっている。</p>
	大崎市 ・農協	<p>(品目) 園芸品目 (内容) 原発事故の影響により、平成23年、平成24年ともに、東日本の園芸品目が特に西日本で忌避されたことから、東日本の市場で野菜がダブつき、価格が下落傾向にあり、品目によって平均単価も下がった。</p>
	登米市 ・農協	<p>(品目) 園芸作物（果樹、野菜） (内容) 市場の業者によれば、一部の取引先においてや宮城県産を理由に取引拒否がある。</p>
	登米市 ・農協	<p>(品目) 園芸作物（果樹、野菜） (内容) きゅうりの平成24年9月下旬の価格は、宮城県産が2,600円に対して福島県産が2,100円であった。本来は福島県産もほぼ同じ価格であったが、少しでも買ってもらえるように単価を下げている。買う側としては、宮城県産も福島県産も放射性物質検査をクリアしているので、安い福島県産を求める事例がある。</p>
	名取市 ・農協	<p>(品目) たけのこ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JAIにおける取引量が例年の半分程度であった。 ・ たけのこは値下げされ、原発事故前の平成22年の売上が約650万円/年だったのが、平成24年は約220万円と約7割減となった。 ・ 差額の402万5千円/32戸については、東電に請求しているところ。 ・ また、個人の贈答用のたけのこについても例年あった注文が途絶える等した。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	名取市 ・生産組合	<p>(品目) 野菜全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原発事故前には取引先が2カ所(大手量販店)あったが、1カ所から取引を中止され、販売額が20%減った。 ・ 乾物類(ずいき, 切り干し大根, 大豆)、梅、ゆず、栗等については、量販店独自の規格基準により販売できないため、自主検査を行ったうえで、当該量販店以外の直売所や市場への出荷を余儀なくされている。 ・ 量販店が放射能0を目標としており、国の基準値の1/5 (20Bq/kg 以下)でないと販売できない。
	亘理町 ・生産者	<p>(品目) りんご、米 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例年注文のある顧客からの注文がなくなった。 ・ 注文時に検査証明書の有無に係る問い合わせがある。
	亘理町 ・生産者	<p>(品目) りんご、かき (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ りんごについては、例年注文のある顧客からの注文がなくなった。 ・ 干し柿用のかきの注文がなくなった。
	亘理町 ・生産者	<p>(品目) 園芸作物 (内容)</p> <p>直売所向けに少量他品目の園芸作物の生産・販売を行っていたが、直売所での販売にあたって検査をするように求められ、対応できず、出荷をとりやめた。</p>
	登米市 ・生産者	<p>(品目) 園芸作物(果樹、りんご) (内容)</p> <p>平成23年秋には、毎年注文のあった関西方面の大口顧客から注文が来なかった。</p>
	石巻市 ・農業生産法人	<p>(品目) 野菜(せり) (内容)</p> <p>宮城県からの出荷と言うだけで取引が成立しなかった(20万円程度の被害)。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	仙台市 ・生産者	(品目) 野菜 (内容) ・若いお客さんを中心に直売所への来客数が減少したため、値段を下げて販売せざるを得ない(例えば事故以前は1個150円にしていたレタス、キャベツ、ブロッコリーなどを1個100円にして販売。)また、葉物など袋詰め販売する野菜は事故以前より内容量を増やして事故以前の価格で販売している。
	利府町 ・生産者	(品目) 日本なし (内容) 例年あった県外からの注文が減少した。
	富谷町 ・生産者	(品目) ブルーベリー (内容) ・摘み取り園の入場者が減少した。(平成23年度は原発事故前の50%程度、平成24年度は原発事故前の70%程度)。 ・また、原発事故以前は町内の小学生が校外学習の一環としてブルーベリーの熟期に訪問し、摘み取り試食を行っていたが、平成24年度は熟期前に来訪し、見学のみで試食は行わないようになるなど、消費者も不安を感じている。
	角田市 ・生産者	(品目) 野菜 (内容) 売れ行きが悪くなり、取引先から出荷品目の事前報告を義務づけられた。
	白石市 ・生産者	(品目) 果樹 (内容) ・干し柿に加工すると、放射性セシウム濃度が濃縮されることから、たる柿用に用途変更せざるを得なかったが、福島県産柿の影響を受け、宮城県産たる柿についても、販売単価が大幅に下がった。 ・食品の基準が100ベクレルになり、平成24年産は、原料柿の放射性セシウム濃度が基準値の2分の1を超えることが予想されることから、消費者の反応が心配される。
	角田市 ・生産組合	(品目) 果樹(梨) (内容) 若い客は放射性物質を気にするため、若年層の顧客が40%程度減少した。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	丸森町 ・生産者	<p>(品目) 果樹 (もも、りんご) (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・贈答用需要が大幅に減少した (宮城県産は贈答用には使えないと複数の顧客から直接的に言われた)。特に、都会 (仙台市、東京、大阪) 方面の顧客の減少が大きい。また、子供には食べさせたくないという声も多い。 ・地元の直売所でも仙台方面の顧客が減少したことから、販売量が少なくなった。 ・福島県産が安い値段で大量に市場に出回っているため、価格が安く、原価割れになることから、市場出荷も難しい。
	蔵王町 ・生産者	<p>(品目) 果樹 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店のカタログギフトとしてこれまで3年連続でブルーベリーを扱ってもらっていたが、24年は、宮城県産を取り扱わないと通告があり、取引中止となった。 ・ラ・フランスのギフトについても、宮城県産であることを理由に、主に関東の取引先を中心に複数の業者から、24年産取引を見合わせると連絡があった。 ・販売先の顧客に宮城県産であることで心配をかけられないとして、検査証明書を出すまでもなく、特に業務用 (ホテル、百貨) の取り扱いがなくなった。 ・仮に、検査を行って証明書を添付したとしても、100ベクレル/kgという基準値に関わらず、少しでも放射性物質が検出されれば、全く取り扱いがなくなってしまう。
	白石市 ・農業生産法人	<p>(品目) 野菜 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量販店から、「宮城県産のものを消費者が気にしている」という理由で取引を拒否された。 ・他県産と比べて、単価の低下 (1割位) が見られる。
	蔵王町 ・農業生産法人	<p>(品目) 野菜 (だいこん他) (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発事故前は首都圏や阪神からあった注文が来なくなった。県内、近隣県は、メディア情報などから状況を判断してもらえるが、状況が見えない遠方からはシャットアウトされた。 ・宮城県ばかりでなく「東北」全体が避けられている。 ・販売促進以前の問題で、放射能の影響がないこと等を説明しようと思っても、取引先等は問い合わせもなく、即時に取引を中止してくる。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	七ヶ宿町 ・ 農 業 生 産 法 人	(品目) 野菜 (夏秋いちご) (内容) 平成24年産について、他県産に比べて単価が1割程度低かった。
	涌谷町 ・ 農 業 生 産 法 人	(品目) 野菜 (内容) 放射能の不安があるとして、関東圏の食品企業から取引を中止され (みず菜, 小ねぎ: 25kg/月)、現在においても戻らない。
	栗原市 ・ 農 業 生 産 法 人	(品目) 野菜 (えだまめ)、ダイズ (内容) ・ 基準値に関わらず、放射性物質が不検出ないし微量であることを取引継続の条件とされた。 ・ 平成23年まで受託分を含めて11ha ほどダイズを作付していたが、平成23年に同地区のダイズで250ベクレル/kg が検出されていたことから、平成24年からダイズ作付を取りやめた。それによる交付金の減収分600万円余の補填に苦慮している。
	県内 ・ 生 産 組 合	(品目) 果樹、野菜 (内容) ・ 業務 (ホテル) 用に梨や野菜を出荷していたが、宮城県産以外のものを利用することになったとの理由で、本年9月に取引を中止された。 ・ 給食利用に関しては、保護者からの放射性物質検査に対する問い合わせが多いため、原発事故以降、現在に至るまで、宮城県産の野菜や果樹を受け入れてもらえない。
	加美町 ・ 生 産 者	(品目) 野菜 (ねぎ (減農薬・減化学肥料栽培)) (内容) ・ 原発事故の影響により、関東以北産地のねぎが西日本へ流通しなかったことを契機に単価が下がった。 ・ 固定的な価格で取引していたA社から平成23年7月~12月まで出荷を見合わせてほしいとの話を受け、出荷できなくなった。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	(続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・取引を断られたA社の分を当時取引していた残りの3社へ分荷したが、全てのねぎを引き取ってもらうことができず、しかたなく、新たに市場変動に影響されやすいB社に全体の約15%ほどを販売したところ、他社の価格が220円/kg前後だったのに、B社は100円/kgまで価格が下がり、その分売り上げが約100万円の収益減となった。 ・平成24年度は、A社と再度取引を開始したが、価格・量ともに安定した取引とはなっていない。
	大崎市 ・生産者	<p>(品目) ブルーベリー (内容) 平成23、24年ともに、ブルーベリー摘み取り観光農園に団体客(10万円/団体程度の売上)が入らなくなり、客数及び収入が1/3に減少した。</p>
	美里町 ・生産組合	<p>(品目) 果実(梨) (内容) 贈答用に梨を購入していたお客さんが相手先から宮城県産を理由に拒否されたので、今後の購入・発送を中止した。</p>
	県内 ・卸売市場	<p>(品目) 野菜、果実 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県南部の野菜、果実の買い控え等により取引が減少した。買い控え、検査証明の提出要請は今現在も続いている。 ・競売しても買受人が県南部の品物には例年より安く値をつけたり、値をつけなかったりするため、値段を下げて販売せざるを得なかった。 ・福島県の隣県であることを理由に、放射能物質が検出されなくても他産地よりも安値で取引されたり、取引を中止された。県南部は原木しいたけや、山菜(たけのこ)等で放射性セシウムが検出されている為に特に忌避された。 ・野菜苗の販売についても、消費者が作付しても実った野菜から放射能が出るのではないかと心配をしたことから、例年より引き合いが弱かった。 ・梅の販売についても梅漬(梅天日干)の際の放射能汚染を消費者が心配したために、なかなか買い手がつかなかった。 ・県内のどこかで検査した農林産物から放射性物質が検出されると、県内の農林産物の販売の全てに影響が及ぶ。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	登米市 ・ 農 業 生 産 法 人	<p>(品目)ほうれん草、かぶ等 (減農薬・減化学肥料栽培)</p> <p>(内容) 取引の大部分は契約栽培 (約70%) 取引を断られた2件を合わせて600万円程度相当。ただし、そのうち500万円分については別に契約先を確保。 単価への影響はなかったが、販売量が減った分、無料での支援物資としたり、加工原料として無償提供した。</p>
	仙台市 ・ 農 協	<p>(品目)米・麦・大豆・原木きのこ</p> <p>(内容) 原木きのこ類は取引を中止している。 大豆については、I生協の取り扱い中止。</p>
	仙台市 ・ 生 産 者	<p>(品目)米 (直接販売)</p> <p>(内容) 県内の消費者に米を個人販売していたが、宮城県産であることを理由に購入を断られた。「本人はいいのですが、娘夫婦が孫に食べさせたくないと言っている。」というお客さんもいたが、断られた方々には今は声をかけていない。売上は約2割 (20万円程度) 減収した。</p>
	仙台市 ・ 生 産 者	<p>(品目)米 (直接販売)</p> <p>(内容) 米や野菜の直売を行っているが、平成23年度にはこれまでよりも注文数が2割程度減少し、平成24年度もそのままでの状態である。米部門の売上減少金額は70万円/年程度である。 放射性物質の検査も行っているが、仙台市内の学校給食用の注文も減少している。 津波被害の後始末に沢山のボランティアの支援があったので、売れ残った米をその方々に配布した。</p>
	仙台市 ・ 生 産 者	<p>(品目)米 (直接販売)</p> <p>(内容) 米の顧客が県外2件 県内2件の客離れ。 被害額 16万円くらい。</p>
	角 田 市、 白 石 市、 丸 森 町 等 ・ 農 協	<p>(品目)米・麦・大豆</p> <p>(内容) 米の消費者等の交流会 (田植え、稲刈り) が放射能等により参加者が少ないことから中止になった。</p>

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	加美町、色麻町・農協	<p>(品目)米 (内容) 旧市町村ごとの区分管理が負担となっている。細かく区分して倉庫に保管することから、デッドスペースが生まれ、効率的に保管できない。他の倉庫等の移動やそれに伴う管理費、運賃、人件費が発生している。この経費を是非損害賠償請求に加えて欲しい。</p>
	大崎市・農協	<p>(品目)米・大豆 (内容) 米にしろ、大豆にしろ放射性物質が検出された地域のものは、数値がいくら低くても「区分管理」することとなっている。本来なら倉庫等で効率的に集荷・保管できるのに、区分保管のため、保管スペースの確保や移動等普段とは違う管理を強いられている。そのための経費(倉庫管理費・人件費含む)が負担となっているほか、管理に気を遣うことから職員の精神的な苦痛となっている。</p>
	大崎市・法人	<p>(品目)米(直接販売) (内容) 平成24年に長く注文が続いていた3件から理由もなく、予約が来なくなった。販売量の減少額は、約20~30万円。</p>
	大崎市・生産者	<p>(品目)米(直接販売) (内容) 平成23年、横浜の取引先で毎年200袋ほど販売していたが相手から注文が入らなくなった。代わりに探した取引先で1袋当たり2,000円安くされた。収益は前年より10万円程度減収した。 平成24年度も前年と同じく取引先から注文が入りにくい。注文があるのは、高齢者家族からで、小さな子どもがいる家族らからの注文は無くなった。収益は例年より10万円程度減収した。在庫を抱えないように取引先を探しているが、放射能被害の風評は継続していると感じる。</p>
	大崎市・集落協定	<p>(品目)米(直接販売) (内容) 例年直売で米を取引している相手に、今年は大崎市の基準内ではあったが、高い放射性物質が検出されたため、自家消費分のみで贈答用は買わないとの話で、取引数量が減らされた。(実状:30kg袋で10袋の販売先が一次なくなった)</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	(続き)	<p>※) 宮城県環境保全型農産物認証④を受け栽培したものである。</p> <p>例年の販売取引数量より30kg袋で10袋減となったため、その売り先をさがしたが、なかなか見つからず、やっと取引に応じた所から、袋当たりの単価を2,000円値下げして販売取引が成立するに止まった。</p>
	登米市 ・農協	<p>(品目)米 (内容) 国が発表した被災県ということで断られた。落ち着いたら取引を再開という話であったが、数量は少ないがいまだに取引のない相手がある。</p>
	角田市 ・生産者	<p>(品目)米 (直接販売) (内容) 平成22年より取引が始まった百貨店の棚から「原発に近いから」を理由に外された。 東京都内の宅配販売者のうち2件から「原発に近いから」を理由に購入を断られた。</p>
	石巻市 ・生産者	<p>(品目)米 (直接販売) (内容) 直売施設で米の販売 (30 kg×30袋) をしているが、昨年産米は一昨年産米より500円/5kg価格を下げ、2,000円/5 kgで販売した。 また、今年産米は全体的に価格が上昇しているので、元の価格に戻したかったが、昨年産米と同じ価格に据え置きをせざるを得なかった。</p>
	丸森町 ・生産者	<p>(品目)米 (直接販売) (内容) 大口の顧客から「東北産の農産物の取扱を中止する」との申し入れがあり、100袋/年の取引を断られた。直売所での販売も行っているが、来客数が激減したため、米の販売量も減少した。 ほとんどの取引先から「販売価格は下げられないか」との申し入れあり。特別栽培米として減農薬や無化学肥料の取り組みを説明して、了解いただいた。ただし、上記で在庫量が増加したため、在庫分は価格設定を安くして売り切った。このため、平成23年産米の販売金額は前年と比べ1割以上減少した。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	丸森町 ・ 法人	<p>(品目)米 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 放射性物質の検査結果は添付しているが、「何となく放射能が心配」という理由で前年度と比べ個人顧客が激減した。売上額を下げるわけにはいかないので、個人用を業務用に回さざるを得なくなり、その差額が約70万円、追加の営業経費含め150万円の損害。当社の年間売上の7%にあたる。</p> <p>県の補助事業導入に伴い、拡販計画を立てていた矢先に事業計画が大きく狂った。個人客用を業務用に回さざるを得なくなったことで利幅が圧縮され、月間売上額を25~50%ほど上げないと、資金繰りに困るようになった。</p>
	柴田町 ・ 法人	<p>(品目)米 (直接販売) (内容) 直売所は客数の減少により売上の減少等で苦勞している。米単品の問題ではない。</p>
	村田町 ・ 生産者	<p>(品目)米 (直接販売) (内容) 直売所に出荷しているので直接消費者から購入を拒否されたことはない。例年は年間60袋直売所で販売していたが、平成23年産米については40袋に落ち込んだ。残りの20袋は自家用として現在も保管している。</p> <p>平成24年産については、2/3はJA出荷、1/3は直売所で販売している。</p>
	岩沼市 ・ 生産者	<p>(品目)米 (直接販売) (内容) 例年取引している顧客3名が、23年産米の購入を中止(合わせて20袋)。</p>
	大郷町 ・ 法人	<p>(品目)米、野菜 (直接販売) (内容) 県内の販売先(商系)への野菜や米の販売が、一時2割減になった。野菜はやっと販売量が回復してきており、米は平年なみの販売量に戻った。</p>
	登米市 ・ 生産者	<p>(品目)米 (直接販売) (内容) 1袋30kg入米袋で100袋は、顧客から購入を断られた。数件の値下げ販売の希望はあったが、対応しなかった。一度購入を断られた顧客は、今後も購入してくれる見込みはない。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	登米市 ・ 法人	(品目)米 (直接販売) (内容) ・ 個人ユーザー解約30件 ・ 米屋 (東京と大阪) キャンセル3.5 t ・ 関西の飲食店キャンセル2t ・ 沖縄の給食キャンセル900 kg (6月より厳しい状況)
	登米市 ・ 生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 定期的な購買者から断られることが多々みられた。平成23年産に関して、購入がなくなった事例は10件程度。(1,200kg程度の余剰が出た。→別の販売先を確保) 余剰の米は支援物資として販売したため、販売収入は減少した。
	登米市 ・ 法人	(品目)米 (直接販売) (内容) しいたけから基準値以内ではあるが放射性物質が検出されたため、隣接地域であるということで量販店との米の取引を中止された。
	登米市 ・ 法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 1. 和歌山県の顧客で年間約100 kg購入しているが原発事故後購入を断られた。 2. 静岡県の顧客で年間約100 kg購入しているが原発事故2ヶ月後に購入を断られた。 3. 横浜の顧客で年間約150 kg購入しているが原発事故後購入を断られた。
	登米市 ・ 生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 小さい子供を育てている家庭からの注文がなくなった。24年産米の新米の注文が減っている。半分くらいに減っている。 値下げ交渉よりも注文そのものがない。
	登米市 ・ 生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 購入件数で40件。数量では9,600kgの購入を断られた。値下げ希望には対応しなかった。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	登米市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 1 回当りの米の購入量や回数の減少で約1,500 kg ワラ出荷停止で約12 ha分
	登米市 ・法人	(品目)米 (契約栽培等) (内容) ・契約栽培としているので、契約数量に大きな影響は出ていない。 ・ただし、小規模の契約先への販売が中止されることがあり、6t程度は契約先の変更が必要となった。 ・契約先を変えるにあたっては、大きな手間がかかるばかりでなく、精神的な苦痛も伴うものであった。 ・大きな価格の変動はなかった。ただし、契約先では、販売額 (小売価格) を下げざるをえない状況 (特に首都圏向けのもの) であり、契約が長く継続するか不安。 →有機栽培は中止。
	登米市 ・法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 個人向け販売で、白米分で、5%~10%減 稲ワラ (23年産分) の在庫が1Mロールで500~600ヶ未販売となっています。
	栗原市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 個人顧客10件程度断られた。原発の影響と直接言わず、しばらく休ませてくださとのこと。1件1月当たり約10 kgの販売量である。 米屋から消費者への販売価格を下げざるを得ないので、仕入れ価格を下げたいと要請され、やむなく値下げした。 ※60kg当たり16,500円から14,000円程度に値段を下げた。
	栗原市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 直販により2年間販売してきた消費者5件から、放射能を理由に購入を断られた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	栗原市 ・生産者	(品目)米(直接販売) (内容) 断る方ははっきり理由をいわない。感触としては個人の顧客は10件(全体の3%)が放射能により断られたと考えられる。いずれも長年販売していた消費者である。 米屋から断られたのは全体の2割くらいである。値下げは要求はあったが価格は一切下げない。
	栗原市 ・法人	(品目)米(直接販売) (内容) 放射性物質は検出されていないが、近県ということで月当たり白米10kg、年間120kgの取引が断られた。
	栗原市 ・法人	(品目)米(直接販売) (内容) 10年以上にわたり首都圏での米の販売をしてきた1,500名の顧客がついたが、原発の影響から通信販売の売り上げが5割ダウンした。
	栗原市 ・法人	(品目)米(直接販売) (内容) 長年購入してきた個人顧客12世帯が今回の影響で購入をやめた。購入をやめた人はそれ以外にもいるが明らかに放射能のせいという人はいない。
	気仙沼市 ・生産者	(品目)米(直接販売) (内容) 放射性物質への不安を理由に、数件の顧客からは注文がなかった。購入量を減らした顧客も数件ある。
	大崎市 ・生産者	(品目)米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 大阪の業者に販売していた600袋が契約解除になり、地元業者に頼んで完売したが、契約単価が500円安くなったため、30万円の減収となった。
	登米市 ・生産者	(品目)米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 例年、年内に売り切るが5月までかかった。(問屋を介した消費者団体との相対取引のため、売り切ることはできた。)もち米の値下げをした。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	東松島市 ・生産者	(品目)米 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 昨年と今年、石巻市内で直接販売している顧客(2軒)が買わなくなった(240kg/年)。
	東松島市 ・生産者	(品目)米 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 昨年は8月まで22年産米が普通に売れたが新米になってから半分の売れ行きだった。九州の大きな取引先(300kg/月)に電話をかけても出てくれない。 関東のレストランに美味しいと評判で看板に宮城県産米使用と書いてもらっていたが消された。関西・関東の子供を持っているくらいの世代のリピーターにほとんど断られた。 損害金額は約200万円程度。
	丸森町 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 県内の顧客66名、県外32名。県内の顧客にはほぼ断られた。県外の顧客の方が協力していただいている感じはする。現在、離れた顧客は戻っていない。 購入を断られた米約100袋は商系で販売した。例年9,000円/袋が3,750円/袋で販売。
	岩沼市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) H23産米について、県外顧客約30名のうち、関東地方の1名から購入を断られた。
	加美町 ・農業生 産法人	(品目)米 (直接販売) (内容) モチ米を多く作付けしているが、10年来契約してきた取引先から「東日本の餅品種はいらぬ」と一方的に契約を解除された。その取引先から契約解除されたことにより、他の業者に切り替えた。そのことにより販売価格を下げざるをえず、トータルで840万円程度の損害を出した。
	大崎市 ・NPO法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 平成21年、22年と順調に予約数、販売数量を増やしてきたが、平成23年は宮城県産ということで予約数が減少し、企業の大口取引も停止したため、販売数量は前年対比68%に急減した。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	県内 ・実需者 (納豆業者)	(品目) 大豆 (内容) 県内流通は問合せはないが、関西方面は、検査票を付けて出荷しているにもかかわらず、例年の7割減。
	大崎市 ・生産者 団体	(品目) そば (内容) ・ 今まで取引のあった顧客との取引がスムーズに進まず、3,000kgが売れ残り売上げ減少。「宮城県産」を理由に断られた。 ・ 今まで築いてきた信頼関係が、原発事故をきっかけに崩れ、新たな売り先の開拓が必要となった。また、従来からの顧客についても、値段交渉がしにくくなったと感じている。 ・ 関東方面のそば市場では、福島県・宮城県産は敬遠されているようだ。
	栗原市 ・農協	(品目) そば (内容) 平成24年産の検査はこれから実施するところであるが、仮に基準値以下であっても「不検出」でない限り購入を断られる懸念がある。
	加美町 ・生産者 団体	(品目) そば (内容) 平成24年産そばについて岩手県で基準値を超過した事例もあり、今後の販売を心配しているところ。
	石巻市 ・農業生産法人	(品目) 茶 (内容) ・ 昨年から顧客のダイレクトメールの反応が少なくなった。23年産の取引顧客数は、例年の1～2割減。 ・ 今年は、金額的にさらに1割程度減少(大口の顧客2～3県から注文がなくなった)。元々、減農薬・無農薬などの茶を売りにしており、顧客もそのようなお茶を志向している人が多く、少しでも放射能検査結果の数値が出ると気にする方が多い。 ・ 23年産から、高級品が売れなくなった。 ・ 今年は二番茶の収穫をしなかった(例年は二番茶まで収穫)。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	登米市 ・ 農 業 生 産 法 人	<p>(品目)有機栽培 (米)</p> <p>(内容)</p> <p>小規模の契約先の販売が中止されることがあり、6t程度は契約先の変更が必要となった。契約先価格は下げざるを得ない状況。</p> <p>有機栽培については、原発事故以降評価されなくなっており、来年以降有機栽培を中止せざるを得ない状況となっている。</p>
	登米市 ・ 生産者	<p>(品目)有機栽培 (米)</p> <p>(内容)</p> <p>例年、年内に売り切るが5月までかかった。もち米の値下げをした。</p>
	登米市 ・ 生産者	<p>(品目)有機栽培 (米)</p> <p>(内容)</p> <p>取引数量が減少した。もち(玄米)100%減、うるち(玄米)50%減。値下げを求められていないが、売れないので半額に値下げして販売している。</p> <p>卸業者から、東北産の代わりに九州産の米を探していると聞いた。</p>
	登米市 ・ 生産者	<p>(品目)有機栽培 (米)</p> <p>(内容)</p> <p>2011年11月、12月の米の販売量は前年の約半分。定期購入のお客様の1/4位は解約。いつも購入してくれる方も注文しない。予約してくれた方も、その後家族や友人からの反対で予約をキャンセルしてきたりした。</p> <p>事故前はほぼ個人客への直接販売だったため、30kg単価17,367円ぐらいだったが、事故後個人客からの注文が減り、米屋への卸売りが大量に発生。直接販売部分も値下げ販売せざるを得なかったため、今年の販売単価は今のところ14,990円になった。</p> <p>ニュースで基準超えたとか出荷停止とか、そんな情報が流れるとネット注文がしばらく入らない。家族持ちのお客様が大半いなくなり、一人あたりの購入単位が少なくなった。</p> <p>米屋と卸販売の話をする時、有機米は福島・宮城・岩手は8割動かないから買えないと何十回も言われた。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	登米市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培 (米) (内容) 10年以上取引していた小売店から取引を中止された。(H23年産60袋 (30kg))。取引を停止されたため、売れ残った米を地元小売店に販売したが、12,000円 (30kg) で取引していた米が6,000円となった。(H22年産43袋 (30kg)、H23年産52袋 (30kg))。</p>
	大崎市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培 (米) (内容) 継続して注文が続いていた顧客の注文が8割途切れた。例年、無農薬・無化学肥料の玄米を13,000円/30kgで売っていたが、売れなかったため、減農薬無化学肥料 (10,000円/30kg) として売った。実質の値下げとなった。</p>
	栗原市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培 (米) (内容) 原発事故の影響により、有機栽培米のネット販売を行っていた個人顧客からの注文が事故前の10分の1程度に落ち込んだ。 特別栽培米 (無農薬・無化学肥料) についても中卸 4~5社と取引していたが、事故後2社のみとなり、また、事故前は9,450円/30kg袋で販売していたが、事故後は7,350円に下げた業務用向けに販売した。 販売の先行きが見通せないことによる精神的ストレスが非常に大きい。</p>
	栗原市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培 (米) (内容) 福島県の米で暫定基準値を超える放射性物質が検出されたため、出荷を予定していた個人顧客80名や関西方面のスーパーから隣接県ということで敬遠され、購入を断られた。 個人顧客や関西方面のスーパーに1,000円/kg程度で販売予定であったが、購入を断られたため、地元直売所で380円/kgで販売した。 このため、220万円の販売を見込んでいたが、地元直売所での販売のみとなり、30万円足らずの売上に留まった。</p>

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	栗原市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培(米) (内容) 原発事故の影響により、特別栽培米(無農薬・無化学肥料)のネット販売を行っていた個人顧客への販売量が半分以下になった。 直販をしていた顧客についても、今まで30kg袋で購入していた客が10~20kgに減らすなど、購入数量が減らされる事例が多かった。直売所からの注文数量も事故前の6割程度に減少した。 特別栽培米については値下げは行っていないが、ネット等で特別栽培米として販売できなかった米を480円/kgから200円/kgに値下げし、特別栽培米のシールを貼らず一般米として販売した。</p>
	石巻市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培(米) (内容) 米が売れないのではないかと不安で夜も眠れないようなこともあったが、精神的な苦痛も風評被害になるのではないかと。たいへんな苦勞をして新たな顧客を探したが、それに要した時間・労力も風評被害になるのではないかと。</p>
	丸森町 ・農業生産法人	<p>(品目)有機栽培(米、野菜、鶏卵、タケノコ、山菜) (内容) 個人への宅配が仙南地域50件、関東3件と自然食品卸業者3件及び直売所で販売をしていた。事故発生後、関東の3件は中止となり現在も取引していない。また、自然食品卸業者は事故直後のH23年7月まで取引が中止された。</p>
	丸森町 ・農業生産法人	<p>(品目)有機栽培(野菜) (内容) 事故発生前まで30件(戸)顧客と取引していた。事故後の平成23年3月下旬より生産及び販売(宅配)を中止し、平成23年11月放射性物質の検査体制が整ったことから再スタートすべく顧客に連絡をとったところ、20件より取引中止の申し出があった。 平成24年6月半ばより取引を開始したが、取引を継続していただいた10件の顧客からも取引回数を減らす申し入れが何件もあった。これまで取引いただいた顧客は、安全に関心の高い方々であり、有機の野菜の他、竹の子、山菜、ゆずや干し柿等も販売していた。 検査体制が整い検査した結果、放射性物質の値が高いため(基準値以内でも)、安心と信頼が損なわれるため、一部の野菜以外の販売を自粛している。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	丸森町 ・生産者	<p>(品目)有機栽培 (野菜) (内容) 2011年初夏、1年間関係が続いていた仙台市の自然食品店から出荷を断られた。 2011年初夏、1年間関係が続いていたセット販売の販売先(一般家庭, 名取市・丸森町各1件)から出荷を断られた。 2012年夏、筆甫産であることを理由に1年間関係が続いていた角田市のレストランから出荷を断られた。サニーレタス、ミニトマトなど春から作付けしていた作物の出荷先が無くなった。検査結果は不検出だった。 丸森町の直売所において、2011年は味がよいと評判が良く、出せば売れていたトマトが2012年は筆甫産であることを理由に敬遠され、売れ残った。他の生産者のトマトが無くなってようやく売れるような状態であった。検査表(不検出)を掲示しても効果は無かった。 毎週出荷していた宅配先が2011年秋頃から出荷が隔週に変更された。</p>
	登米市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培 (にら) (内容) 取引数量が震災前30ケース/日(120kg)であったのが震災後H23. 5月以降は10ケース/日(40kg)に減少。理由として、消費者の買い控えのためと業者からいわれた。</p>
	栗原市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培 (葉物類) (内容) 平成22年10月に無農薬・無化学肥料栽培の県認証を受け、個人顧客50名や生協等に販売していたが、原発事故をきっかけに全ての注文が断られた。その後、やむを得ず単価を下げて地元直売所や地元スーパー等で販売している。平成23年は葉物類で1,500万円の売上を見込んでいたが、112万円に留まった。葉物類の単価は品目によって異なるが、平均すると165円/袋程度(1袋135g程度)で販売していた。原発事故後は120円程度に下げて地元直売所やスーパーで販売している。直売所等の一般客には、県認証を受けていても単価が高いと避けられてしまうため、下げざるを得なかった。 平成23年から新たに取引予定であった関西方面のスーパーから、そのスーパーと取引予定だったことを広言しないように念を押された。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	仙台市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培(野菜) (内容) 原発事故後、個人宅配の3割くらいのお客様から宅配を断られた。個人宅配を断られたお客様のうち、県外が8～9割を占めた。個人宅配のお客様から断られた野菜については、インショップや直売所等に販売を行った。</p>
	仙台市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培(野菜) (内容) 原発事故後、東京からの注文が入らなくなってしまった。特に米の注文が落ちた。原発事故後、個人の契約販売で断られており、事故後1年以上経過したが、戻ってきていない。</p>
	仙台市 ・市場	<p>(品目) 原木生しいたけ・菌床しいたけ (内容) 原木しいたけであるが為に購入を断られた。原木乾しいたけは岩手県産が基準値を超えたため、購入を断られた。 原木・菌床に限らず販売を断られ、全体的に価格を断らざるをえなかった状況が8月頃まで続いた。</p>
	大河原管内 ・農事組 合法人	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) H23年の7月頃から仙台市内でこれまで取引のあった店やJAの漬物センター、仙台の生協など次々と断られた。市場単価は完全に下がり、白石の生協でも売れ残りの日が続き、価格を下げて販売したが、それでも売れ残る状況であった。</p>
	大河原管内 ・生産者	<p>(品目) 原木しいたけ (内容) 40年間原木しいたけの栽培をし、今回突然の原発事故でこれまで築いた信頼関係が一瞬で消えた。4箇所の直売所で生しいたけ3,000Kg、乾しいたけ800Kgを生産していたが、H23年11月より出荷していないため、60%の売上減である。H24年も同様で出荷していない。 H23年11月より販売不振により値下げして販売したが売れず、在庫を持ち帰る日が続いた。贈答用と近くの温泉旅館やおみやげ屋、そば屋等に乾しいたけを出荷していたが、注文がなくなりH23年は年収が400万円の減少、H24年については600万円の減少となった。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	大河原管内 ・生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ・乾しいたけ (内容) 仙台市場を始め、地元直売所では、原木露地栽培と施設栽培の区別が消費者には理解してもらえず売れ残ることを理由に取引を断られた。5年以上取引のあった温泉のホテルから取引を断られた。 H23年5月中旬から6月に乾しいたけを販売したが、販売単価はかなり安かった。(H22年4,164円, H23年2,735円)。風評被害ではなく実害である。減収となり資材の支払いに大変苦労した。</p>
	大河原管内 ・生産者	<p>(品目) 乾しいたけ (内容) H23年7月時点で、他県産の乾しいたけから放射性物質が検出されたとの報道の影響で給食センターから断られた。その後、これまで出荷していた取引先から次々と取引を断られた。乾しいたけについては300Kgの在庫がある。 販売価格値下げの前に、仙南の角田市産ということで門前払いであった。</p>
	大河原管内 ・生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ(露地) (内容) 原木生しいたけの基準値超過をきっかけに、15年間出荷販売が続いていた大手スーパーから取引を断られた。2012年3月期の売上が約700Kg(約100万円)落ちた。角田産乾しいたけが基準値超過により11月から自粛。 基準値超過をきっかけに、生協への出荷から市場出荷へしたために12月～3月の期間、価格で3割減となり、また、生産自粛で3割減となった。</p>
	大河原管内 ・生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) 町内の店に毎年11月から5月まで出荷していたが、H23年の秋から取引を断られた。年間で100万円を超える減収となり、経営は厳しく生活も大変である。 店頭に置いても、売れ残る日が続き100gあたり20円引きで販売したがあまり成果はなかった。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	仙台管内 ・ J A	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) H24年の4月以降, 仙台市教育委員から県内産のきのこはいっさい使わないと断られた。仙台市内のホテルから取引を断られた。大手スーパーの産直からも断られた。</p>
	仙台管内 ・ 生産者	<p>(品目) 乾しいたけ (内容) 出荷停止のために今年の乾燥椎茸は倉庫に入ったままである。収穫した半分以上は捨てた。 東電に個人で損害賠償請求しているがなかなか応じてくれない。最後には難問を突きつけてなるべく賠償金を支払わないようにしているとしか思えない。</p>
	仙台管内 ・ 生産者	<p>(品目) 原木しいたけ(施設)・山芋・自然薯・山菜 (内容) 風評被害の状態であり, 採取しても売れなかった。特に山芋, 自然薯の売れ行きがおちこみ, 通常であれば150Kgぐらいの販売が20Kg(87%減)。ほかの山菜はゼロに等しく, 売上は30%まで落ちた。 生しいたけはハウス内の管理であり心配はなかったが, 店での売上は通常の50%程度であった。長年続いているそば屋や料理店へは通常の80%引きで納入した。</p>
	仙台管内 ・ 農事組 合法人	<p>(品目) 菌床まいたけ、菌床はたけしめじ (内容) 値下げはないが, 生産資材のオガ粉が調達できなくなり, 岩手県からフレッシュな広葉樹オガ粉を購入して生産しているため, 現在は震災前の3割減の終了となっている。4ヶ月で400万の減収になっており, 年間では1,000万円もの減収となり役員報酬が出ない状況で経営が大変厳しく, このままの状態が続けば経営継続は困難。</p>
	大崎管内 ・ 農事組 合法人	<p>(品目) 菌床しいたけ、菌床ひらたけ (内容) 平成24年4月から直売所から風評被害により売れ行きがわるいので, 出荷を控えるよう要請があった。 平成24年4月から6月に風評被害により, 仙台市場の単価が下落し所得が減少した。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	登米管内 ・ J A	<p>(品目) 原木生しいたけ (露地) (内容)</p> <p>4月の原木 (露地) 生しいたけの出荷制限から市場でも原木施設のしいたけも動きがわるくなり価格も半値ほどに下がった。市場からは原木しいたけは売れないとの理由で出荷量を控えられた。10月頃から価格も量ももどりつつある。</p> <p>スーパーでの直売で販売量が減少したため、夏季の間 (7月~9月) 卸価格を下げ、販売価格も下げ販売せざるを得なかった。10月には元の価格に戻し、数量も多く卸すようになってきた。</p>
	登米管内 ・ 生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容)</p> <p>A大手スーパーが独自に一律50ベクレル以下基準を設定したため産直で平成23年10月から乾しいたけを販売できなくなった。登米市の原木露地しいたけの出荷制限により7年間契約栽培が続いたB大手スーパーで平成24年6月から原木しいたけの販売が中止となった。さらに、平成24年10月からC大手スーパーが独自に設定した一律50ベクレル以下により、産直で販売中止となった。</p>
	大河原管内 ・ 直売所	<p>(品目) 原木生しいたけ (露地) (内容)</p> <p>地元スーパー3店舗から口答で販売取りやめの要請があり、4月から約1ヶ月間中止した。当直売所でも4月に入ってから県の出荷制限にともない、客数の減少、売上低迷の状況が続く。3店舗で4月~8月まで月5万円程度の売上減。</p> <p>地元スーパー、道の駅、当直売所とも8月以降1袋20円 (約15%) の値下げをおこなっている。9月以降やや販売量は上向いているが、価格の回復は厳しい。</p>
	栗原管内 ・ 直売所	<p>(品目) 山菜、きのこ (内容)</p> <p>5~6月が山菜のシーズンで、山菜を主力商品としている本店では、コゴミとコシアブラの出荷制限の影響でその他の山菜がすべて売れなくなった。</p> <p>露地物の原木しいたけも出荷制限となり、施設栽培の原木しいたけも通常の50%程度の売れ具合で販売収入が減少した。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	登米管内 ・直売所	<p>(品目) 野生きのこ (内容) 宮城県産野生きのこの基準値超過をきっかけに、野生きのこの販売ができなくなったことにより、前年比で1,281千円の売上減少となった。 野生きのこの基準値超過をきっかけに、基準値内の乾しいたけの販売が不調となり、在庫が期限切れとなるおそれがあるため (H25.1)。値下げをして販売することを検討中である。(在庫金額73,500円)</p>
	県内 ・市場	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) JAの原木しいたけがH23年4月から仲買から取引を断られた。</p>
	県内 ・市場	<p>(品目) 生しいたけ (内容) 宮城県産の生しいたけが売れないため、原価100円の物を50円で販売した。</p>
	県内 ・市場	<p>(品目) 原木生しいたけ・菌床しいたけ (内容) H23年12月からH24年2月まで栃木、千葉、福島、宮城、岩手県産原木椎茸より放射性物質が検出され、原木椎茸と菌床しいたけが売れなくなった。 宮城県産、岩手県産の原木しいたけを原価の1/3の価格で販売した。</p>
	県内 ・市場	<p>(品目) きのこ (内容) 証明書添付できない物は取り扱わないため、きのこの販売はほぼゼロ。</p>
検査費用	角田市、白石市、柴田町、大河原町、村田町、川崎町、蔵王町、丸森町、七カ宿町 ・農協	<p>(品目) 野菜、果実 (内容) ・市場・仲卸から、検査証明の有無、検査結果等について問い合わせがあり、必要な場合には、農協から分析機関に検査を依頼している。 ・契約取引による野菜・果実販売においては、納品前に生産者別・品目別に検査するように納品先から求められている。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	石巻市 ・農協	<p>(品目) 野菜 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個選では証明書の提出を求められることがある。 ・量販店では独自の基準を設けているので、当該基準に合わないものは、国の定めた基準値以内であっても販売できない。
	大崎市 ・農協	<p>(品目) 園芸品目 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー内のインショップで販売する園芸作物について、スーパー側から放射性物質検査の証明書を求められた。 ・このため、出荷農家が費用を負担し精密検査を行った例や、出荷量の少ない品目では出荷を取りやめた例があった。
	名取市 ・生産組合	<p>(品目) 野菜全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手量販店において、国が定める基準値ではなく、独自の基準値を設けているが、国の基準に比べて厳しすぎる。 <ul style="list-style-type: none"> ・目標 0 Bq/kg ・基準 20 Bq/kg 以下 ・生産資材（堆肥） 200Bq/kg 以下 ・大手量販店から、生産資材（堆肥や堆肥原料）に係る放射性物質検査結果の提示を求められることがある。また、原発事故以降継続して、作物栽培の年間予定、販売予定（四半期・1ヶ月・1週間単位）等の提出を求められている。 ・顧客からの問い合わせが多かったため、自費で検査を実施した（3,000円/検体×15検体程度）。
	亘理町 ・生産者	<p>(品目) りんご、米 (内容)</p> <p>りんごの注文時に取引先から検査証明書等があるか確認された。</p>
	山元町 ・生産者	<p>(品目) りんご (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外食業者より、放射性物質検査用のサンプルを提供するよう指示があった。 ・復興イベント等で販売する際に、検査証明書の添付を求められた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	石巻市 ・ 農 業 生 産法人	(品目) 野菜 (せり) (内容) 原発事故をきっかけに、顧客から放射性物質検査の実施についての問合せが多く、平成23年産の生産物について生産グループで検査を実施した (2.5万円程度)。
	富谷町 ・ 生産者	(品目) ブルーベリー (内容) 量販店や業務用 (外食) などに出荷する際、県の検査結果の添付を求められた。
	白石市 ・ 生産組 合	(品目) 果樹 (干し柿等) (内容) 自主検査費用として、8万円程度かかった。
	丸森町 ・ 生産者	(品目) 果樹 (もも、りんご) (内容) 取引先から放射性物質検査証明書を求められ、もも、りんごの検査結果を表示して販売している (検査費用: 12,600/検体)。
	白石市 ・ 農 業 生 産法人	(品目) 野菜 (内容) ・ 市場などの取引先から求められ、検査結果の証明書を添付している。 ・ また、放射線量測定機を渡され、生産ほ場の空間線量を測定するよう取引先から求められている。
	蔵王町 ・ 農 業 生 産法人	(品目) 野菜 (だいこん他) (内容) ・ 加工品 (大根漬物) について、本年10月に取引先で検査が行われた。 ・ なお、観光協会が主催したイベントにおいては、主催者側の負担で検査が行われた。
	七ヶ宿町 ・ 農 業 生 産法人	(品目) 野菜 (夏秋いちご) (内容) 大手取引先から放射性物質検査の証明書を求められた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	涌谷町 ・ 農 業 生 産 法 人	<p>(品目) 野菜 (内容) 取引先から放射性物質検査を求められ、自主検査を実施している。昨年7月～12月までは月1回検査を実施した。本年4月からはJGAPの放射能対応プログラムに則り、2ヶ月に1回の検査を行っている。 【検査費用】 平成23年108,000円 平成24年193,000円 【検査対象】 土壌, みず菜, 小ねぎ, ねぎ</p>
	栗原市 ・ 農 業 生 産 法 人	<p>(品目) 野菜 (えだまめ) (内容) 放射性物質検査が取引継続の条件であった。</p>
	県内 ・ 生 産 組 合	<p>(品目) 果樹 (内容) 関西に出荷しているりんごについて、平成24年産から証明書の提出を取引先に求められている。</p>
	加美町 ・ 生 産 者	<p>(品目) 野菜 (ねぎ) (内容) 取引先から、平成23年度に1回、平成24年度に4回ほど放射性物質検査結果の提出を求められた。</p>
	県内 ・ 卸 売 市 場	<p>(品目) 野菜、果樹 (内容) ・ 他県産で基準値を超えた農産物と同じ作物が出回る時期に、一部の量販店から検査証明書の提出を求められ、各JAが事前に検査を実施した。しかし、超過事例が出るごとに多数の問い合わせがあり、事務的にも対応に追われた。 ・ 量販店から、原木しいたけ、トマト、ミニトマト、ミディトマト、凍豆腐等の証明書添付を求められた。未検査商品については回収し、検査結果が出るまで納品の自粛せざるを得なかった。 ・ 平成24年5月頃のいちごの出荷時期に、共販出荷のいちごで検査証明書を求められた。 ・ スーパーなどで放射性物質検査の実施や証明書の添付を求められ、しいたけ、野菜の検査を民間の検査機関に依頼した(平成23年7月頃)。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	大崎市 ・農協	(品目)米 (内容) 契約している業者から、業者側で検査したデータと比較する意味でJAで検査しているか確認の連絡があり、JAの簡易分析機で検査したところ、ほぼ同様の数値だったことから、納得していただいた。
	大崎市 ・法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 顧客から放射性物質検査証明書の添付を求められ、自費で検査している。
	大崎市 ・農業生産法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 検査用サーベイメーターを自主的に購入 (33万円)。
	大崎市 ・NPO法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 自主的に検査 (Ge分析 山形県の業者に依頼) を実施して、安全性をPRして販売した。
	角田市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 全ての取引先から放射性物質検査証明書の提示が求められている。(平成23年産だけでなく平成24年産も)
	丸森町 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 多くの顧客と直売所での販売にあたって、放射性物質検査証明書の提示が求められたため、民間の検査機関で測定し、証明書を添付して販売した。
	丸森町 ・法人	(品目)米 (直接販売) (内容) バイヤーを通しての販売やネット販売には添付が必須。また、贈答様用も添付しなければ売れない。 また、検査用サーベイメーターを自主的に購入 (33万円) したほか、検査機関に依頼した検査費用を含め、60万円ほど余計に費用が発生している。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	柴田町 ・法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 直売所の客より検査結果を求められた。土壌、玄米、精米の分析結果を表示。
	大郷町 ・法人	(品目)米、野菜 (直接販売) (内容) 販売先の企業に対して消費者から放射性物質検査の実施についての問い合わせが多く、販売先企業と共同で検査を実施し、結果を記載したチラシを作成した上で販売している。検査は現在も継続して実施している。
	仙台市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 宮城県産であることを理由に断られたというような事情から、放射性物質検査結果は自費で実施し、お客さんに検査結果をお伝えしている。
	仙台市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 顧客から放射性物質検査の実施についての問い合わせが多く、やむなく自費で検査を実施し、結果を記載したチラシを作成した上で販売している。
	登米市 ・法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 業者、個人ユーザーから要望あり。民間に依頼。 1サンプル 17,000円 (取引先ごとに検査してる)
	登米市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) ・取引先から、放射性物質検査の証明書を求められたり、検査の状況を問い合わせられたりすることがあり、自主的な検査を実施。 ・H23 - 2点、H24 - 2点実施→販売用ホームページで公表。
	登米市 ・法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 取引先から放射性物質についての問い合わせや検査結果の提出を求められたので、やむなく検査機関に自費で検査を実施し提示した。 2品種×検査料@21,000円×計4回

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	登米市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 相手先から求められる前に、自主検査を行い全てに証明書を添付した。
	登米市 ・法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 東京のスーパーでの販売の中で、23年産・24年産共に証明書添付を求められた。
	栗原市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 取引先から、平成23年度の放射性物質検査の実施を求められ、23年産は平成24年8月31日に自費で検査を実施して証明書を送付した。 24年産は平成24年10月2日に検査して同様に証明書を送付した。
	栗原市 ・生産者	(品目)米 (直接販売) (内容) 個人、業者から放射性物質検査の証明書の添付を求められ、やむなく自費で検査し添付した。
	栗原市 ・法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 取引先から、米については全品種(3種類)の放射性物質検査の証明書添付を求められ、自費で検査して添付した。
	栗原市 ・法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 取引先から求められて自費で検査を行い証明書を添付した。証明書は登録していただいている消費者全員に送った。
	東松島市 ・生産者	(品目)米 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 昨年、自主検査をするために検査機器を購入した(1万5千円)

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	東松島市 ・生産者	(品目)米 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 自主的に空間線量計(7万円程度)を購入し、取引先から、測定と結果を聞かれたときに返答している。
	県内 ・実需者 (納豆業者)	(品目)大豆 (内容) 台湾に9月から輸出しているが、検査票は毎回出している。(自費) 九州、関西への出荷については、検査票を添付している。それでも例年の7割減(自費)
	七ヶ宿町 ・農業生産法人	(品目)そば (内容) 製粉業者2社から、放射能検査結果の提示を求められ、町負担により検査を実施。
	石巻市 ・農業生産法人	(品目)茶 (内容) 県で公表した結果だけでは不十分ということで、販売店1カ所から証明書を求められた。今年は自費で2回放射性物質検査を実施。
	丸森町 ・農業生産法人	(品目)有機栽培(野菜) (内容) 震災後、民間の検査機関を活用し、3箇所ほ場の土壤中放射性物質検査を行った。相手から求められているわけではないが、信頼を得るため出荷している農産物は必ず検査結果を添付している。
	丸森町 ・農業生産法人	(品目)有機栽培(野菜) (内容) 相手から求められているわけではないが、信頼を得るため、出荷している農産物は必ず検査結果を添付している。
	登米市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 検査の要求はあった。検査料は相手が負担したが検体を提供した。(消費者団体)

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	登米市 ・ 農 業 生 産 法 人	(品目)有機栽培 (米) (内容) 取引先から、問い合わせが多く、販売の際は検査証明書 を添付している。(H23—6 検体、H24—3 検体)。
	登米市 ・ 生 産 者	(品目)有機栽培 (米) (内容) 業者から放射能検査報告書の添付を求められた。
	登米市 ・ 生 産 者	(品目)有機栽培 (米) (内容) 米屋から不検出の検査証明書の提出を求められた。
	丸森町 ・ 生 産 者	(品目)有機栽培 (米、野菜、鶏卵、タケノコ、山菜) (内容) 震災後、民間の検査機関を活用し、3ヶ所のほ場の土 壤中放射性物質検査(ゲルマニウム)を行った。 相手から求められているわけではないが、信頼を得る ため出荷している農産物には必ず検査結果を添付してい る。
	丸森町 ・ 生 産 者	(品目)有機栽培 (野菜) (内容) 仙台市の自然食品店からは検査表を求められた。土壌 の測定は自費で行った。
	仙台市 ・ 生 産 者	(品目)有機栽培 (野菜) (内容) 有機野菜を専門に扱っている八百屋から放射性物質検 査と証明書の添付を求められた。そのため、個人で検査 機器を所有している人のところで検査を行っている。特 に出荷量の多い品目について販売始めに証明書を添付し ている。 検査費用については販売先と折半し支払っている。個 人所有の機器については1回3,000円を支払っている。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	仙台市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培(野菜) (内容) 昨年、今年とも放射性物質検査の実施と証明書の添付を直売所と個人店舗販売分について求められている。放射性物質の検査についてはJAと個人で検査機器を所有している人のところで検査を行っている。個人所有の機器については1回3,000円を支払っている。 昨年と今年とも各種野菜の販売開始時に放射性物質の検査を行い、証明書を求められているところ以外にも証明書を添付して販売している。</p>
	仙台市 ・市場	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) きのこに限らず全ての野菜、果物が各方面より証明書の提出や検査の要請を受けた。</p>
	大河原管内 ・農事組 合法人	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) 生協やJAの漬物センターから検査の証明書を求められた。他の取引先からは週に1回ぐらいの頻度で検査のためのサンプルの無料提供を求められ、大変苦勞した。</p>
	大河原管内 ・生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) H24年以降は放射性物質検査の証明書を求められ、1検体19,000円で4回測定を行った。ほだ木の検査も行っている。</p>
	大河原管内 ・生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) H24年2月の基準が500ベクレルの時でも、生協からは100ベクレル以下のものを出すようにいわれ、100ベクレル以下のものがなく出荷を断念した。</p>
	大河原管内 ・生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) 検査結果を大手スーパーに提出したが、国の基準値を超えない検査結果であっても、取引はなくなった。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	大河原管内 ・生産者	(品目) 原木生しいたけ (内容) お客様から聞かれたときに提示できるよう、大手スーパー以外の直売所(2箇所)に検査証明書を提出した。検査費用は 1,000円/検体程度。
	大河原管内 ・生産者	(品目) 原木しいたけ (内容) 仙台放送の関係で仙台市内の商店街で販売するとき、放射性物質の検査結果を求められ、役場で測定した検査結果を提出した。
	仙台管内 ・JA	(品目) 原木生しいたけ (内容) 直売をはじめ、取引しているところ全てから検査結果の証明書を求められ、民間の検査機関で検査し提出した。
	仙台管内 ・生産者	(品目) 原木生しいたけ (内容) 地元スーパーや卸していた店舗(5店)、道の駅などから証明書の提出を求められた。
	仙台管内 ・農事組 合法人	(品目) 菌床まいたけ、菌床はたけしめじ (内容) 個人のお客さんと卸業をしている商店からは検査結果を求められ、民間の検査機関で1検体20,000円だして検査をし証明書を提出した。
	大崎管内 ・農事組 合法人	(品目) 菌床しいたけ、菌床ひらたけ (内容) 各取引先から放射能検査の実施をしているかの問い合わせや、証明書の添付を求められた。JAの自主検査で検査を実施している。
	栗原管内 ・農事組 合法人	(品目) ぎんなん (内容) 生活協同組合の窓口である会社から検査の為、産地ごと1Kg(ぎんなん)サンプルを無料で納めるよう依頼があった。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	登米管内 ・生産者	(品目) 原木生しいたけ (内容) 大手スーパーより50ベクレル以下の証明を求められ、乾しいたけも乾燥状態で50ベクレル以下を求められた。
	大河原管内 ・直売所	(品目) きのこと、山菜 (内容) お客さんからは放射能検査をしているのか問い合わせがあり、検査を行っていることを説明し、基準値を超えた物は出荷を自粛している旨説明した。
	大河原管内 ・直売所	(品目) 原木生しいたけ(露地)・乾しいたけ(菌床) (内容) 地元スーパーより検査証明書の提出を口頭で求められ提出した。昨年から生しいたけ、乾しいたけ(菌床)は自主的に検査して直売所の店内に標示し、今年4月以降も再度検査済みである。
	大崎管内 ・直売所	(品目) 山菜、きのこ (内容) 来店のお客様より検査値の個別標示の希望があるものの購入に至るのは一部であった。
	登米管内 ・直売所	(品目) 野生きのこ (内容) 「検査したの?」「大丈夫なの?」との質問がたくさんあり、その対応として、店内に安全第一のビラを貼ったり、特定の商品には直接検査済みのシールを貼るなど行った。
	県内 ・市場	(品目) 原木生しいたけ・菌床しいたけ (内容) 仲卸各社より検査証の提出を求められ、検査証を全出荷元より提出してもらった。原木椎茸は取引対象外。量販店からは菌床しいたけの検査結果も求められ、原料のオガ粉、産地まで報告を求められた。
	県内 ・市場	(品目) 菌床しいたけ (内容) 取引先の小売店より宮城産、岩手産の菌床しいたけの検査証明書を求められた。

② 畜産物（牛乳・乳製品）

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	宮城県全域	<p>（品目）牛乳 （内容） 牧草から放射性物質が検出されたことにより、県産牛乳に不安があるため、「今後、他メーカーから他県産牛乳を取り扱う」との理由で4施設（幼稚園）で取引が中止となり、月間売上高850千円の減少</p>
	角田市・丸森町	<p>（品目）牛乳・乳製品 （内容） 福島県に近いこともあり、注文が50%減少した。</p>
	宮城県全域	<p>（品目）牛乳・乳製品 （内容） 主要取引先から、放射性関連リスク回避の理由で取引が停止。 月間売上5,000千円の減少</p>
	宮城県全域	<p>（品目）牛乳 （内容） 放牧や自給飼料給与の自粛及び原乳の放射性物質検査結果の公表等の影響により、牛乳の販売量が減少。 また、学校給食の牛乳放射能検査により、さらに販売量が減少。 23年度売上が22年度に比して約10%減少</p>
	宮城県全域	<p>（品目）牛乳・乳製品 （内容） 放射能検査で基準値以下であったものの、セシウムが検出されたことにより、幼稚園・保育園への納入が中止となった。 県内大手菓子メーカーへの牛乳納入を他社（関東のメーカー）に切り替えられた。（年間300トン）</p>
	宮城県全域	<p>（品目）牛乳・乳製品 （内容） 原発事故直後より、お菓子の原料としての牛乳の注文がなくなり、また、乳製品の（ソフトクリーム）の売上も激減した。 牛 乳：月50～60万円の減少 乳製品：月20～30万円の減少</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	宮城県全域	<p>(品目) 牛乳 (内容) 「製品の放射性物質検査を実施しているか」との問い合わせが殺到したため、自費で測定器を購入(1,765千円)し、検査を実施。</p>
	宮城県全域	<p>(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 取引先から問い合わせが多かったため、シンチレーション検出器を用いて、スクリーニング検査を実施。</p>
	角田市・丸森町	<p>(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 放射性物質検査の証明書がないと消費者に受け入れてもらえないため、牛乳の放射性物質のモニタリング検査を毎月行っている。</p>
	宮城県全域	<p>(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 主要取引先からの検査要請に伴い、定期的に検査を継続している。</p>
	宮城県全域	<p>(品目) 牛乳 (内容) 得意先(保育所・幼稚園)より放射性物質検査結果の提出要求があり、月1回検査を実施。</p>
	宮城県全域	<p>(品目) 牛乳・乳製品 (内容) 取引先から、県が実施している原乳検査だけでなく、メーカーによる自主検査を求める声に対して自主検査を実施。</p>
	宮城県全域	<p>(品目) 牛乳 (内容) 学校給食関係者、生活協同組合関係者等から放射性物質検査の実施について求められたため、放射性物質検査を実施。</p>

③ 水産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	宮城県 全域	<p>(品目) イカナゴ (メロウド)</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去に61 Bq/kgの放射性セシウムが検出され、福島県でも100 Bq/kg以上が検出されたことや、買受人からわざわざにも放射性物質が検出されている状況では購入できないという話があったことから、平成24年1月27日から操業を自粛。 ・ 本件については、平成24年8月29日に東京電力から賠償案が示された。 ・ 福島県のメロウドを福島県内の出荷仲買人を通じて20年前から仕入れている水産加工業者が、買参権を得て直接市場から仕入れていない間接的取引であることを理由に東京電力から賠償金支払いが拒否された。
	宮城県 全域	<p>(品目) ツノナシオキアミ (イサダ)</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検査結果が1Bq/kg未満にもかかわらず、養殖餌として使えないとの理由で大手取引先から購入を断られ、操業の制限を余儀なくされた。 ・ 平成24年1月に産地市場が買受人から北緯38度05分以南の操業制限を求められたことを受けて、2月に操業海域を北緯38度15分以上に決定した。この操業制限に伴う取引量の減少が発生した。 ・ 平成24年4月に九州の養殖業者からK漁港の仲買人業者に対して宮城県産のイサダを買わないという話があった。
	宮城県 全域	<p>(品目) マダラ</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年10月から買い手がつかず市場価格が急落した。10月以降の平均単価は例年の4割～5割程度で推移。
	宮城県 全域	<p>(品目) 養殖ギンザケ</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年4月の新基準値の設定以降、出荷当初から価格が急落し、6月中旬以降は例年の5割程度にまで落ち込んだ。 ・ 関東の学校給食に毎年60トン供給していたが、宮城県産は取り扱わないと断られる事例が発生。 ・ 本件については、東京電力も風評被害として認め、賠償されているところ。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	宮城県 全域	<p>(品目) 遊漁船業 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遊漁船利用者の減少。特にGW期間中の利用者の激減。 ・ 釣具屋の経営状況の悪化。遊漁客の減少は地域経済に大きな影響を与えている。 ・ 平成23年11月に阿武隈川から500億Bqの放射性物質が海へ流出しているという報道が出て以降、風評被害が強くなった。 ・ 事故前は1隻あたり6-10名程度の釣り客でも出船していたが、事故後は2-3名しか集まらず、採算が合わないため出船をあきらめるといった事例が発生。 ・ 遊漁対象を底魚から浮魚に換えても、釣り客は集まらなかった。 ・ 本件については、東電から賠償案が提示された。 ・ 一部のケースでは、宮城県が中間指針に載っていないことを理由に賠償金支払いを拒否されている。
	宮城県 全域	<p>(品目) 内水面養殖業 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 養殖魚の取引量の減少が発生。養殖物はこれまで基準値を超える放射性物質が検出されていないものの、天然物と同様に扱われることから売れない事例が発生。 ・ 特に直売所などでの減収が大きい。
	宮城県 全域	<p>(品目) 内水面養殖業 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大手量販店から、0Bq/kgでなければ引き取らないと言われ、一方的に取引を停止された事例が発生。
	宮城県 全域	<p>(品目) 内水面養殖業 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東への放流用種苗の販売契約が寸前で破棄された。
	宮城県 全域	<p>(品目) 内水面養殖業 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元旅館や食堂のメニューから外され、取引停止になった。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	宮城県 全域	<p>(品目) 内水面遊漁 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遊漁来客数の減少に伴う遊漁券販売額の減少が多く の漁協で発生。併せて、釣り堀客が激減している。
	宮城県 全域	<p>(品目) 水産加工品 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東のみならず、関西の百貨店や大手量販店から取引拒否される事例が発生。 ・ 地元原料だけでなく、原料を他から持ってきても宮城県産というだけで売れず、輸入原料を使用しても敬遠される事例が発生。加工場の立地を要因とした風評被害は確実にある。 ・ 加工施設の生産能力が100%復旧しても売れないため、稼働が低迷しており、1週間に1日程度の稼働に止まっている加工業者が多い。稼働率が高い加工業者でも3割程度に止まり、経営リスクを加工業者が全て負担している状況。 ・ 宮城県産というだけで売れないことから、生産をしない業者がいる。また、継続的な納品をしないと既存の契約を打ち切られるために安値でも販売し、結果として売り上げを落としている業者もいる。
	宮城県 全域	<p>(品目) 水産加工品 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出ができないことにより売上が減少。 ・ 中国等にイカを輸出できないことから、風評被害として東京電力に対し賠償請求したが、「宮城県は中間指針に載っていない」ことを理由に賠償金支払いを拒否された。
	宮城県 全域	<p>(品目) 水産加工品 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去に宮城県産の加工品が神戸で100 Bq/kg超えをしたとの誤った情報が流れた際に、「宮城の物は戻せ、宮城県産のものは扱わない」と言われる事例が発生。
	宮城県 全域	<p>(品目) 水産加工品 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加工残渣を原料とするフィッシュミールでは、原料となる加工残渣が減ったため生産量が落ちた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	宮城県 全域	<p>(品目) 水産加工品 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要の大きい冬でさえ価格が半値となり、夏は3割安という状況。生産量は震災前の6割程度。 ・ 県内のスーパーでさえ宮城県産のものはほとんど置いていない状況。
	宮城県 全域	<p>(品目) 水産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城県産というだけで全く売れない。サンマ、サケ等、検査結果で低い値しかでない魚種でも同様の傾向。 ・ 関西～九州での忌避反応が強い。
	宮城県 全域	<p>(品目) 水産加工品 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事故前はギンザケ等の魚種で大量販売できる企画販売が実施されていた。ただし、企画段階から実際に販売するまでに数ヶ月のタイムラグがあり、この期間に企画販売の対象である魚種で基準値を超える放射性物質が検出されると販売ができない問題が生じる。こうした問題を避けるため、宮城県産が企画販売の対象から外されている。実際に、青森のマダラでは企画したが途中で基準値を超過したため販売できない問題が生じた。こうした問題が生じた場合、小売に提供している側が取引リスクを負うケースが多い。
	宮城県 全域	<p>(品目) 水産加工品 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射能が出たときのリスクを下げるため、仲買人等は購入するロットを少なくするなどの対応をとっている。
	宮城県 全域	<p>(品目) 水産物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国向け輸出が出来ない。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	宮城県 全域	(品目) 水産物全般 (内容) <ul style="list-style-type: none"> 取引先から全ての製品で納品の都度、検査及び当該検査の証明が求められる。 さらに、検査対象として水を含めることや、当該検査を行う機関を国の指定機関に限定されることがある。
	宮城県 全域	(品目) 水産物全般 (内容) <ul style="list-style-type: none"> 韓国から検査証明書の添付を求められる。

④ その他農林産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	丸森町 ・ 森林組 合	(品目) きのこ原木 (内容) <p>県のきのこ原木モニタリング検査の結果より、当組合ではH23年原木生産者及び販売先へ平成23年度原木を取り扱わない旨通知した。</p>
	栗原市 ・ 森林組 合	(品目) きのこ原木 (内容) <ul style="list-style-type: none"> H23年3月以降、顧客から検査をするよう求められ、1検体15,000円の検査料を払って検査をし証明書を提示したのに取引が中止となった。 年間1,500本のしいたけ原木を販売していたが、原発事故後、販売を自粛中。それにともない、種駒の販売も皆無。
	栗原市 ・ 林業(有 限会社)	(品目) きのこ原木 (内容) <p>H23年取引でお客さんから取引を断られた。約1,000本</p>
	栗原市 ・ 林業	(品目) きのこ原木 (内容) <ul style="list-style-type: none"> 〇〇町内の原木で800ベクレル、〇〇地区で400ベクレルの検査結果となり販売できなくなった。 値下げどころか売ることすら出来なくなった。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	栗原市 ・木材店	<p>(品目) きのこ原木 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年取引のあった岩手県へのクヌギ(径7cm)を出荷しようとしたが、取引を断られ、現在は全く生産していない。 ・H23年伐採のきのこ原木を検査したところ基準値を超えていたため、東電に損害賠償請求をした。
	栗原市 ・木材産業(株式会社)	<p>(品目) きのこ原木 (内容)</p> <p>10年以上契約販売をしていたお客さんから契約を断られた。約5,000本～6,000本</p>
	栗原市 ・林業	<p>(品目) きのこ原木 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年2月後半からキャンセルがあいつぎ注文がこなくなった。800本在庫になった。 ・原木として販売しようとしても買い手がないため、薪として軽トラック1台7,000円で売った。しいたけ原木であれば、軽トラック1台30,000円で売っていた。 ・150ベクレルの時は県の検査で80ベクレルだったので大丈夫だった。50ベクレルになってからは検査をして50ベクレルにならないものを検査して販売した。
	白石市 ・林業(有限会社)	<p>(品目) きのこ原木 (内容)</p> <p>H23年8月、大阪で2,000本の原木が宮城県産であるため断られた。福島県浪江町産の原木も断られた。H24年2月奈良県で2,000本の原木について返品があった。</p>
	大崎市 登米市	<p>(品目) 稲わら (内容)</p> <p>利用可能な23年産稲わら生産量5,359tのうち約2,000tが売れ残り、販売価格(事故前33～34円)を12.5%下げて販売。</p> <p>長年取引してきた仲介業者や畜産農家からの注文が途切れた(7件)</p> <p>20～22年産と比較して23,24年産の販売量が大幅に減少(▼57%、▼205t)</p> <p>20～22年産と比較して23,24年産の販売価格が低下(▼29.3%、28円→20円)</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	宮城県全域	<p>(品目) 稲WCS (内容) A社が県内産の稲WCSを販売しているが、県外(岩手、栃木、長野)向けの23年産の販売量が激減(▼66%、3700個→1,288個)</p>
	遠田郡涌谷町	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年7月の報道後、納入先から在庫を全て返品処理(商品500万円相当、配送費及び人件費が発生)。 現在は取引再開に至るも、販売量は前年比6割程度。 ・牛ふん堆肥であることを理由に、バラ堆肥の販売がほぼなくなる(稲わら交換も不可)。
	角田市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的なモニタリングを実施し、暫定許容値を安定して下回った時点で供給開始。なお、復旧稼働後、5年間注文が続いていた市内農家からの注文が2件途切れた。 ・堆肥の供給は主に地域内と沿岸部被災地域等だったが、沿岸部の供給先は被災により需要が停止。再建中の農家に対し、少量ながら供給中。近年、頭数の増大を図っており、処理しきれないふん尿の処理は公営堆肥センターにて処理。堆肥利用の手控え感が重なり、地域内は従来の4割ほどと想定。 ・被災農家への心情的配慮や滞留堆肥の削減から、通常価格2t車バラ6,000円を、対園芸農家には搬送料(場所次第)、対稲作農家には散布料(3,500円前後)に抑えたことも。 ・現在約900tの堆肥が堆肥舎内に滞留しており、供給先を急いで確保する必要。処理しきれないふん尿は堆肥センターを利用する事になっていくが、利用料負担が重くのしかかる。 ・隣接する市では還元草地を所有しない農家で、基準値超過した堆肥を屋内で保管していたところ自然発火してぼや騒ぎになったと聞き、不安がある。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	登米市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耕種農家より堆肥との交換を断られ、稲わらを自主購入。 ・ 耕種農家より堆肥との交換を断られ、稲わらを自主購入。堆肥の供給量は2～3 t。80haの圃場から稲わらを収集しているが、約50ha分は堆肥散布を断られ、稲わら代金3,000円/10aを支払っている。堆肥は自己草地の除染時の土壌改良資材として利用(11ha×3 t=約330 t)。
	登米市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耕種農家より堆肥との交換を断られ、稲わらを自主購入。堆肥の供給量は2～3 t。120haの圃場から稲わらを収集しているが、このほぼ全量について稲わら代金3,000円/10aを支払っている。 ・ 畜舎内の糞尿(堆肥)が搬出できず、家畜の増大が抑制(農場平均で50kg程度)。また、環境が悪い中での飼育を余儀なくされたため、枝肉の肉色が悪くなり格落ち(枝肉単価の下落(300円/kg))。
	登米市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災前より約1割の出荷減。大口では愛知の25リットル、1万袋の取引が無期限取引停止状態。
	石巻市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定許容値ではあるが、風評被害により例年使ってもらってる農家より注文がなくなり、約600 t 売れ残った。 ・ 例年、1 m³あたり1,300円で販売していたが、売れないため1,000円に値下げし販売。売れ残り在庫が多く、置き場がなくなり、組合員で格安(処分価格)にて田畑散布。
検査費用	栗原市・森林組合	<p>(品目) きのこ原木 (内容)</p> <p>H23年3月以降、顧客から検査をするよう求められ、1検体15,000円の検査料を払って検査をし証明書を提示したのに取引が中止となった。</p>
	大崎市	<p>(品目) 稲わら (内容)</p> <p>販売先の畜産農家5件すべてから検査証明書の添付を求められ、自費で検査を実施。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	宮城県全域	<p>(品目) 稲WCS (内容) 県外の販売先から検査証明書の添付を求められ、県の 給与可能通知文書とともにNaIシンチレーションスペクトロメータを購入し検査結果を添付</p>
	角田市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・ 公営施設でもあるため、取引先からの要請以前に製品 品質管理及び安全性確保の考えから、定期的モニタリ ングを実施。 ・ 検査値を教えてほしいとの要請があり、市・家保の追 跡検査結果を利用。</p>
	登米市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 培養土としては、検査を求められると国の基準に遵守 と回答。原材料を自主検査。建設資材（法面吹きつけ資 材）としては、県内外の建設業者から証明書の添付を求 められる。</p>
	加美町	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 公的機関で年2回実施。</p>
	石巻市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・ 検査されているかの確認を受けたことがある。 ・ 本年4月より自主的に検査実施。月1回9,000円の費用 負担が発生。</p>

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

05. 秋田県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	秋田市 ・卸売市場	<p>(品目) 青果物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協系統以外の青果物は基本的に扱えない状況があった。 ・山菜等、天然物を扱う場合には、自社で分析化学センターへ検査依頼をして、不検出を証明した上でのみ扱える状況である。 ・取引先から、秋田県産等は受け付けない旨、事前に要求が提示されたため、値下げ要求されるまでもなかった。 ・大手スーパー等からは、事前に納品出来ない商品(産地)の連絡が入る(例: 東北6県の栗、生孟宗竹等)、市場流通している商品でも納品出来ないものが多々ある。
	由利本荘市 ・生産者	<p>(品目) ミニトマト、山菜(直接販売) (内容)</p> <p>平成23年は直売所が山菜類についての出品を制限したため、予定していた水蓴や蓴のとう、わらびなどの取引は全くできなくなった。</p>
	美郷町 ・直売組合	<p>(品目) 野菜(直接販売) (内容)</p> <p>本年度の販売額は、事故発生前に比較し1割(1千万円)程度の減収見込み。客数、客単価が落ち込んでいるが、不景気の影響も考慮されることから、風評被害のみの影響評価は困難である。</p>
	県内全域 全農	<p>(品目) 米 (内容)</p> <p>原発事故後は、東北ということだけで風評があったが、現在は特段実害はない状況。しかしながら、横浜で購入してもらっていた学校給食用米は、放射能の問題(不検出であることとは別に)から、契約を断られ、北海道産にうつった。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	由利本荘市 ・ 農業生産法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 平成23年度は、個人の顧客十数名から注文のキャンセルがあった。この方たちのうち、4～5名は平成24年度になっても戻ってきていない。
	羽後町 ・ 農業生産法人	(品目) そば (内容) 23年産から取引のある業者で、24年産についても春に20tの契約をしていたが、10月に入ってから「今年度からは東北産のものは購入しない。」と突然キャンセルされた。
	大湯村	(品目)有機栽培 (米) (内容) ストロンチウム90が検出された後大きく販売量が減少した。玄米で400俵程、持ち越した。値下げをしても引き取ってもらえない。
	大湯村 ・ 農業生産法人	(品目)有機栽培 (米) (内容) 放射性物質の検査の限界値が16ベクレルで不検出なのですが、これでも不安といわれて、購入を断られた。1ベクレル限界値で不検出のものを探しているといわれた。
	県内 ・ 全農	(品目) 生しいたけ (内容) ・ 平成24年4月他県産より基準値を超えるセシウムが検出され、以後産地問わず風評被害により販売環境が悪化した。本県においては価格低迷はもちろん、近年、生産量の増加とともに直販事業の拡大を図ってきたが、発注量の減少となっている。
	三種町 ・ 生産者	(品目) 乾しいたけ・山菜 (内容) 4月頃、山菜等露地ものについてはスーパーで取引を断られた経緯がある。 地元のスーパー3店舗へ、乾しいたけを卸していたが、取引数量が4分の1以下に減った。また、県内外の個人客の取引は4月以降ほぼ0に近い。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	秋田市 ・卸売市場	<p>(品目) 青果物全般 (内容) 直接的に証明書の添付を求められたことはないが、「当社から納入する商品は、全て適正な検査等で合格したものであることを証明する。」という文言の文書は差し入れさせられたことがある。</p>
	秋田市 ・卸売市場	<p>(品目) 青果物全般 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜、菌茸類については、取引先に対して、産地から提示された放射性物質検査の証明書を提出している。 (菌茸類は、培地、種菌のおが粉(くず)の有無、会社名も求められる。) ・山菜の天然物に関しては、自費での検査を実施せざるを得なかった。 ・一部大手コンビニにおいては、放射能測定器が貸与され、納品の都度、放射能測定を行った上で、不検出を確認後、納品するよう指示された(現在継続中)。
	秋田市 ・卸売市場	<p>(品目) 青果物全般 (内容) 取引先によっては、定期的な放射能検査結果情報の提示を求めるところもあり、常にネット等で公開されている各県の放射能検査結果をチェックし、必要に応じて、プリントアウトし提示する等、細やかな対応を求められ、業務量の増大に繋がっている。</p>
	羽後町 ・農協	<p>(品目) きゅうり、トマト、オクラ(直接販売) (内容) 若い主婦層を中心に顧客から放射性物質の状況についての問い合わせが多く、自費で検査を委託し、結果をホームページに掲載している。</p>
	秋田県 ・実需者 (納豆業者)	<p>(品目) 大豆 (内容) 納入先に関係なく自主検査している。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	美郷町 ・ 直売組 合	(品目)野菜 (直接販売) (内容) 食品新基準の設定をきっかけに、4月以降、顧客から山菜類に対する放射性物質検査の実施についての問合せが数件あったため、県補助事業を活用し検査を実施した(8,000円/検体)。検査結果を記載したポップを作成(チラシ作成費:10円/3枚)し、店等に掲示した。
	湯沢市 ・ 農業生 産法人	(品目)米 (直接販売) (内容) 顧客から放射性物質の検査結果を添付するよう求められたため、自費で検査を委託して実施したほか、検査結果をホームページに掲載している。
	羽後町 ・ 農協	(品目)米 (直接販売) (内容) 若い主婦層を中心に顧客から放射性物質の状況についての問い合わせが多く、自費で検査を委託し、結果をホームページに掲載している。
	羽後町 ・ 農業生 産法人	(品目)そば (内容) 顧客から、放射性物質の影響について問い合わせが多く、自費で検査を受け、報告書のコピーを添付している。
	横手市 ・ 農協	(品目)有機栽培 (米) (内容) 生協独自調査への協力を依頼され、収穫前、収穫後調査として坪刈稲穂、玄米サンプルを提出。
	大館市 ・ 農業生 産法人	(品目)有機栽培 (米) (内容) 取引先によっては、放射性物質検査の結果を求められたので、会社として、放射性物質検査を民間の分析会社へ依頼した。
	大潟村 ・ 農業生 産法人	(品目)有機栽培 (米) (内容) 顧客より放射性物質検査の実施について問い合わせが多く、やむなく自費で検査を実施して結果を伝えて販売している。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	南秋田	(品目)有機栽培(米) (内容) 取引先から、全ての商品(あきたこまち、ササニシキ、もち米、黒米、大豆)で証明を求められた。
	三種町 ・生産者	(品目) 乾しいたけ (内容) 乾しいたけを卸していた地元の市場からは、安全であることの証明書を求められたため、個人的な検査をせざるを得なくなり、分析センターへ検査を依頼した。

② その他農林産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	秋田県全域	(品目)牛ふん堆肥 (内容) 以前は、汚染堆肥所有者で何件か存在し、問題が発生。
検査費用 その他	秋田県全域	(品目)牛ふん堆肥 (内容) 数件の農業者からは、検査証明等を求められ、県HP掲載の安全情報で対応。

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

06. 山形県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	庄内地区 ・ 農業生産法人	(品目)野菜 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 仕入先を西日本にシフトしたとのことで発注がなかった。
	県内 ・ 生産者	(品目) 果樹 (柿) (内容) 福島県産の干し柿の基準値超過をきっかけに、昨年11月から2月頃まで山形県産のつるし柿の販売が減少した。
	県内 ・ 卸売業者	(品目) 園芸作物 (内容) 他産地産の園芸作物を選択できる状況下においては、山形県産よりも他産地産が優先的に取引される場合がある。
	県内全域 ・ 全農	(品目)米・麦・大豆・そば (内容) 山形県産大豆は、県内C社より継続的に県産大豆を購入していた問屋から東北産の大豆は使わないとして購入を断られたとの情報。東京の実需者の意向で北海道・九州の大豆に切り替えた模様。
	高畠町 ・ 生産組合	(品目)有機栽培 (米) (内容) ストレートに山形県産を理由に断られたケースはほとんどなかったが、一部消費者から、3.11以降は関西地区か九州地区からのみ米を購入するとの理由で取引停止になった。 米屋から、3.11以降販売不振により値下げして欲しいとの要請があった。 とくに関西地区の取引先の数量的な落ち込みが大きい。又、有機農業を支持してきた消費者の方々ほど安全性に関心が高く、放射性物質にも敏感である。
鶴岡市 ・ 農事組合法人	(品目)有機栽培 (米) (内容) 東北 (山形県産) という理由から、年間予約米、5件減少 (子供に食べさせたくないとの理由)。都内米店より、当初契約数から半減以下となった (50袋→20袋)。取引先に於いて、東北 (山形県産) との理由から、受注数が減少したため、値引き販売 (5%~10%) を行った。	

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	置賜地域 ・農事組 合法人	<p>(品目)有機栽培(米) (内容) 小分けについては、関東のA生協は2010年産米は前年対比101.58%だったが2011年産米の前年対比は89.84%となった。 関東のB生協は2010年産米は前年対比95.79%だったが2011年産米の前年対比は64.84%と激減した。 関西のC社は2010年産米は前年対比99.42%だったが2011年産米の前年対比69.94%とこれも激減。 関西のD社では2010年産米は前年対比74.97%だったが2011年産米前年対比46.7%と激減した。特に関西からの心配の声が多く出た。 玄米販売では外食E社に影響がではじめており、これまで何年か同じ販売数量だったが、2012年産米については前年対比1割減となった。(前年対比は何れも重量ベース)</p>
検査費用	県内全域 ・全農	<p>(品目)米・麦・大豆・そば (内容) 山形県産麦の販売先E社で、学校給食向けの販売等で執拗に放射性物質検査を求められるために独自にゲルマニウム半導体検出器を購入した。</p>
	県内全域 ・製粉業者	<p>(品目) そば (内容) 23年産以降、放射性物質検査証明書が求められている。 (検査料金総額で50万円以上の支出となっている。)</p>
	高畠町 ・生産組合	<p>(品目)有機栽培(米) (内容) 生協、消費者グループ、加工業者、米屋など取引先のほとんどから放射性物質検査の結果の提出を求められ、自費で検査を実施し報告した。(検査料につき、その後県から補助を受ける。)</p>
	鶴岡市 ・農事組 合法人	<p>(品目)有機栽培(米) (内容) 取引先、生協、宅配業者、自然食を中心とした店舗などから、放射能検査の要望多数あり。 放射能検査としては、弊社が外部検査機関で検査した結果書か又は、取引先に於いて、外部検査もしくは自主検査のための検体提供の依頼あり。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	(続き)	費用については、全部負担または、一部負担（先方が一部負担）あり。昨年原発事故発生以降2012年3月中旬まで40万円程の検査費用。それ以降特に2012年産収穫からまた前回同様の検査が必要となっている。費用については、前回より増加する見込みです。（取引先経由の検査から、自主検査（外部機関）の割合が多くなるため。
	置賜地域 ・ 農事組 合法人	(品目)有機栽培（米） (内容) 外食企業から生産者全員の放射能検査を要求され全員の放射能検査を行った。A生協でも検査をおこなってほしいとの申し出があり同様の対応をしている。白米等の小分け袋には、昨年末より放射能検査済みであり、検査結果不検出（検出限界10Bq/kg）であった旨のシールを作成し、一部の精米袋に貼付した。米卸の一部からは検査結果の資料送付依頼がありそれらに対しても速やかに対応した。
	新庄市・ 舟形町・ 最上町 ・ JA	(品目)園芸作物全般 (内容) 取引先から、放射性物質検査の検査結果を求められた。
	県内 ・ 卸売業 者	(品目)園芸作物全般 (内容) 学校給食関連、共同購入の生協等の買受人等から、放射性物質検査の実施や証明書の添付を求める場合がある。
	鶴岡市 ・ JA	(品目) なめこ、しめじ、えのき、しいたけ、まいたけ (内容) 福島原発事故をきっかけに、平成23年3月以降、顧客から放射性物質検査の実施についての問合せが多く、やむなく自主検査を数回実施（15,000円/検体）しました。

② その他農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	上山市、高畠町	(品目) きのこ原木 (内容) 指標値超過のため原木及びほだ木が使用・販売できないことによる損害の事例あり。
	村山市、尾花沢市、大石田町	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・ 昨年7月管内で放射性物質に汚染された稲わらを給与し、ていた問題や暫定許容値超えの堆肥の発生を受け、肥育農家を中心に風量被害から敬遠され、流通が滞り堆肥舎等内に滞留した。8月中旬から大口の供給先であるスイカ畑に散布が始まり、10月中旬には堆肥舎はからになるが、堆肥の販売や散布が減少したため、肥育農家の堆肥舎等に滞留。 ・ ホームセンターへ納品していた農家では返品を求められたり、納品が減少した。
	三川町	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・ 暫定許容値超えとなった農家は、再検査により制限解除となるも、顧客離れのため販売進まず。 ・ 暫定許容値超えの農家と誤解を受け、注文が途切れる。誤解を解くのに時間を要し、販売量が減少した農家もある。
検査費用	山形県全域	(品目) きのこ原木 (内容) 森林組合や農協、原木供給者、県等が、検査は実施している。
	山形県全域	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 自主検査を行い、検査結果を添付して販売した農家もある。検査費用に対する損害賠償は未請求。

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

07. 茨城県

① その他農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	茨城県全域	(品目) きのこ原木 (内容) 指標値超過のため原木及びほだ木が使用・販売できないことによる損害の事例あり。
	常陸大宮市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 原発事故の影響で、平成23年の販売量が前年比30～40%減少。
	日立市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 大口顧客へ販売する計画でストックヤードを新たに設置したが、放射性物質の関係で購入を断られた。前年比40%の減少。販売額約100万円の減少。
	水戸市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 販売売量が減少し、平成23年度実績は前年比30%減少。
検査費用	茨城県全域	(品目) きのこ原木 (内容) 森林組合や農協、原木供給者、県等が、検査は実施している。
	常陸大宮市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 自主検査を行い、検査結果を添付し販売。販売量は回復傾向。
	日立市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 自主検査を行い、検査結果を添付し販売。袋詰めは回復傾向だが、バラ堆肥の顧客である地元耕種農家が購入を控え、回復していない状況。
	水戸市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 安全なのか等につき、顧客から問い合わせがあった。直売所から安全性の証明のため、検査証明書の添付を求められた。そのため、自費で検査を行い、結果を添付し販売。

08. 栃木県

① その他農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	那須町 ・生産者、 森林組合 等	(品目) きのこ原木 (内容) 那須町内7箇所から採取したきのこ原木を平成23年11月に自主検査したところ、いずれの検体も国の定める指標値を超過した(181~916Bq/kg)。このため、ほだ木の生産を断念した。
	那須地域	(品目) 稲WCS (内容) 22年産に比較して23年産はキャンセル等があり、約2割値下げ(19円→15.5円)して販売。24年産も23年産と同価格 23年産は取扱量の約1/3(約1,000ロール)がキャンセル
	足利市	(品目) 麦わら (内容) 24年産麦わらが利用可能となったにもかかわらず、23年産が利用できなかったことから、取引先から本年も利用しないと通告を受け収穫・販売ができなかった
	那須塩原市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ホームセンターに卸販売していた堆肥の供給が止まった。
	矢板市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 長年続いていた、近隣のわら組合との耕畜連携が壊れ、昨年の堆肥が8割程度滞留。
	鹿沼市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 暫定許容値を問わず、販売が停止することもあり、販売額が減少。某部会において、当センター製造の堆肥の利用しない旨の通達が出たこともあり、見込んだ売上額が減少。 堆肥の製造工程(配合原料)の変更を余儀なくされ、その分の手続費用、新たな堆肥袋の製造費用等、余計な費用負担を強いられた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	佐野市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 某部会より「検出せずのみの資材を使用。」との方針が出され、これまで十数年取引があった農家から取引を拒否される。 今年から市内の施設野菜農家向けの販売が滞り、全体の3～4割が在庫の状況。</p>
検査費用	栃木県全域	<p>(品目) きのこ原木 (内容) 森林組合や農協、原木供給者、県等が、検査は実施している。</p>
	那須地域	<p>(品目) 稲WCS (内容) 23年産はキャンセルされた商品の販売先を確保するため、自費で検査を実施し結果を添付の上販売。 24年産はほ場ごとに収穫前検査を実施し結果を添付の上販売</p>
	鹿沼市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 取引先(園芸関係者、大規模農家、観光果樹園等)から検査結果の添付を求められ、自主検査を実施。</p>

09. 群馬県

① 畜産物（牛乳・乳製品）

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	群馬県太田市	<p>（品目）牛乳 （内容） 東京方面に出荷している学校給食用牛乳において、平成23年10月27日に7ベクレル/kgのセシウムが検出された後、注文がなくなった。 牛乳供給本数3,600パック/月の減少</p>

② その他農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	群馬県全域	<p>（品目）きのこ原木 （内容） 当県ではきのこ原木の指標値に伴う検査を進めている。今までに約400件検査した結果、指標値以下は約4割という現状のため、風評被害ではなく実被害として多くの原木林が使用できない状況となっています。</p>
検査費用	群馬県全域	<p>（品目）きのこ原木 （内容） 県をはじめ森林組合や農協、原木供給者等が、検査は実施している。</p>

10. 千葉県

① その他農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	千葉県全域 ・流通業者	(品目) きのこ原木 (内容) 他県産の原木の仕入れ販売であるが、昨年度は販売していない。昨年度中ごろの時点で、放射性物質を心配して、自主的に販売中止した。
	九十九里町	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・ 暫定基準値以下の堆肥であるが、10年間注文が続いていた耕種農家からの注文が3件途絶えた。 ・ 例年、50 tの堆肥を6,000円/tで販売していたが、23年度以降は買い手がつきにくくなったため、5,000円/tに値下げし販売。原発による風評被害が要因かと考えられる。
	横芝光町	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・ 20年来の顧客からの堆肥の注文が、昨年からなくなり、こちらから連絡を取ると、生協(野菜の販売先)から堆肥(牛ふん)を使わないように強く指示があり使えないと言われた。この顧客は一昨年まで毎年2 tダンブで10台以上使ってもらっていたので残念。 ・ 堆肥の注文がここ半年はなくなったので、値引きを条件にして営業を検討。場合によっては無料配達も考えている。
	袖ヶ浦市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・ 移動制限解除後に、移動制限前に販売・散布した堆肥について、「引き取ってほしい」と言われたことがある。 ・ 平成23年秋の散布時期の予約のうち80%はキャンセル。H24年(4~10月)の出荷量は約30%減で推移。
	大多喜町	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) ・ 平成23年8月26日付で自家産牛ふん堆肥から暫定許容値を超える放射性物質が検出されたため、自肅以前に販売した耕種農家から返品要請があり4 t回収。 ・ 平成23年11月14日付で自肅が解除になったが、6年間注文が続いていた耕種農家からの注文が10件途切れた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	(続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発事故前に比べ、10件の注文が途切れ、100tの販売減となっている。 ・ 自家産牛肉の販売価格の下落に対する不安からくる精神的苦痛が大きかった。 ・ 現在も、自肅堆肥を30 t 保管中。
	旭市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城県産の不適切稲わら給与により、牛ふん堆肥からの暫定許容値を超える放射性物質が検出され、長年続いていた耕種農家からの注文がなくなった。その後、新しく規制値以下の堆肥(検査済)を生産しても、耕種農家からの注文は0件で、平成23年7月から取引が途絶えたままである。 ・ 新規参入で肉牛生産を始めたが、地元の耕種農家との人脈や信頼関係を地道に築いき、やっと顧客が付き始めたが、今回の一件でその関係が無になってしまった。
	勝浦市、 いすみ市、 大多喜町、 御宿町	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <p>販売数量減少を避けるべく、価格値下げ(22年産17円/kg→23年産14円/kg)にて対応。</p>
検査費用	千葉県全域	<p>(品目) きのこ原木 (内容)</p> <p>森林組合や農協、原木供給者、県等が、検査は実施している。</p>
	九十九里町	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客から求められたことはないが、県に放射性物質検査を実施してもらった結果の証明書を添付。
	横芝光町	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 20年来の顧客が出荷先(生協)へ毎日出荷する野菜の放射能検査の報告を求められ、それを実施しているとのこと。しかも、その検査機の放射能の検出限界値を添えて報告するように求められているとのこと。
	袖ヶ浦市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直売所から検査結果の表示を求められ自費で検査を実施した結果を添付。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	大多喜町	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自肅以前に販売した耕種農家から検査実施の要請があり、簡易検査機器で測定。簡易検査のため、数値の信頼性に疑問があったが、高い数値を示したものは自主的に回収。
	旭市	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客からの問い合わせにより、既に取り済の堆肥の検査を肉牛農家自ら行った。他の農家においても顧客の不安の払拭のため、自費で検査を行い、結果を提示し販売。

11. 東京都

① 農林産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	都内 ・農協	(品目) 果樹 (内容) ・今年度は、栗の収穫販売を中止した。
	大島町 新島村 三宅村 ・農協	(品目) アシタバ(乾燥アシタバを含む)、その他野菜 (内容) 大島産の乾燥アシタバの新基準値超過、大島産アシタバの基準値超過及び出荷自粛をきっかけに、アシタバやその他野菜の取引が停止された。 【アシタバ】 ・学校給食、保育園、老人ホームや惣菜業者等、直接の取引先との取引が停止された。(大島、新島) ・仲卸業者や流通業者から取引が一時停止された。 停止期間：6/13～7/8(新島)、6/11～10/22(三宅島) 【乾燥アシタバ】 ・製菓会社から取引が停止している。 【その他野菜】 ・仲卸業者から継続して出荷していたたまねぎの取引が一時停止された。 停止期間：6/13～7/8(新島)
	葛飾区 ・農協	(品目) 野菜 (内容) 都立水元公園の土壌から検出された放射性セシウムの値が高かった(25万Bq、11万Bq、H24.6.11)ことを理由に、定期的に納入していた仲買人から取引を断られた。
	都内 ・農協 ・生産者	(品目) 椎茸、山菜等 (内容) 【原木椎茸】 ・基準値以下であったが放射性セシウムが検出されたため、大手スーパーから取引を断られた。 ・生協からの受注が半減している。 【菌床椎茸】 ・基準値見直しにより、弁当・惣菜業者からの取引が停止された。 【原木椎茸】 ・大手スーパーとの取引が停止となったため、別のスーパーへ価格を下げて販売せざるを得ない。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	(続き)	<p>【菌床椎茸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原発事故後、取引価格が2～3割低下している。 ・ 生食用での取引が低迷しているため、乾燥して販売せざるを得ない。 ・ 消費者から「原木椎茸」が汚染されていると思われるため、売り上げが低迷している、農家も原木購入・植菌を減らしている。 ・ 福島県から原木を購入していたが入手が困難で生産の見通しが立たない。 ・ 「原木」と「菌床」の区別無く報道されているため誤解を受けている。 ・ 菌床の原料の汚染を防ぐため、栽培用ハウスを原材料置場に改修した。
	町田市 ・ 生産者	<p>(品目)野菜 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 百貨店から「関東産は取引しない」と言われた。10年近く取引していた百貨店から取引を断られた。新規取引先から「売れないので値段を下げてくれ」と言われた。作付していた作物の2/3以上が売れなかった。直売所・JAの直売所ともに売上が減少した。</p>
	世田谷区 ・ 生産者	<p>(品目)小松菜、ほうれん草、じゃがいも、里芋 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 北関東でほうれん草からセシウムが検出されたとの報道の後、数日間はさっぱり売れなかった。</p>
	東京都 ・ 農協 ・ 生産者 団体	<p>(品目) 茶 (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県産の狭山茶及び東京都産の若芽早摘茶から基準値超過があったこと等により、取引が停止された。 ・ 生葉購入業者の売上不振により、平成24年産の生葉の購入を断られ、他の売り先が見つからず処分した。 ・ 贈答用の取引先から取引を見送られている。 ・ 問屋が倒産し取引先が無くなった。 ・ 茶問屋の取引価格が4割程度下落している。 ・ 新茶や贈答用の高級茶(若芽早摘茶)の売上が低迷しており、販売額は1/3～1/4程度に落ち込んでいる。(昨年度は販売を自粛したところも少なくない。) ・ 消費者等から安全性等に関する問い合わせも多く、精神的負担も極めて大きい。 </p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	利島村 ・農協	<p>(品目) 椿油 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県にあるプラントと取引しているが、そこを通じた海外向けの椿油の出荷が半年以上停止した。また、食用椿油の輸出は現在も停止している(平成23年度で1,000万円以上の注文減)(平成24年11月時点)。 ・原発事故により、中国の取引先との商談が消滅した(2件)。
	都内 ・JA	<p>(品目) 菌床しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準値見直しにより、弁当・総菜業者からの取引が停止された。 ・原発事故後、取引価格が2～3割低下している。 ・生食用での取引が低迷しているため、乾燥して販売している。 ・消費者から「原木椎茸」が汚染されていると思われるため、売上が低迷している。農家も原木購入・植菌を減らしている。 ・「原木」と「菌床」の区別なく報道されているため誤解を受けている。
	府中市、 日野市 ・椎茸生産組合連 合会	<p>(品目) 菌床しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年1月に学校給食で放射性物質検査を行ったところ、基準値以下であったが放射性セシウムが検出されたため、以後、取引を断られた。 ・原発事故の影響でしいたけの買い控えが起こり、スーパーでは特売価格での販売となっている。 (事故前250円/150g → 事故後98円/150g、158円/100g → 108円/100g) ・原発事故以降、農協直販所で売れ残り、昨年の9月～2月の間で約300kgのきのこを廃棄した。 ・スーパーでは東日本のものが売れない傾向にある。 ・連絡先を商品に入れているため、放射能に関する問い合わせが10件以上あった。 ・スーパー、直売での販売量が22年に比較して23年は3割減、24年の1月～6月では、22年の同時期と比較して5割減となった。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	都内 ・ J A	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準値以下であったが放射性セシウムが検出されたため、大手スーパーから取引を断られた。 ・ 生協からの受注が半減している。 ・ 大手スーパーとの取引が停止となったため、別のスーパーへ価格を下げて販売している。 ・ 福島県から原木を購入していたが入手が困難で生産の見通しが立たない。
	八王子市、日の出町、青梅市、奥多摩町 ・ 椎茸生産組合連合会	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先の自主基準が厳しく、国が定める基準値以下であっても取引を断られる。(A社：ND、B社：20ベクレル) ・ 毎年あった学校給食からの注文が、24年6月から注文がなくなった。 ・ 直接取引の相手から検査についての問い合わせがあり、基準値以下であっても検出されていると答えると、断られてしまう。 ・ 100ベクレル以下であれば出荷しても良いとのことだが、本当に子どもたちに食べさせても大丈夫かどうか疑問を感じているため、原木シイタケの市場出荷は現在自粛している。 ・ 今年の春の原木はどうにか入手できたが、来年以降原木が入手できなければ、原木シイタケの生産は厳しくなる。(現時点での風評に加え来年以降の生産量減も不安) ・ 原木価格が高騰していると聞いているが、300円/本以上では経営が成り立たない。 ・ 他県での原木きのこの放射性物質の数値の高さの報道で、きのこに対する評判やイメージが低下し、きのこ狩りの客が激減した。 ・ 原発事故以降、直売及びスーパー卸の販売量が、放射能のきのこへの報道が報告される毎に減少し、卸量を制限され販売額が減少し続けた。
検査費用	都内 ・ 農協	<p>(品目) 果樹 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブルーベリーの摘み取り園で、小さい子供がいる顧客から検査結果を求められたため、J Aにおいて検査を行った。 ・ 昨年茨城県の栗から放射性セシウムが検出されたことにより、取引のある大手スーパーから検査を求められ自費で検査を実施した。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	大島町 新島村 三宅村 ・農協	(品目) アシタバ(乾燥アシタバを含む)、その他野菜 (内容) 卸売市場、卸売業者、仲卸業者等から証明書の添付を求められ、自費で検査を行った。
	都内 ・農協	(品目) 野菜 (内容) ・学校給食や大手スーパー等から検査を求められた。 ・各JAにおいて、組合員・住民・消費者等の要望に応えるため、簡易分析機器の購入や外部への検査委託などにより、放射性物質検査を行っている。検査結果についてはJAのホームページ等で公表している。
	都内 ・農協 ・生産者	(品目) 椎茸、山菜等 (内容) 【原木椎茸】 ・スーパー等から検査結果の提出を求められ、自費で検査を行っている。 【菌床椎茸】 ・市場、取引先、消費者から要望があり自費で検査を行っている。 ・原材料(チップ、ふすま、ホミニフィード)、菌床の検査も求められている。 【山菜】 ・もみじがさの市場出荷にあたり、4市場から出荷前の検査を求められ、自費で検査を行った。
	東京都 農協 生産者団体	(品目) 茶 (内容) ・平成24年産生葉の販売に当たり、検査を求められて自費で検査を実施。 ・種類ごと、ロットごとに自費で検査を実施。
	利島村 農協	(品目) 椿油 (内容) ・顧客からの要望により独自に検査を実施。 ・新規取引先の開拓に際しても検査結果の提出を求められている。
	都内 ・JA	(品目) 菌床しいたけ (内容) ・市場、取引先、消費者から要望があり自費で検査を行っている。 ・原材料(チップ、ふすま、ホミニフィード)、菌床の検査も求められている。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	都内 ・ J A	(品目) 原木生しいたけ (内容) スーパー等から検査結果の提出を求められ、自費で検査を行っている。
	八王子市、 日の出町、 青梅市、 奥多摩町 ・ 椎茸生 産組合連 合会	(品目) 原木しいたけ (内容) ・ 発生するしいたけについては定期的に自主検査を実施している。 ・ 取引先が検査機器を購入し、毎月検査を実施している。独自基準が厳しいため(20ベクレル以下、乾しいたけも同様)事前に自主検査を実施してから出荷している。
	都内 ・ J A	(品目) 山菜(もみじがさ) (内容) ・ もみじがさの市場出荷にあたり、4市場から出荷前の検査を求められ、自費で検査を行った。

② 水産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	伊豆諸島	(品目) サザエ (内容) ・ 伊豆諸島産のサザエについて、従来のおり「東京産サザエ」で出荷したところ、「東京湾産」と勘違いされ、値がつかなかった。
	伊豆諸島	(品目) ニザダイ (内容) ・ 韓国向けの活魚の輸出に際し、水産庁長官通知(平成23年5月2日付23水漁第329号)に従い、放射能証明書のための検査を検出限界0.7ベクレル/kg以下で実施し、NDであったにもかかわらず、輸出業者から取引を拒否された。
	伊豆諸島	(品目) カツオ (内容) ・ 「関東産」であることで関西方面への販売ができなかったこと等により、カツオの価格が低下した。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	伊豆諸島	(品目) ニザダイ (内容) ・ ニザダイの韓国輸出にあたり、検査時の測定時間が不足しているとして輸出業者から取引を拒否されたため、測定時間を延長して再度検査を実施したため、追加的に検査費用が生じた。

③ その他農林産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	多摩地域	(品目) きのこ原木 (内容) 指標値超過のため原木及びほだ木が使用・販売できないことによる損害の事例あり。
検査費用	多摩地域	(品目) きのこ原木 (内容) 森林組合や農協、原木供給者、都等が、検査は実施している。

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

12. 神奈川県
① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	相模原市 ・農協	<p>(品目)しいたけ (内容) 神奈川県相模原市産「しいたけ」の基準値超過をきっかけに同市内で生産されたしいたけの販売量が落ち、平成23年10月、11月の出荷額が前年に比べ▲843千円であった。 実際は津久井地区のしいたけの基準値超過であったが、合併し相模原市となったため、相模原市産との公表となった。</p>
	横浜市 ・生産者	<p>(品目)トマト (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 23年度産トマト (7~11月収穫) について、契約先での販売数量が減ったため、注文量が例年の2/3程度であった。その分が直売での販売にまわり、販売価格を下げることもあった。</p>
	座間市 ・生産者	<p>(品目)米 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 食品スーパーA社からの注文がなくなった。5kgあたりの価格を、3ヶ月間ほど、2,400円→2,000円→1,780円と下げざるを得なかった。福島県産米が同じ店にあるだけで、他県産の米も売れなかった。24年産米は農協への出荷も考えている。</p>
	横浜市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培 (米) (内容) 30~40世帯に個人宅配をしていますが、2世帯が購入の中止もしくは購入数量を減らすことになりました。あわせて、150kg。</p>
	伊勢原市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培 (米) (内容) 有機栽培のため、米について顧客からの注文が200箇所減った。米、野菜ともに顧客からの注文金額が、月10~20万円減ったため、平成23年予定販売格700万円が500万円となり、200万円の減収となった。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	綾瀬市 ・生産者	(品目)有機栽培 (なす) (内容) 23年産で価格を下げざるを得なかった。
	厚木市 ・生産者	(品目)有機栽培 (人参) (内容) 売れ残りは自家消費や堆肥原料に回した。
	大和市 ・生産者	(品目)有機栽培 (ほうれん草) (内容) 契約販売の対象者80名のうち、2名が契約を辞めた。
	相模原市 ・生産者	(品目)生しいたけ (内容) 相模原市産の乾しいたけが基準値超過との報道がされたその日(H23.10)に学校給食注文が即電話でキャンセルされた。その後も相模原市内8校(小学校)へ生しいたけを納品していたが、すべての学校からキャンセルの連絡があった。今年の5月まで給食に関しては、全く注文がなかった。
	小田原市 ・生産者	(品目)生しいたけ、乾しいたけ (内容) 23年11月から24年3月まで南足柄市産と相模原市産の乾しいたけの基準値超過をきっかけに、出荷していたJA直売所で取引を停止され、検査結果が基準値以内であった乾しいたけの出荷ができなくなった。
	松田町 ・生産者	(品目)生しいたけ、乾しいたけ (内容) 23年11月から24年3月まで南足柄市産と相模原市産の乾しいたけが、24年4月には真鶴町産原木しいたけが暫定規制値及び基準値を超え、出荷停止になったのをきっかけに、24年4月から取引のあった店舗から出荷を受け付けないといわれている。 乾しいたけ、生しいたけで報道発表があるたびに売上げが落ち込んだ。契約先のスーパーからもなぜかあまり売れないといわれ、23年に比べて出荷量を減らされた。
	中井町 ・生産者	(品目)生しいたけ (内容) 24年4月に真鶴町産原木しいたけが基準値を超え、出荷自粛になったのをきっかけに、22年9月から取引を始めた店舗から、売れないため、取引を断られた。

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	(続き)	<p>市場出荷で、真鶴町産の原木しいたけ、南足柄市産と相模原市産の乾しいたけの基準値超過による県からの出荷自粛要請により、市場価格が大幅に下がった。出荷しても売れず、出荷翌日には前日出荷分が残っている、安くたたかれるという繰り返しで、6月からは売り切れる量を出荷した。(通常出荷分の半分。収入も半減)</p>
	小田原市 ・市場	<p>(品目)原木生しいたけ (内容) 原発事故の影響で、原木生しいたけの商品は大手スーパーには納品できなかった。 原発事故から今日まで、原木生しいたけはもちろん生しいたけの販売は、市場の販売価格をよほど下げない限り大手スーパーも小売店も買ってくれない。</p>
検査費用	小田原市、 南足柄市、 中井町、 大井町、 松田町、 山北町、 開成町、 箱根町、 真鶴町、 湯河原町 ・農協 ・直売所	<p>(品目)野菜、果樹 (内容) ・取引先からサトイモ及びサツマイモの生産ほ場の土の放射性物質検査を求められ、検査を行い、その結果を報告した上で取引を行った。 ・取引先からミカン、湘南ゴールド、梅及び梅干し、栗の放射性物質検査を求められ、検査を行い、その結果を報告した上で取引を行った。 ・直売所においては、生産地にかかわらず、顧客から園芸作物の放射性物質検査の実施の有無、検査結果内容をよく質問された。</p>
	平塚市 大磯町 二宮町 ・農協 ・直売所	<p>(品目) 米ぬか、果実 (内容) ・直売所での販売に際し、米ぬかの放射能自主検査を実施した(平成24年4月5日実施 検査費用16,600円)。 ・学校給食納品に際し、平塚産キウイフルーツの放射能検査を求められた(平成23年12月7日実施 検査費用42,500円)。</p>
	平塚市 ・農協	<p>(品目)米・麦・大豆(真田) (内容) ①H23年産JA湘南：津久井在来大豆の放射能自主検査依頼・・・日本味噌株式会社(H24年1月6日検査実施 検査費用21,850円) ②H23年産JA湘南：キヌヒカリの放射能自主検査依頼・・・生活クラブ生協(H23年9月7日検査実施 検査費用6,480円)</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	秦野市 ・農協	(品目)米・麦・大豆 (内容) 秦野産のキヌヒカリを販売するため、自主検査を実施した。(9月18日サンプリング ヨウ素、セシウムとも不検出)
	平塚市、 大磯町等 ・農協直 売所	(品目)米・麦・大豆 (内容) 顧客から放射性物質検査の実施について要望があり、自費で検査を実施し、成績書を添付し販売した。
	小田原市 ・生産者	(品目)米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 一部の顧客から放射性物質検査の実施についての問い合わせがあり、やむなく自費で検査を実施した。
	神奈川県 実需者(納 豆業者)	(品目)大豆 (内容) 産地関係なく、品種、年度別に自主検査している。 1検体@7,800円
	横浜市 実需者(豆 腐商工組 合)	(品目)大豆 (内容) 横浜市学校給食の豆腐類を一括受注している。横浜組合としてJA宮城登米農業組合法人六軒農産と契約栽培を行い現地との交流も行っている。「23年産大豆あやこがね」が、国の基準で検出せず給食会書類を提出した。しかし受け付けてくれなかった。そこで、生豆・豆腐・豆乳・おからと放射能検査を行った(基準は3ベクレル以下)検査の結果、基準以下の成績で使用ができるようになった。費用は組合にて支払い、一検体18,000円。
	藤沢市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 取引している米屋に神奈川県産であることを理由に、基準値以下である証明を求められ、報告書を提出した。
	横浜市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 個人のお客様から問い合わせが多かったため、放射性物質検査を自主的に実施(1検体約2万5千円)。結果はチラシ等にのせて宅配や直売、スーパーへの卸販売を行った。(チラシは約100枚)今年も12月に検査を自主的に予定している。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	小田原市 ・生産者	(品目)生しいたけ、乾しいたけ (内容) 取引先の直売所から求められ、23年5、8、11月と24年3月に検査を行った。取引先のドライブインから求められ、23年11月より24年3月まで、毎週簡易検査を行った。
	松田町 ・生産者	(品目)生しいたけ (内容) 直売所2件、契約先のスーパー1件から証明書の提出を求められた。
	南足柄市 ・生産者	(品目)生しいたけ (内容) 市場に出荷する際に、証明書の提出を求められた。

② 水産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	芦ノ湖	(品目) オオクチバス (内容) ・ オオクチバスの盛期における遊漁券の販売枚数が、前年同月に比べて最大59.3%に減少した。

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

13. 新潟県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	A市 ・農協	(品目) 乾燥しいたけ (内容) 同一店舗内で、他産地から入荷した乾燥しいたけから基準値を上回る放射性セシウムが検出された結果、地元産乾燥しいたけの販売についても自粛された。
	県内 ・卸売市場	(品目) ナメコ (内容) 基準値内の放射性物質が検出された報道から約1ヶ月間、他産地に比べ3～4割安値取引となった。
	県内 ・卸売市場	(品目) 農林産物 (内容) 学校給食食材について、放射性物質の計測値が基準値内であっても、検出された場合は他産地への変更を求められている。
	B市、A市 ・農協(直売含む)	(品目) 米 (内容) 福島県との県境に位置しているため、原発事故の影響に対する反応は敏感であり、風評被害に関する報道で地図が出ると、必ずと言っていいほど問合せが入る。その際は、検査の結果を伝え、商品の安全性を説明することで納得してもらえが、中には、汚染数値が0(ゼロ)でなければ安心して購入できないというお客様もいる。実際、新規の卸屋やお客様に管内の位置を聞かれ、地図で示すと「福島県の隣だね」と断られることもあった。既存の取引先の数量減や取引停止はないが、新規顧客獲得には苦慮しているのが実態。
	C市 ・農協	(品目) 米・麦・大豆 (内容) CEで発生するもみ殻を粉碎もみ殻にしてきのこ菌床用として販売していたが、原発事故後から取引が中止となった。
	県内全域 ・問屋	(品目) 米 (内容) 県外の個人消費者から、原発事故以降、新潟県の米は福島県の隣接県であるとして、放射能汚染が心配で買えないとして、注文が約20戸位減ってきている。 お客様には、放射能の検査結果を示して安心だと言っても買ってくれない(新潟市内の米店)。他は、「安心ですか」等の問合せが多くあったが、概ね理解してくれた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	県内全域 ・問屋	<p>(品目)米 (内容) ・個人客にかかる購買動向に変化があった。 ①愛知以西からの注文の減少が強かった。 ②小さな子供さんの居る家庭からの注文が減少した。</p>
	B市 ・生産者	<p>(品目)米（直接販売） (内容) 平成23年5月頃から、購入量減少、購入してもらえないことが発生するようになった。特に固定客であった3件の取引がなくなった。この3件は毎月それぞれ10, 10, 5kgを購入していた。</p>
	B市 ・生産者	<p>(品目)米（直接販売） (内容) 顧客から特別栽培米60俵の購入を断られた。</p>
	C市 ・生産者	<p>(品目)有機栽培（米） (内容) 個人客から、「検査結果が” 検出されず” であっても、検出限界値（10bq）未満が入っているのではないか。」と問い合わせが多数あった。また、販売数量においては、約20袋/30kg減少し、1件の業者とは取引中止（60袋/30kg）になった。 販売先によっては、独自基準を設けているところもあるが、消費者感情を煽っているように思える。</p>
	D市 ・農業生産法人	<p>(品目)有機栽培（米） (内容) 神戸市在住の個人客から、放射性物質への不安から平成23年産米の購入を見送られた。県の調査により放射性物質が検出されていないことを説明したが、ご理解いただけなかった。（例年の販売量：毎月平均20kg、年間約240kg）。直売ではないが、取引を行っている東京都三鷹市、国分寺市、武蔵野市（吉祥寺）にある米穀店で、平成23産米についていずれも他の産地分と比べて自家名義の米の売れ行きが鈍ったとのこと。最終的には全て引き取ってもらったが、平成23産の一部の米について新潟県特別栽培農産物認証米としての付加価値を付けられずに一般米として引き取ってもらうことになり、販売価格が下がった。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	E市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 環境問題に意識の高い団体のお客様(約20~30名)が購入を取りやめ。原発事故に関係のない地域の米に切り替えたと推測される。
	B市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 東京の米屋5,6業者の集まりに年間45俵販売していたが、新潟産を理由に窓口の1業者以外から購入を断られ、年間販売量が15俵になった。
	F市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 継続的に取引のあった顧客からの注文が1件途切れた。また、23年から取引を予定していた相手方の注文が1件取り消しとなった。
検査費用	A市 ・農協	(品目)農林産物 (内容) 取引先から、乾燥ぜんまい、生・乾燥しいたけ、塩蔵タイサイ・長岡菜の放射能検査の実施を求められた。
	A市 ・農協	(品目) えのきだけ (内容) ・多数の市場から、検査の有無・不検出結果のコピー提出を求められた。 ・生協関係、加工業者は、独自に出荷物からサンプル検査すると連絡を受けた。 ・一般消費者から、検査の有無・結果等について問合せが多数寄せられた。
	G市 ・農協	(品目) 園芸作物 (内容) 生協から放射性物質検査を行っているか問合せがあり、検査結果のコピーを送付した。
	H市 ・農協	(品目) おけさ柿 (内容) 原発事故以降、販売先から放射性物質についての問合せがあり、自費で検査(20,000円/1検体)を実施した。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	県内 ・農協	(品目) 園芸作物(えだまめ) (内容) 大手量販店向けのえだまめについて、検査実施と証明書の提出を求められた。
	県内 ・卸売市場	(品目) 野菜 (内容) お中元商品の枝豆、トウモロコシについて、取引先から証明書の添付を求められた。
	B市、A市 ・農協	(品目) 米 (内容) 原発の影響について問い合わせはあったが、数量の減はなかった。ただし、放射能汚染検査結果表の提出は必須になった。
	I市、J市 ・農協	(品目) 米・麦・大豆 (内容) 検査結果の提出を求められた。
	A市、K町 ・農協	(品目) 米・麦・大豆 (内容) 米契約栽培先の取引業者より、放射性物質検査に係る証明書の添付を求められ、検査・添付に対応した。
	B市、A市 ・農協(直売)	(品目) 米 (内容) 取引先によっては管内産地指定があるため、旧市町村単位での検査実施は必須であり、証明書の添付要求に対応している。 検査については、品種ごと地域ごとに実施しているため、検査にかなりの費用がかかるが、信用問題にもかかわるのでやむを得ない。
	H市 ・農協	(品目) 米・大豆 (内容) 米・大豆の販売に際して、放射性物質の分析測定を求められた。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	県内全域 ・問屋	<p>(品目)米 (内容) 百貨店や取引先から検査証明書の添付を求められたが、県公表の検査結果をコピーし添付した業者があった。 また、独自で検査機器を買って、その検査結果を示して販売した業者もあった。 米ぬかの取引先から、時々、放射能の検査をしてほしいとの要望があり、数ヶ月に1回の割合で検査してもらっている。</p>
	E市 ・米店	<p>(品目)米 (内容) 長野県の米ぬかの納入先より放射性物質検査を求められた。放射性物質濃度を把握したいとのこと。コケに使用する米ぬかの放射性物質濃度基準値があるため、1ヶ月に1回実施。 12 t位。検査費用は東京電力に請求している。</p>
	E市 ・問屋	<p>(品目)米 (内容) ・23年産において、他県で特定の団体宛に放射能検査結果を通知する行政文書が発行されたため、当社にも新潟県としての文書提出を求められた。(未提出) ・大手ドラッグストア(2社)から、卸業者としての放射能検査対応調査を求められたこともあり、自主管理の点から放射能測定器を数台購入する事となった。 また、定期的に検査依頼を検査機関に依頼した。</p>
	A市 農 業 生 産 ・法人	<p>(品目)米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 3品種について自主的に放射能検査を実施。</p>
	E市 ・農 業 生 産法人	<p>(品目)米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 個人の顧客(3人)より要望され、県の助成制度を活用し、分析し証明書を付して販売。</p>
	B市 ・生産者	<p>(品目)米(直接販売) (内容) 取引先に、検査結果を付けた方がよいか事前に確認したところ「付けて欲しい」「気になっていた」等の回答があったため、H23産から販売するもの全てに付けている。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	E市 ・生産組合	(品目)米(直接販売) (内容) 取引先の東京の米穀店(1店)から要請があり、自費で検査を実施し、結果を添付し販売(10俵)。他に、市内直売所で販売している米を自主的に検査し、店頭表示し販売。
	G市 生産者	(品目)米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 検査結果を求められたことはないが、自主的に取引先には検査結果を添付している。
	G市 生産者	(品目)米(直接販売) (内容) 検査し、自主的に出荷先すべてに添付している。
	I市 生産者	(品目)米(直接販売) (内容) 検査結果を求められたことはないが、自ら放射性物質検査を実施し、問合せがあるときには結果を説明している。
	L市 ・農協	(品目) そば (内容) 需要先からの依頼で、23年は独自にそばの放射性物質検査を実施。24年産についての検査実施は現在のところ未定。
	C市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 2件の販売先に検査結果を提出したが、独自調査を行うとのことで、1件については、当方の承諾なく一方的に販売代金から費用を差し引かれた(21,000円)。また、H24は取引中止になった。(独自の検査を行ったことは、事後報告であった)。他方はサンプル米(2~3kg)提出を求められた。
	D市 ・農業生産法人	(品目)有機栽培(米) (内容) 個人客から、平成23年産米について、「本当に大丈夫か検査をやってみたらどうだ。」と勧められ、津南町の業者に依頼して検査を実施。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	E市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 小売店(米穀店、百貨店等)から調査の実施を求められ証明書写しを添付した。(調査点数は1点)
	B市 ・生産者	(品目)有機栽培(米) (内容) 白米での小売先から添付を依頼された。
	B市 ・生産者	(品目)有機栽培(野菜) (内容) 農産物及び土壌の放射性物質検査を実施し、検査結果を顧客に郵送したり、インターネットHP上で周知。
	E市 ・生産者	(品目)すいか、メロン、人参(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 生協から、すいかの証明書を求められ、自費で検査し提供。
間接被害	県内 ・農協	(品目)もも (内容) 平成23年の福島県産「もも」が直売・観光果樹園の顧客減により、大量に市場へ出荷された。この影響で8月後半のもも市況が大幅に下落した。
	E市 ・問屋	(品目)米 (内容) ・長い間、販売していた福島県産米が原発事故の影響により取扱量が激減した。得意先としては、消費者の敬遠・消費者からの問合せ対応・安全性への不安から避ける傾向となった。 ・対象17都道府県にて、暫定基準値以下の結果であった地域の米穀であっても、納入を避けたい意向が多々あった。

② 水産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	A水系 A川	(品目) 内水面遊漁対象種 (内容) ・ 遊漁券のうち日券の販売収入が、過去5カ年平均の58%、過去5カ年5中3平均の62%に減少した。
	A水系 B湖	(品目) 内水面遊漁対象種 (内容) ・ 遊漁券の販売収入が、過去5カ年平均の71%、過去5カ年5中3平均の70%に減少した。
	C水系 D川	(品目) 内水面遊漁対象種 (内容) ・ 遊漁券のうちあゆ日券の販売収入が、過去5カ年平均の57%、過去5カ年5中3平均の56%となった。

③ その他農林産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	A市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 暫定許容値以下の堆肥でも取引先より取引を一時停止される。
	L市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 暫定許容値超過のため、販売中止。以後、基準値内の堆肥でも、数値を伝えると注文は立ち消えに。
	C市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 某堆肥センターで処理を断られる。また、個人販売については、暫定許容値以下でも売れず、無料配布をしている。H22年度までは60,000円販売していた。
検査費用	A市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 堆肥納入を見送った1社及び納入継続中だった1社から検査証明書を初回納入時に求められ、検査結果を添付。
	M市	(品目) 牛ふん堆肥 (内容) 4～5件飼料会社が発行した飼料の安全性の証明書を添付。

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

14. 富山県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	氷見市 ・生産者	(品目)原木生しいたけ (内容) 大手スーパーのJA直売コーナーに、原木しいたけの出荷を断られた。原木の産地に関係なく、原木しいたけは扱えないと言われた。
	高岡市 ・農事組 合法人	(品目)菌床しいたけ (内容) 富山県産であっても、テレビに放映されるたびに販売価格が下がったり、“売れない”を理由に注文数を減らされたりした。
検査費用	高岡市 ・農事組 合法人	(品目)原木生しいたけ・菌床しいたけ・菌床なめこ (内容) 震災直後、県内産の生しいたけ(原木・菌床)、なめこ(菌床)に関して、大手スーパー等から証明書の添付を求められた。
	富山県 ・市場	(品目)原木生しいたけ (内容) 現地開催のJA乾椎茸入札会において出荷全箱に対して検査の実施を商社から要求された。落札商社より検査証明書の発行を要求された。各青果市場から出荷に当たり放射性物質検査の実施を要求された。

15. 山梨県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	北杜市 ・ 農 業 生 産 法 人	(品目)有機栽培 (野菜) (内容) 昨年、新規に大阪の顧客をとろうとして、不検出の検査結果を示したが、下限値が1ベクレル以下ではなかったため断られた。
検査費用	県内 ・ 農 協	(品目) 農畜産物 (特に園芸作物のもも) (内容) 平成23年8月には、市場以外の販路を失った福島県産のももが市場へ大量に流入したため、山梨県産のももの単価が下がった。このため、東電に対して、風評被害として賠償請求交渉を行ってきたが、東電は風評被害については認めず、検査費用のみ賠償対象として対応している。
	県内 ・ 農 協	(品目) 農畜産物 (内容) 消費者や取引先等の要望に応じて、牛肉も含め、果樹野菜米などについて、県での検査を中心に対応し、平成23年度173検体、平成24年度171検体の検査を実施してきた。それ以外にも緊急的なものは、各JAが独自に検査を実施した。
	北杜市 ・ 農 業 生 産 法 人	(品目)有機栽培 (野菜) (内容) 検査を昨年の秋以降求められた。取引先の生協が、提供した検体の検査を行ってくれた。それ以外は取引業者が、提供した検体の検査を行ってくれた。
	北杜市 ・ 農 業 生 産 法 人	(品目)有機栽培 (野菜) (内容) 昨年6月に自主検査を求められた。
	北杜市 ・ 生 産 者	(品目)有機栽培 (野菜) (内容) 生協から検査を求められ、提供した検体を、生協が毎週検査を実施している。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	富士吉田市 ・生産者	(品目) えりんぎ、なめこ (内容) 取引先から検査結果の提出を求められ、提出した。
	北杜市 ・生産者	(品目) 生しいたけ (内容) 取引先に検査済みで安全であることを口頭で回答した。
	早川町 ・生産者	(品目) 乾しいたけ (内容) 取引先での検査が必要になり、検査の実費を支払った。
	身延町 ・生産者	(品目) 乾しいたけ (内容) 取引先から検査結果の提出を求められ、提出した。
	小菅村 ・生産者	(品目) えのきたけ (内容) 取引先から検査結果の提出を求められ、提出した。

② 水産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	A市	(品目) ニジマス・ヤマメ・イワナ (養殖) (内容) ・ 養殖のニジマス、ヤマメ、イワナの出荷量が減少した。
	A市	(品目) ニジマス・イワナ・ヤマメ・ブラウントラウト ・ ヒメマス (養殖) (内容) ・ 県による放射性物質検査結果の公表後、基準値以下にも関わらず、数値が出ると出荷量が減少。
	B市	(品目) 食用コイ (養殖) (内容) ・ 放射性物質は検出されていないが、宿泊施設等への出荷が減少した。
	B市	(品目) ニシキゴイ (養殖) (内容) ・ 放射性物質の影響を心配して、外国人のバイヤーの来県が減少した。

16. 長野県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	長野市 ・農協	<p>(品目) もも (内容) ・生協独自の残留放射性物質検査において1～5ベクレルの検出され、生協HPで公表された結果、平成23年8～9月の生協向けのももにおいて、販売数が減少した。</p> <p>H22 販売数量 5,649C/S H23 販売数量 4,063C/S Δ1,586 C/S</p>
	飯田市 ・生産者	<p>(品目) 農林産物 (内容) 量販店の農産物直売コーナーで原木シイタケと生栗を販売しているが、平成23年9月10日に放射性物質汚染の危険性があるので販売を中止すると連絡があり、一方的に取引を中止された。それまでの県の検査ではシイタケを含む農産物が定期的に検査されており、不検出又は暫定規制値以下であるにもかかわらずこのような措置がとられた。その後、県が行った栗の検査結果から出荷停止は解除された。</p>
検査費用	松本市 ・農協	<p>(品目) 園芸作物全般 (内容) 取引先の小売店から放射性物質検査の実施を求められた。</p>
	須坂市	<p>(品目) りんご (内容) 取引先である大手量販店から、りんごの放射性物質検査の実施や証明書の添付を求められた。</p>
	中野市 ・農協	<p>(品目) 野菜、果実 (内容) 市場から、野菜・果実の販売に際して、放射性物質検査報告書の提出を求められ、報告書を添付して販売している。</p>
	飯山市 ・生産者	<p>(品目) 野菜(トマト) (内容) マイクロトマト(房なりトマト)の販売に際して、量販店から放射性物質検査報告書を求められ、報告書を添付して販売している。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	山ノ内町 ・農協	(品目)果実全般 (内容) 果実の販売に際して、生協や小売店から放射性物質検査報告書の提出を求められ、報告書を添付して販売している。特に贈答用については、要求が厳しい。
	長野市 ・農協	(品目) 農林産物 (内容) 取引先の求めに応じて、シンチレーションスペクトロメーターを導入し、管内農産物の検査を実施している。
	諏訪市 ・農協	(品目)米 (内容) 米卸売会社から自主的に放射性物質の検査を実施するので、サンプル提供依頼があった。
	松本市 ・農協	(品目)米 (内容) 関西方面の1業者から、放射性物質検査用のサンプルの提出を求められた。
	長野県 ・実需者	(品目)大豆 (内容) 取引先から放射性物質検査用サンプル提供等の協力を求められた事例もあるが、検査は取引先が独自に行った事例が多かった。
	木曾町 ・生産者	(品目)大豆(直接販売) (内容) 名古屋の豆腐製造業者へ出荷予定。最終的に製品が生協へ出荷されるため、放射性物質検査及び証明書が求められている。検査はこれから実施予定。
間接被害	塩尻市 ・農協	(品目) もも (内容) ももの価格が低かった。福島県産ももと出荷時期が重なったためかもしれない。

17. 岐阜県

① 農林産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	高山市 ・生産者	(品目)有機栽培(トマト) (内容) 今年4月頃、取引先業者から放射性物質検査の実施を要求された。回数の指定は無かったので、1回実施した。
	岐阜県 ・生産者	(品目)原生木しいたけ (内容) 自然食品を取り扱うお店から検査依頼をされ、自主的に検査を実施し納品した。

18. 静岡県
① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	静岡市 ・農協	<p>(品目) タケノコ (内容) タケノコの本格的な出回り時期にあたる4月上旬に千葉県・茨城県など関東の産地から新基準値を超過する放射性セシウムの検出があり、出荷停止が相次いだことから、「筍」そのものに対する消費者の不安が強く、需要が伸び悩んだ。</p> <p>本年は、春先からの冷え込みで表年の割には出荷量が少なく、販売環境には恵まれていたが、価格は前年対比で7割台と、大きく低迷した(前年度対比 両河内地域：数量136%、単価77%、金額105%、庵原・小島地域：数量127%、単価74%、金額94%)。</p>
	磐田市 ・生産者	<p>(品目) 米(直接販売) (内容) 放射性物質のためとはっきり言われたわけではないが、ちょうど同じ頃から関西の顧客2件(合計年間購入量約100kg)からの注文が来なくなった。売り上げの推移を見ると、平成22年までに比べて、平成23年(平成23年9月～平成24年8月末×)は売り上げ金額が3%落ち込んでいる。(平成22年までのおよその生産量150t、販売金額3,700万円)</p>
	県内 ・JA中央会	<p>(品目) 乾しいたけ (内容) 大手商社がJA入札会に参加しない。大手量販店への納品が止まっている。伊豆と書いてあるだけで納品を拒否される。</p> <p>平成24年5月16日に埼玉県久喜市で開催された全農入札会における静岡県産春子乾しいたけ(4月27日にJA伊豆の国で開催した経済連品評会に出品されたもの)の入札数量は6,154kg(前年比▲47%)、平均単価は2,062円(前年比▲48%)と、数量、単価ともに前年を大きく下回った。</p> <p>小葉、小どんこ系(出荷規格)が特に安値で入札されている。全箱検査を実施し、安全を確認しているが効果なし。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	袋井市・磐田市・森町・浜松市天竜区・JA	<p>(品目)乾しいたけ (内容) 乾しいたけ入札会を毎年春に開催しているが、本年は風評被害の影響もあり、平均単価を大きく下げる結果となった(平成24年度:2,926円、平成19~23年度の平均:4,386円)。</p>
	県内・生産者	<p>(品目)原木生しいたけ (内容) 平成24年4月県内大手スーパー、10月は県内スーパーから原木しいたけの取引中止の連絡を受ける。30~50%減収。 平成24年4月頃から販売価格の下落が続き、8月頃から売行きが特に悪く売れ残ることもあった。Kg当り30~50円の値下げを実施。</p>
	静岡市・市場	<p>(品目)原木生しいたけ (内容) 静岡市内産の原木生しいたけを購入していた市内のスーパー数社から菌床しいたけへの変更を要請された。</p>
	県内・JA中央会	<p>(品目)乾しいたけ (内容) 平成24年4月1日から国の新基準値が適用されたことに伴い、春産の乾燥しいたけで基準値を超えるシイタケが生産・出荷されないよう、自主検査結果に基づく自主的な出荷自粛を県・市町と連携して実施した。</p>
	静岡市・JA	<p>(品目)乾しいたけ (内容) 昨年10月に県内産の乾しいたけから暫定規制値を超える放射性物質が検出されて以降、直販の生しいたけなどの販売量が減少した。</p>
検査費用	伊東市・農協	<p>(品目) 野菜全般、果樹全般、きのこ山菜 (内容) ・柑橘類の共販において、取引先の食品企業から放射性物質検査結果の送付を求められた。やむなく自費にて検査を実施した。 ・平成23年10月以降、直売所で扱う農産物について、顧客から放射能検査の実施についての問い合わせが多かったため、やむなく自費で検査を実施(平成24年3月まで44検体実施)し、結果についてはHP等で公開している。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	県内 ・農協	(品目) 農林産物全般 (内容) ・食品新基準値(100Bq/kg)が設定された24年4月1日以降、大手量販店では、自主基準の50Bq/kg以下の商品しか納入できなくなった ・別の量販店でも出荷開始時期に証明書の添付が求められる。
	県内 ・農協	(品目) 野菜 (内容) 静岡県産野菜の出荷開始時に、大手量販店から検査証明書の提示を求められた。
	三島市 ・生産者 (5名)	(品目) 人参(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) スーパーなどでは放射性物質の検査証明をを求められるので、検査証明書を添付の上、出荷している。
	焼津市 ・生産者	(品目) トマト、きゅうり、セロリ(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) どこの産地だからということとははっきり言われなかったが、「検査の実施をできればしてほしい」と取引先2件から言われた。そこでトマトとキュウリを昨年9月に自費で検査した。今年2月にセロリも自主的に検査した。検査の結果を取引先に見せた。
	静岡市 ・生産者	(品目) わさび(直接販売) (内容) 取引先から要望があり、自費で検査をH23.5とH24.6の2回実施(2万円/検体)し、証明書を添付して出荷した。
	静岡県 ・問屋	(品目) 米 (内容) スーパー、量販店、外食産業から証明書の添付を求められ、添付しました。
	静岡県 ・問屋	(品目) 米 (内容) 酒米販売先酒造より、証明書を求められ、静岡県の検査結果報告書を添付して了承された。
	浜松市 ・生産者 (6名)	(品目) 米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) H23年に、自費で、土壌および玄米の放射性物質検査を実施し、結果を記載したチラシを作成した。放射性物質についての質問を受けた際には提示している。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	磐田市 ・生産者	<p>(品目)米 (直接販売) (内容) 消費者や米穀店からの問合せに答えるため、昨年度、独自に放射性物質の検査を行った(穀物検定協会で行い、検査費用2~3万円)。分析結果の報告書の写しと説明を商品に同封して全取引先に送るなどしたため、事務経費も掛かっている。</p>
	伊東市 ・JA	<p>(品目)きのこ・山菜 (内容) 平成23年10月以降、JA市場において、顧客から放射能検査の実施についての問い合わせが多く、やむなく自費で検査を実施し、結果についてはJA広報誌・ホームページで公開している。</p>
	伊豆地域 ・JA	<p>(品目)乾しいたけ (内容) 現地開催のJA乾椎茸入礼会において出荷全箱に対して検査の実施を商社から要求された。落札商社より検査証明書発行を要求された。各青果市場から出荷に当たり放射性物質検査の実施を要求された。</p>
	静岡県 ・生産者	<p>(品目)原木しいたけ (内容) 取引先から放射性物質検査を求められたので、自費で昨年11月に実施した。</p>
	静岡市 ・JA	<p>(品目)たけのこ (内容) 風評被害の防止策として、出荷時期に合わせて放射性物質の自主分析を実施している(筍は2点を分析し、いずれも不検出であった)</p> <p>(品目)乾しいたけ (内容) 昨年10月に県内産の乾しいたけから暫定規制値を超える放射性物質が検出されて以降、放射性物質の自主分析や生産現場の確認などを行った。</p>
	県内 ・JA中央会	<p>(品目)乾しいたけ (内容) 平成24年4月1日から国の新基準値が適用されたことに伴い、春産の乾燥しいたけで基準値を超えるシイタケが生産・出荷されないよう、全箱自主検査を実施した。</p>

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	伊豆地域 ・ J A	(品目) 乾しいたけ (内容) 乾しいたけ入札会において出荷物全箱、放射性物質の精密検査を行なっている。
	袋井市、 磐田市、 森町、浜 松市天竜 区 ・ J A	(品目) 乾しいたけ (内容) 乾椎茸入札会を毎年春に開催しているが、入札業者より放射能検査の要請を受け、抽出により2点の自主検査を行なった。

② その他農林産物

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	静岡県伊 東市 ・ J A	(品目) きのこ原木 (内容) しいたけ原木の切り出しに伴い、管内生産者の原木使用可否を確認するため、やむなく放射性物質検査を実施した。また、東京電力(株)よりしいたけホダ木廃棄に係る損害賠償のため、ホダ木の放射性物質検査結果の提出を求められた。すでに出荷自粛となっている状態であるが、やむなく検査を実施した。
	静岡市 ・ J A	県より管内の原木について検査の指導があったため、本年3月には23年度伐採の原木の検査を実施した。

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

19. 愛知県

① 農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	新城市 ・生産者	(品目)有機栽培(野菜) (内容) 出荷先が行った自主的な土壌の検査で放射性セシウムが22Bq/kg検出され、その結果を知った1名の消費者が野菜の取引をやめた。
検査費用	県内 ・農協	(品目) 野菜・果樹 (内容) ・納品先(実需者)からの要請に基づき、青果物の取引業者から放射性物質検査の実施を求められた。 ・原料の安全性確認という理由で、ケーキ用いちごを使用する実需者(卸売業者経由)から放射性物質検査の実施を求められた。
	小牧市、 春日井市、 豊山町 ・直売所	(品目) 野菜 (内容) 直売所の利用者から、JAでは放射能検査を実施しているかとの問い合わせがあった。
	南知多町 ・農事組 合法人	(品目)有機栽培(野菜) (内容) 関東にある取引先から、検査のために春キャベツのサンプル送付を依頼された。

20. 島根県

① その他農林産物

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	雲南市、 奥出雲町、 飯南町	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内に許容値超過の堆肥が存在したため、基準値以下であっても、風評被害を恐れ管内流通を自粛。同一施設内のND堆肥については、区分の徹底管理により流通可能となったが、無償取引に。 ・暫定許容値を超える放射性物質が確認された当時、処理施設内に存在していた堆肥については風評被害があったものの、その後生産した堆肥については、顧客から購入を断られたり、購入数量が減らされた事例はなく、風評被害は確認されていない。
検査費用	雲南市、 奥出雲町、 飯南町	<p>(品目) 牛ふん堆肥 (内容)</p> <p>取引先から検査を依頼され、結果を報告。</p>

21. 広島県

① 原木しいたけ

損害項目	地域	具体的内容
営業損害	東広島市 ・生産者	(品目)生しいたけ (内容) 福島原発の風評被害に加え、広島県三次産の基準値超過により販売先(広島東部市場)の出荷要請が減少した。原発事故以後、一時東北産のものが入荷し、風評被害とあわせて販売価格は下落、及び、一時、しいたけ消費も減少した。
	大崎上島町 ・生産者	(品目)菌床生しいたけ (内容) 8/2に三次のセシウム問題が発表された翌日に京都市場へ出荷した生しいたけが広島県産ということで買ってくれなかった。(2週間くらい注文が少なかった。)
	世羅町 ・生産者	(品目)原木生しいたけ (内容) 福島原発により、11年間契約栽培が続いていた大手スーパーから原木椎茸の注文を240kg/月断られ、いまだに困っている。この出荷分は他の店に売ようになった。
	三次市 ・生産者	(品目)原木生しいたけ (内容) 本年8月に発生した広島県三次産生しいたけの基準値超過をきっかけに、12~14年間取引のあるA・Bの主要2社からの注文が激減し、8月~10月は前年比で売上が約140万円、約40%落ちた。
	三次市 ・生産者	(品目)原木生しいたけ (内容) 本年8月に発生した広島県三次産生しいたけの基準値超過をきっかけに、15年間取引の続いていたA社からの生しいたけの注文がなくなり、8月から10月までの売上が、例年の約1/3に落ちた。
	三次市 ・生産者	(品目)原木生しいたけ (内容) 本年8月に発生した広島県三次産生しいたけの基準値超過をきっかけに、例年はA・B・Cの3社から月30~35万円の売上があったが、8月は取引を止められ、売上はゼロだった。元々9・10月だけは農繁期で生しいたけの出荷はしていなかったが、今年については11月・12月も生しいたけ生産を止めるつもりである。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
営業損害	三次市 ・生産者	<p>(品目)原木生しいたけ (内容) 本年8月に発生した広島県三次産生しいたけの基準値超過をきっかけに、10年間取引が続いていたA社からの生しいたけの注文が途切れ、8月～10月の3か月の例年の売上約45万円がゼロになった。</p>
	三次市 ・生産者	<p>(品目)菌床生しいたけ (内容) 本年8月に発生した広島県三次産生しいたけの基準値超過をきっかけに、3年間取引が続くA社から生しいたけの注文(5～10万円/月)が8月と9月はゼロになった。</p>
	県内 ・生産者	<p>(品目)菌床生しいたけ (内容) 本年8月に発生した広島県三次産生しいたけの基準値超過をきっかけに、例年の8月の売上に比べて1/3程度まで落ちた。9月からは菌床であるということで売上は回復した。</p>
検査費用	東広島市 ・生産者	<p>(品目)生しいたけ (内容) 販売先より、証明書の準備を求められた。</p>

22. 全農

品目	地域	具体的内容
営業損害	全農	<p>(品目) 乾しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 35年間取引があった食品メーカーから23年秋以降入札の参加を断られているが、食品メーカーでは当入札上との取引中止の検討をおこなっている。 ・ 24年産の東日本産乾椎茸が100Bq/Kg以下であることを担保するために、事業所においてのスクリーニングを求められている。 ・ 岩手産については23年間に取引のあった19社が24年産の購入を取り止めている。23t8,700万円の減少となっている。 ・ 仕入れを数量が減少した会社は14社49t2.2億の取扱減少となっている。 ・ 合計すると33社72t3億円以上の取扱減少となっている。 ・ 24年産岩手県産の入札が低迷しており、昨年産並みの価格では販売が難しかったため、全農岩手県本部の了解を得て通常2,500~2,000円程度の商品を5割以上値下げして1,200円程度の価格で相対販売した。3社に対して2t250万の販売を行った。 ・ 24年産青森県産はセシウムの被害が無いが、昨年産並みの価格での売り込みを行ったところ。東日本産との理由で市価の3割引でも買い手が付かない。 ・ 静岡県産の篤農家の乾椎茸を数年に渡って相対取引を行ってきたが、約200ケースの商談が取り止めになった。 ・ 岩手県産の共選品の販売を例年相対でお行っているが、風評のため他産地の平均の3500円の6割安の1800円程度の販売となっている。 <p>(品目) 大豆 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧的、強制的に表立てて産地変更は要求されなかったが、大豆加工食品メーカーサイドからは自社内部の放射能検出限界数値基準を設定し、事実上の産地変更を強いられた。ちなみに自社基準は10~15ベクレルだった。 ・ 栃木県産大豆、宮城県産大豆は、風評被害にあい、昨年度の価格と比較して何%値下げしたということより、契約栽培大豆価格や入札価格より20~30%下げなければ売れない状況だった。

品目	地域	具体的内容
営業損害	(続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・豆腐メーカーからは100ベクレル以下、黄な粉メーカーからは25ベクレル以下に該当する大豆産地の指示があった。 ・1～2ヶ所に集約保管されている国産大豆の、農協ごとの出荷を要求された。入札販売大豆や相対販売の大豆は農協ごとのパレットごとに積み込まれているが、出庫時は指図書通りの品種、粒度や等級ごとにしか出庫されない。そのため実需サイドは、放射能被害リスクを避けるために、仕分け出庫が出来ない産地の大豆は忌避していた。 ・購入を断られたり、販売価格の値下げを求められる前に、初めから新潟県以南の県産にしてほしいと言われている。加工メーカー様の要望だが、大手スーパーの担当者より言われたとのこと。
検査費用	全農	<p>(品目) 乾しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年の秋以降は東日本産を入札して購入している取引先から食品の放射線量を求められた。 ・また、西日本産の検査を行政が行なうことも求められている。 <p>(品目) 大豆 (内容)</p> <p>お客様各社より、放射性物質検査をしてほしいという要望が多くあり、自社(自費)で検査機関にて検査を行い、証明書という形で提出した。</p>

23. 全国椎茸商業組合連合会

品目	地域	具体的内容
営業損害	全国 ・全国椎茸商業組合連合会	<p>(品目) 乾しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り引き先スーパーのほとんどは西日本産に変更する条件で販売。 ・学校給食で九州産を指定された。 ・九州産に変更するよう求められた。 ・西日本産を指定された。 ・関東地区の量販店から製品の差別化をはかるため、「国内産」であっても表示がハッキリ分かるように「九州産」、「〇〇県産」としてほしいと求められた。 ・暗黙のうちに、東北・北関東産の取り扱いを拒否されている。昨年からの地域の取扱いは全くない。 ・A社PB商品で、放射性物質の検査で検出しなかったが、伊豆産は売りにくいとの理由で35,000袋返品された。

品目	地域	具体的内容
営業損害	(続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ A社PB商品で原発事故前の岩手県産であっても、売りにくいとの理由で338袋返品された。 ・ 総合小売店A社からの依頼による商品で、当該原料が放射性物質の検査で検出しなかったが、原料が岩手県産であったことを危惧し、A社は店頭から回収された。このことによる実害が発生。昨年実績47,000。 ・ 山梨県の学校給食では、伊豆産、関東以北産は使用しない ・ 大阪府の学校給食では、17都県産は使用しない ・ 岩手県産から九州産に変更された。 ・ 国産表示の商品がカットされた。 ・ 東日本産から、西日本産にしてもらいたいと要望された。 ・ 市町村で出荷制限されていても、当該県産のものは取り扱わない。 ・ 産地に関係なくしばらくの間、取引ししない。 ・ 大手食品問屋から、東北・中部地区産は使用しないよう要望された。 ・ 放射性物質が検出された地域以外の原料の製品でも、同県産ということで取引できなくなった。 ・ 安くても取り扱わない状況 ・ 何割値下げではなく、放射能の影響で椎茸が売れないから、安値合戦が始まっている。 ・ 東北産の椎茸が安値で仕入れできても、その椎茸が安値で販売させられ、その影響で他の地域に影響を受けている。 ・ 一部の得意先から、価格を下げるか、増量して対応してほしいと要望があり、対応した。 ・ 九州・四国産椎茸を一括表示で「日本産」と表記したところ、表記を「九州産」、「四国産」としないと、現在の価格では売れない。 ・ 東日本産地区のほとんどの地域のものは廃棄した。A社から、西日本産より放射性物質の値が高いということから、東日本産は使用しないよう要望された。 ・ 学校給食に納入していたが、使用を止められた。 ・ 西日本を中心とした産地の取扱いにシフトした。 ・ 得意先が独自基準を設定し、独自に検査し、10ベクレル/kg、1510ベクレル/kgでも指摘を受けた。 ・ 取引先の給食資材業者に学校の父兄から放射性物質に関する問い合わせが多数ある。 ・ 工場で使用している水の検査や、中国産についても検査を実施するよう要望された。 ・ キクラゲの検査で73ベクレル/kg検出され取り扱い中止された。

品目	地域	具体的内容
検査費用	全国・ 全国椎茸 商業組合 連合会	<p>(品目) 乾しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・得意先から、西日本産を販売しているにもかかわらず、放射性物質の検査を求められ検査した。 ・納入に際し、放射性物質の検査を求められ、自費で検査した。 ・西日本産においても放射性物質の検査した証明書の要求がかなりあった。 ・C社から、事故の影響がない地域においても食品の放射性物質ないことにより安全性を求められ、15件検査した。 ・D社から、納入している全ての椎茸事業者九州産について安全性を求められ、検査した。 ・学校給食では、全ての県から産地に関係なく検査結果の提出が求められている。 ・某市では、検査を行い20ベクレル/kg以上の検出で、納入メーカー名が公表されたという情報があった。 ・九州産も放射性物質の検査をするよう指示された。 ・産地に関係なく、検査書がないと取り扱ってもらえない。 ・取り引き先から検査要請があった。中国産も検査要請された。(出荷先が行う) 検査に時間がかかるため、売り時期に商品を出せない事態が発生したと聞いている。

24. 日本椎茸農業協同組合連合会

品目	地域	具体的内容
営業損害	全国 ・日本椎 茸農業協 同組合連 合会	<p>(品目) 乾しいたけ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手商社が岩手県産については入札に不参加 ・大手商社が22年度まで毎回入札に参加していたが事故発生後、入札に不参加 ・事故発生以降に指定入札商社である3社が脱会 ・24年2月に岩手県の検査で暫定規制値を超えた乾しいたけが出荷自粛になり、この影響で価格が下がり、入札しても不落となり、随意契約で単価 約1,000~2,600円/kgで安く販売 ・伊豆産の一部から暫定規制値超えたため、単価 約1,000円/kgで安く販売し、さらに安全確認のために精密検査費等を行い欠損金が発生。

品目	地域	具体的内容
営業損害	(続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発事故前の平成22年産であっても、現在、出荷自粛が指示されている地域であるため、生産者が出品できにくくなり、保管経費が膨らんでいる(150万円)。 ・ 取り引き実績がある業者から販売するのであれば30ベクレル/kg以下にすべき戸の要望があった。 ・ 生産者から、価格相場が異様に安い。いつ売ったらいいのかわからないとの声 ・ 九州産についても放射性物質検査の証明書の依頼があった。 ・ 取引業者から、放射性物質の検査していない未実施の県のもものは仕入れしないといわれた。

25. 日本かつお・まぐろ漁業協同組合

品目	地域	具体的内容
営業損害	全国	<p>(品目) 冷凍カツオ(遠洋かつお一本釣り)</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災後、カツオの輸出(主にタイ向け)がストップしたことにより、その分が国内に供給されたために大幅に価格が下落。
	S県Y市	<p>(品目) カツオ・ビンナガ(遠洋かつお一本釣り)</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠洋かつお一本釣り漁業者は、仲買人等から、近海・東沖操業時の漁獲物について、毎回の水揚げ時に船・魚種・漁場ごとに販売前の検査を求められ、これに応じた ・ 検査結果が出るまでの1~2日間は水揚げができないため岸壁で待機。毎回の出漁の度に1~2日間の待機日が発生してしまい、その期間に操業できないことによる減収に加え、岸壁使用料、人件費、油代といった経費が発生。
検査費用	S県Y市	<p>(品目) カツオ・ビンナガ(遠洋かつお一本釣り)</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠洋カツオ一本釣り業者は、仲買人等から、近海・東沖操業時の漁獲物について、毎回の水揚げ時に船・魚種・漁場ごとに販売前の検査を求められ、関係者で協議した結果、要求どおりに検査を実施。

損害項目	地 域	具 体 的 内 容
検査費用	(続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仲買人等は、検査を求める理由は取引先（大手小売店等）の意向と説明（取引先は検査費用を負担しない）。 ・ 当該検査は、政府の指定検査機関で実施されたものであって、水産庁等のホームページ等に掲載されて公表されるものでなければ無効。
	K県M市	<p>(品目) カツオ (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加工業者から地元市場漁協に対し、日本から遙か南方に離れた北緯20度以南のいわゆる南方漁場で漁獲されたカツオも検査するよう要求。

いわゆる「風評被害」を回避するための取組

00. 共通

主 体	具 体 的 内 容
全国椎茸商業組合連合会	(品目) 乾しいたけ (内容) ・西日本を中心とした産地の取扱いにシフトした。 ・椎茸以外の商品も産地証明や放射性物質の検査結果書の提出を求められることが多くその都度対応している。 ・自社商品の検査を強化し、顧客に丁寧に説明している。 ・大手スーパー、大手食品問屋、学校給食に出向き説明している。
日本椎茸農業協同組合連合会	(品目) 乾しいたけ (内容) ・県と協賛し、乾しいたけフェア、きのこ祭りを開催。 ・岩手県産については、検査結果を添付し販売。

02. 青森県

主 体	具 体 的 内 容
全域	(品目) そば (内容) 24年産秋そばについて、出荷前検査を実施（全10点）。
青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田町 ・農協	(品目) そば (内容) 県や市町村が実施しているモニタリング調査の結果を基に、消費者等に安全性を説明している。

03. 岩手県

主 体	具 体 的 内 容
盛岡市 ・直売所	(品目) 農林産物全般 (内容) 農協と協力し出荷物の抜き打ち検査で安全性を確認。
盛岡市 ・生産部会	(品目) 野菜等 (内容) 販売する野菜等について自主的に放射性物質検査を実施し、安全性に問題がないことを販売時に伝えている。

主 体	具 体 的 内 容
奥州市 ・直売所	(品目) 農林産物 (内容) できるだけ放射性物質検査を実施し、臨時に広報紙等を発行し、安全をPRしている。現在までの検査数は38件。
奥州市 ・直売所	(品目) 農林産物 (内容) 直売所店内の掲示板や商品の個人紹介で放射性物質検査の結果証明書を示し、安全であることをPR。
奥州市 ・直売所	(品目) 農林産物 (内容) 放射性物質検査を実施し、その結果を店内POP等で掲示し、消費者に安全性をPR。
衣川区 ・直売所	(品目) 農林産物 (内容) 放射性物質検査を実施している旨を店内POP等で掲示している。また、放射性物質検査の結果表も消費者に見えるように掲示している。
北上市 ・直売所	(品目) 農林産物 (内容) 野菜等の放射性物質検査を実施し、店舗に検査結果を公表している。
西和賀町 ・直売所	(品目) 農林産物 (内容) 放射性物質検査を実施し、店舗に検査結果を公表している。
一関市 ・直売所	(品目) 農林産物 (内容) 店頭で検査結果を掲示し、顧客に安全性をお知らせしている。
一関市 ・直売所	(品目) 農林産物 (内容) 学校給食に食材供給するものは市が行った検査結果を提供。その他販売品についても当該検査結果をもって対応。

主 体	具 体 的 内 容
全域	<p>(品目) そば (内容) 24年産秋そばについて、旧市町村単位で出荷前検査を実施。全269点を実施予定。</p>
一関市 ・協議会	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) 放射性物質の検査をこまめに行い、その結果を提示して安全であることを理解していただく努力をしている。</p>
盛岡市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米、野菜、りんご) (内容) 取引してる販売所に消費者から数値はいくらかとの声が多数寄せられたので販売所独自に検査して良いかの問い合わせがあったので了承した。</p>
一関市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) 取引先から検査の実施を求められたが、不検出 (各ホームページを参照の事) と返答で了解を得た。</p>
遠野市 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (米) (内容) 県の農産園芸課から遠野地域に関しての資料をいただき、安全性を訴えた。</p>
雫石町 ・生産者	<p>(品目) 有機栽培 (野菜) (内容) 取引先から、2件問い合わせがあったので、町の検査結果を送付し対応した。</p>
久慈市 ・生産者	<p>(品目) 菌床しいたけ (内容) TVの報道等で原木しいたけと菌床しいたけを混同して放送していることが何回かあった。その都度、TV局に対する指摘と訂正を求めた。</p>
盛岡市 ・生産者	<p>(品目) 原木生しいたけ (内容) 風評被害防止のため、販売店 (主に首都圏) での試食販売の実施。</p>

主 体	具 体 的 内 容
県内 ・ 県森連	(品目) 乾しいたけ (内容) 平成24年度については、業界から、全箱検査を要請されたが、検査日数、検査費用等の関係から出荷者毎とし全出荷箱に検査済(指標値100b/q以内)証明書を添付し、生産履歴(トレーサビリティ)と併せて安全性をアピールして入札に対応した。 しかし、目に見えない放射性物質汚染の影響は「低レベル50b/q以内基準」を設けてより安全性を追求した岩手産の「出荷基準」で、粘り強く業界からの信頼を勝ち得るしかないのが現状である。
岩手町 ・ 生産者	(品目) 原木生しいたけ (内容) 昨年12月盛岡市玉山区から購入した原木からセシウムが検出され廃棄となっている。 市場では価格が低迷している。 取組は、ハウス内の清掃、浸水槽の定期的掃除、ハウス内・ほだ場・しいたけの定期的検査、放射能に関わる研修会などの参加。
県内 ・ 全農 県本部	(品目) きのこと、山菜、乾しいたけ (内容) 生しいたけにおいて、マネキン投入による消費宣伝フェアの開催(岩手県での出荷制限発動以降、価格が低迷しており、通常実施している宣伝会に比べ大幅に回数を増やさざるをえない) 県に対し、検査結果のマスコミ発表を五月雨的でなく、一定程度まとめた発表とするよう要請した。 フェアの開催費用については、賠償請求していない。
矢巾町 ・ 生産者	(品目) 原木生しいたけ (内容) 放射能関係の研修会やフォーラム等積極的に参加し確かな知識と消費者の考え方を知り無理のない販売促進を行うことに心掛けている。 絶対に商品に基準値を超える放射性物質が移行しないように安全な作業工程管理の実施と定期検査を強化している。

04. 宮城県

主 体	具 体 的 内 容
栗原市 ・ 生産者	(品目) 米(直接販売) (内容) 一般消費者に対しては要請されたが説明のみで納得してもらった。米屋からは3件証明書の添付を求められたが、公的機関の結果を信じてもらうように説明し、納得してもらった。

主 体	具 体 的 内 容
登米市 ・生産者	(品目)米(直接販売) (内容) 放射性物質検査の実施状況を確認されたので、地域での測定状況を説明した。
丸森町 ・生産者	(品目)米(直接販売) (内容) 個人への販売でも商系での販売においても証明書を求められた。個人で検査機関に依頼すると経費がかかるので、町で行っている簡易検査のデータを示して理解していただいた。
岩沼市 ・生産者	(品目)米(直接販売) (内容) H23産米については、顧客から安全性に関する問い合わせがあったため、米の発送時に県が実施した検査結果(ホームページで公表されているもの)のコピーを同封するなどし、安全である旨を説明した。
全域	(品目)そば (内容) 24年産秋そばについて、旧市町村単位で出荷前検査を実施。全175点を実施予定。
栗原市 ・農協	(品目) そば (内容) ・ 耕起深を深めにとすることと、播種前にカリ肥料を散布するよう生産者に呼びかけた。
大崎市 ・生産者団体	(品目) そば (内容) ・ 生産組合員にカリ肥料散布や耕耘を呼びかけた。 ・ 販売先から放射性物質検査の実施を求められ、県のそばの測定結果等を示して対応。
石巻市 ・農業生産法人	(品目) 茶 (内容) 今年は、放射性物質の濃度を下げるため、秋剪枝を例年より深めに剪定した。

主 体	具 体 的 内 容
蔵王町 ・ 農 業 生 産 法 人	(品目) そば (内容) 直売所のお客様から、放射能検査実施の有無について問い合わせあり。役場作成の資料を見せて説明。
村田町 ・ 農 業 生 産 法 人	(品目) 有機栽培 (野菜) (内容) 放射能被害前は野菜は土つきで出荷していた。土に放射能物質がたまることもあるので、現在は土を洗い流して出荷しており、手間がかかる。畑を深耕 (50cm深で天地返し) すると、放射線が300→100bqに低下した。
大河原管内 ・ 生 産 者	(品目) 原木生しいたけ (内容) 4箇所の直売所を中心に販売しているが、原木しいたけの出荷制限指示がでてからは、お客さんが減り、直売所で売っている野菜や果物、全ての品物の検査を行い安全確保に努めている。
大河原管内 ・ 生 産 者	(品目) 原木しいたけ (内容) ハウス栽培の生しいたけは、(ハウス栽培) シールを作って販売に努めた。
仙台管内 ・ J A	(品目) 原木しいたけ (内容) 販売しているお店から、店頭での対面販売をすすめられ、自ら安全性の説明をしながら販売するなど消費者からの理解が得られるよう努めている。
仙台管内 ・ 生 産 者	(品目) 原木しいたけ (露地) (内容) 施設管理には外気が入らないよう、防風ネットやビニール又はシェード等で囲っているが、万全な対策とはいえない。
仙台管内 ・ 農 事 組 合 法 人	(品目) 菌床まいたけ、菌床はたけしめじ (内容) 直売所にお客様から聞かれたとき、すぐこたえられるよう、検査結果の写しを準備して対応している。

主 体	具 体 的 内 容
登米管内 ・生産者	(品目) 原木しいたけ (内容) イベントなどで安全で美味しい原木しいたけをアピールするため、市場パックより大きめの規格でお買い得品(3割引)を提供するよう努めている。
大河原管内 ・直売所	(品目) きのこと、山菜 (内容) 直売所内に町や県で発行している広報を掲示するなどして風評被害防止に努めている。
県内 ・市場	(品目) 生しいたけ (内容) 食品監視センターからの情報を生産者及び消費者に公開している。

05. 秋田県

主 体	具 体 的 内 容
大仙市 ・農業生産 法人	(品目) 米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 消費者・取引先に求められたことはないが、販売時に県の放射性物質調査結果を添付している。
北秋田市 ・農業生産 法人	(品目) 米(減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 取引先から、放射性物質調査結果を求められることもあったが、秋田県が実施している旧市町村毎の分析結果を情報として提供した。
大館市 ・農協	(品目) 米(直接販売) (内容) 関東方面の取引先からは、放射性物質検査結果を求められたが、秋田県が実施している旧市町村毎の分析結果を情報として提供した。
三種町、 八峰町 ・農協	(品目) 米(直接販売) (内容) 直売所や顧客から放射性物質検査の実施についての問い合わせがあったが、県でおこなった検査旧町村別の検査結果を情報として提供した。

主 体	具 体 的 内 容
全域	(品目) そば (内容) 24年産秋そばについて、出荷前検査を実施（全8点）。

06. 山形県

主 体	具 体 的 内 容
全域	(品目) そば (内容) 24年産秋そばについて、出荷前検査を実施（全12点）。
全域 ・ JA	(品目) 果実 (内容) 行政機関（県）にて実施している放射能分析検査に積極的に検査品を提供し、果実の安全性を把握し、必要に応じて取引先等に提供。
全域 ・ 卸売市場	(品目) 山菜 (内容) 原発事故以降、特用林産物の荷受けの際に、採取地を記載した「山菜出荷責任票」を添付してもらう取組を行っている。

11. 東京都

主 体	具 体 的 内 容
全域	(品目) そば (内容) 24年産秋そばについて、出荷前検査を実施予定。
東京都 ・ 農協 ・ 生産者団体	(品目) 茶 (内容) ・ 検査結果の掲示や検査済シールを添付して販売。 ・ 生産者は、台切り等により除染対策を行っている。
都内 ・ JA	(品目) 菌床しいたけ (内容) 菌床の原料の汚染を防ぐため、栽培用ハウスを原材料置き場に改修した。

主 体	具 体 的 内 容
府中市、日野市 ・椎茸生産組合連合会	(品目) 菌床しいたけ (内容) ・販売量減少に対応するため、菌床の仕入れ数を減らしている。
八王子市、日の出町、青梅市、奥多摩町 ・椎茸生産組合連合会	(品目) 原木しいたけ (内容) ・原木しいたけが売れなくなってきており、発生回数、量を少なくするなどの調整を行っている。 ・自主検査及び東京都の検査の結果をホームページ及び掲示板にて告知し、風評被害防止に努めた。

12. 神奈川県

主 体	具 体 的 内 容
海老名市 ・生産者	(品目)米 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 購入者から「(この米は)大丈夫か?」と聞かれたので、県の検査データを示した。
座間市 ・生産者	(品目)米 (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 食品スーパーA社と60kgの取引があったときに、バイヤーから証明書の請求があった。知人が200万円の分析機械を購入していたので、それを使用した。
全域	(品目)そば (内容) 24年産秋そばについて、出荷前検査を実施。全1点を実施予定。
大和市 ・生産者	(品目)有機栽培 (ほうれん草) (内容) 放射能対策のために、肥料や落ち葉等の生産地を替えた。人件費やガソリン代がかかるようになり、年間100万円ほど出費が増えた。
厚木市 ・生産者	(品目)有機栽培 (人参) (内容) 来店者から直売所が指摘を受け、出品者に要請があった。藤沢市の方で無料で測ってもらい、不検出の結果を得た。

主 体	具 体 的 内 容
相模原市 ・生産者	(品目)生しいたけ (内容) 朝市では検査結果を掲示して販売するようにした。
小田原市 ・生産者	(品目)生しいたけ、乾しいたけ (内容) 新しい原木、その年初めて使う原木から出たきのこの自主検査の実施。植菌した原木はハウス内で管理し、雨にあてない。きのこの石付についている樹皮はできる限り除く。

13. 新潟県

主 体	具 体 的 内 容
E市 ・農業生産法人	(品目)スイートコーン、ながいも、さといも等（直接販売） (内容) 市で農産物検査を実施してくれたので、検査結果を自主的に直売所に表示した。（8品目）
県下全域 ・問屋	(品目)米 (内容) 新規需要米（米粉）の納入に際し、放射性物質検査を求められた（米菓会社2社）。新潟県が実施している放射性物質検査が全てであり、個別対応はしなかった。
N市 ・米店	(品目)米 (内容) 百貨店より証明書を出すように言われたが、県のホームページにて確認頂くようお願いをした。
C市 農業生産法人	(品目)米（直接販売） (内容) 顧客から放射性物質検査の実施について問い合わせがあり、提供した検体を顧客負担で検査を実施し、結果を送付した上で販売した。
全域	(品目) そば (内容) 24年産秋そばについて、出荷前検査を実施（全9点）。

14. 富山県

主 体	具 体 的 内 容
高岡市 ・ 農業法人	(品目) 菌床しいたけ (内容) 月に一度放射性セシウム濃度を測定している。測定結果は栽培者の方に提示し、安心して栽培してもらえるように取り組んでいる。

15. 山梨県

主 体	具 体 的 内 容
全域	(品目) そば (内容) 24年産秋そばについて、出荷前検査を実施（全1点）。
甲府市 ・ 生産者	(品目) 有機栽培（米） (内容) 行政の検査結果を顧客に情報発信している。
北杜市 ・ 農業者協会	(品目) 有機栽培（野菜） (内容) 自発的に県のHPなどの情報を顧客に情報提供している。
北杜市 ・ 農業生産法人	(品目) 有機栽培（野菜） (内容) 県の発表する検査情報を確認して、顧客に情報提供している。

16. 長野県

主 体	具 体 的 内 容
長野県 ・ 実需者	(品目) 米 (内容) 取引先から放射性物質に関するデータの提供を求められたが、県が実施した検査結果を提示して対応した。
全域	(品目) そば (内容) 24年産秋そばについて、出荷前検査を実施（全8点）。

18. 静岡県

地 域	具 体 的 内 容
焼津市 ・生産者	(品目) トマト、きゅうり、セロリ (減農薬・減化学肥料栽培) (内容) 風評被害については常に報道内容に注意している。今後も必要を感じた場合は自主的に検査を行い、自ら安全をPRする方針。さらに、行政からの情報にも注意している。昨年度は情報に応じて、堆肥の施用など自粛した。
全域	(品目) そば (内容) 24年産秋そばについて、出荷前検査を実施 (全2点)。
富士宮市 ・農業生産法人	(品目) 有機栽培 (野菜) (内容) 個人のお客様から放射性物質検査の実施について問い合わせがあったが、県が実施する農畜水産物の放射性物質検査の結果をもって安全性を確認しているとの対応をしている。
伊豆地域 ・JA	(品目) 乾しいたけ (内容) 祭事、イベント等への積極的に参加しPRしている。

19. 愛知県

地 域	具 体 的 内 容
小牧市、 春日井市、 豊山町 ・農協	(品目) 野菜 (直接販売) (内容) 今年の4月～5月に顧客から用土・肥料について放射性物質検査の実施についての問合せが多く、仕入れ先である経済連より検査証明書を取り寄せた。

21. 広島県

主 体	具 体 的 内 容
大崎上島町 ・生産者	(品目) 菌床生しいたけ (内容) 8/3 (発生翌日) にすぐに文書を作り、関係者に送った。(文田しいたけと三次セシウム問題とは関係ないという内容。)

主 体	具 体 的 内 容
三原市 ・生産者	(品目)菌床生しいたけ (内容) 三次の事案があった際は、菌床しいたけに使用している材料の産地名等をポップにして産直市に置いた。
世羅町 ・生産者	(品目)原木生しいたけ (内容) 原木の安全性を消費者に理解してもらうために、この地域は大丈夫と試食販売などと言っている。

※有機栽培の生産者の中には、減農薬・減化学肥料栽培を行っている者を含む

その他報告事項

02. 青森県

主 体	具 体 的 内 容
県内 ・市場	(品目) 野生きのこ（ならたけ、なめこ、まつたけ、はたけしめじ他） (内容) 野生きのこが出荷制限されているが、風評被害防止の具体的な取組を講ずるのが難しい状況である。
八戸市 ・生産者	(品目) 乾しいたけ (内容) (出荷先が行う) 検査に時間がかかるため、売り時期に商品を出せない事態が発生したと聞いている。

03. 岩手県

主 体	具 体 的 内 容
宮古管内 ・JA	(品目) 生しいたけ、乾しいたけ、まつたけ (内容) 乾しいたけの産地である宮古管内では、放射性セシウムの検出や出荷の自粛規制されている地区もあります。 農家によっては基準値以下であっても販売できずしいたけ生産を断念する農家も後を絶たない状況です。 風評被害防止策としては、JA独自の仮払い（少額）で対応しました。 放射能問題については、報道機関は自粛してほしい。
一関市 ・生産者	(品目) 菌床しいたけ (内容) メディアの報道に問題がある。（菌床しいたけは不検出にも関わらず）野生きのこ、原木、あるいは菌床のきのこ全体が放射性が含まれているし、含まれやすい、全部が危ないが如く書かれているのは如何なものなのか。 施設栽培の安全性をアピールし、健康のため安全な施設のきのこを食べていただきたい。 菌床しいたけの仲間も困っている。売れない、価格が下がる、風評被害だ。

13. 新潟県

主 体	具 体 的 内 容
N市 ・米店	(品目)米 (内容) メーカー、小売店などからはないが、一般エンドユーザー（産直宅配便などのこと）まで考えると、注文が少なくなったように感じられる。

18. 静岡県

主 体	具 体 的 内 容
静岡県全域 ・JA	(品目) きのこ原木 (内容) ほだ木の廃棄に係る損害賠償請求では、対象とするほだ木の範囲について東京電力(株)と見解が相違している。東京電力(株)は、国が示すほだ木で50 Bq/kg超のみを賠償の対象とするのに対して、JAグループでは、基準値を超えるシイタケの流通を未然防止するという観点から、シイタケで100 Bq/kg超で出荷自粛となっているほだ場のほだ木全てを対象とすべきと考えており、今後調整が必要となる。